

**2022年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2022年5月27日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2022年3月期 連結業績**
- II . SBIグループの2023年3月期の事業展望**
- III . SBIグループの2~3年後を見据えた
重点戦略と施策**
- IV . SBIグループの考える企業価値向上の
メカニズム**

I . 2022年3月期 連結業績

- 1. 新生銀行連結後**
- 2. 新生銀行連結前**

2022年3月期 連結業績(IFRS)

〈1. 新生銀行連結後〉

【前期比較】

(単位:百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	前期比増減率(%) /増減
収 益 (売 上 高)	541,145	過去 最高※ 763,618	+41.1
税 引 前 利 益	140,380	過去 最高※ 412,724	+194.0
当 期 利 益	97,512	過去 最高※ 355,724	+264.8
内、親会社所有者への 帰属分	81,098	過去 最高※ 366,854	+352.4
親会社所有者帰属持分 当期利益率(R O E , %)	16.0	過去 最高※ 49.4	+33.4p

※ 過去の通期業績との比較

【2022年3月期通期 連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前期比41.1%増の7,636億円、税引前利益は同194.0%増の4,127億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同352.4%増の3,669億円と過去最高を更新。
- 新生銀行の連結子会社化に伴う当社連結業績への影響額は、2022年3月期第3四半期に計上した負ののれん発生益等に2022年1月-3月分の期間損益を加算した金額(税引前利益2,126億円、親会社所有者に帰属する当期利益2,367億円)となる。なお、年間の全利益の取り込みは2023年3月期から。

主要証券グループとの連結業績比較

(単位: 百万円)

		2020年3月期 (2019年4月-2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月-2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	前期比 増減率(%) ／増減
SBIホールディングス (IFRS)	当期利益 ※	37,487	81,098	366,854	+352.4
	ROE (%)	8.3	16.0	49.4	+33.4p
野村ホールディングス (US-GAAP)	当期利益 ※	216,998	153,116	142,996	▲6.6
	ROE (%)	8.2	5.7	5.1	▲0.6p
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	当期利益 ※	60,346	108,396	94,891	▲12.5
	ROE (%)	4.9	8.5	7.0	▲1.5p
SMBC日興証券 (J-GAAP)	当期利益 ※	39,282	71,739	49,798	▲30.6
	ROE (%)	4.6	7.8	5.3	▲2.5p

※ SBIホールディングスの親会社株主の所有者に帰属する当期利益、野村証券ホールディングスおよびSMBC日興証券の当社株主に帰属する当期純利益、大和証券グループ本社の親会社株主に帰属する当期純利益を記載

2022年3月期 連結業績(IFRS)

〈2. 新生銀行連結前*〉

* 新生銀行の連結子会社化に伴い生じた負ののれん発生益等や
2022年1月-3月分の新生銀行の連結P/Lを除いた値

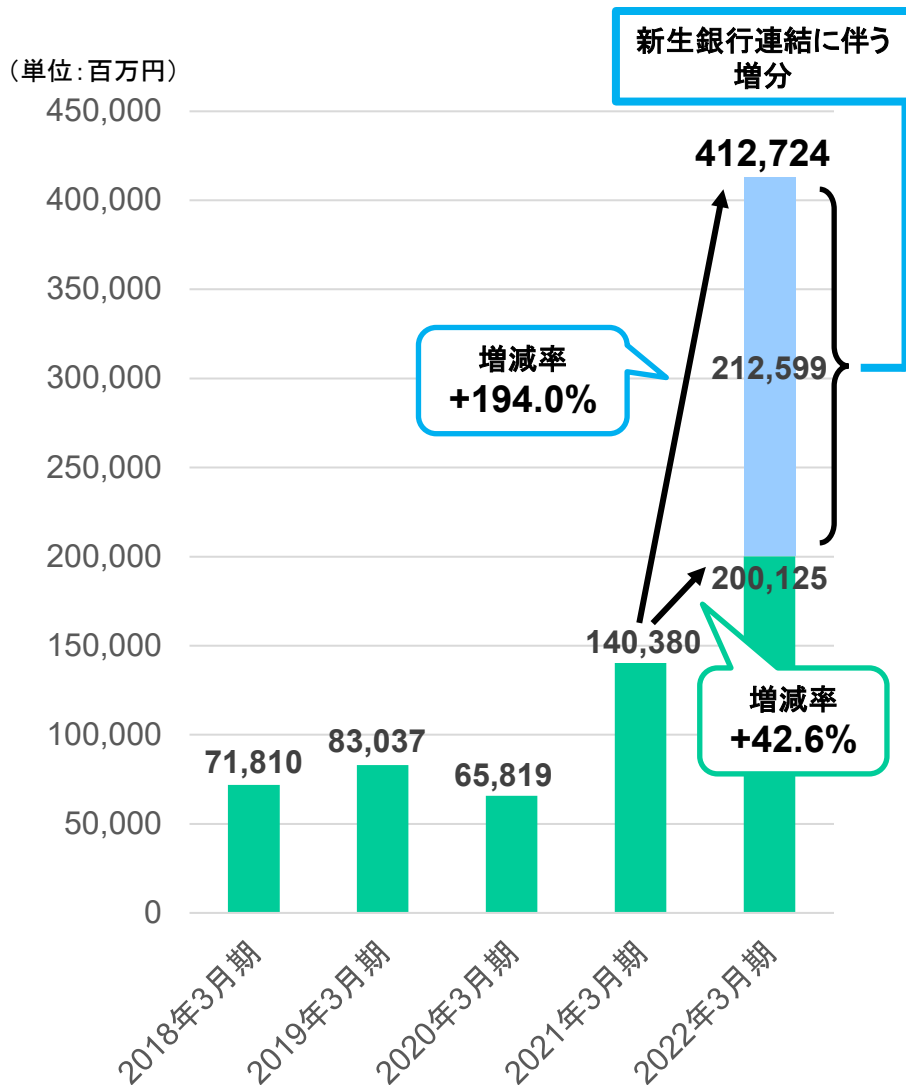
【前期比較】

(単位:百万円)

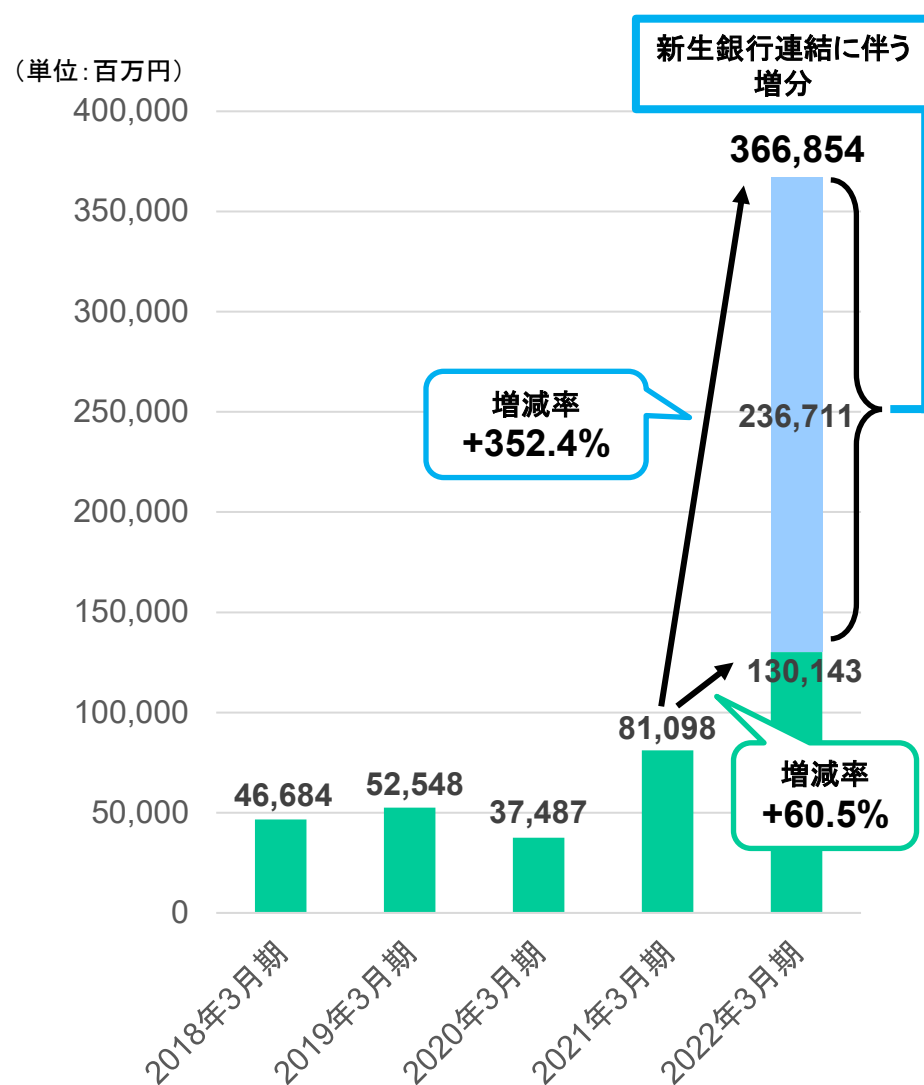
	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	前期比増減率(%) /増減
収 益 (売 上 高)	541,145	698,685	+29.1
税 引 前 利 益	140,380	200,125	+42.6
当 期 利 益	97,512	148,516	+52.3
内、親会社所有者への 帰属分	81,098	130,143	+60.5
親会社所有者帰属持分 当期利益率(R O E , %)	16.0	20.8	+4.8p

税引前利益および 親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

税引前利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



SBIホールディングスは本年4月27日に格付投資情報センター(R&I)によりA-(安定的)の格付を取得

～今後のM&A等に際しての資金調達コスト低減につながる～



格付機関	格付	方向性	取得日
株式会社格付投資情報センター (R&I)	BBB+ → A-	安定的	2022年4月27日

SBI証券、韓国のSBI貯蓄銀行のグループ会社も 信用格付機関より、A(安定的)の格付を取得



格付機関	格付	方向性	取得日
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A- → A	安定的	2022年4月27日



格付機関	格付	方向性	取得日
NICE信用評価	A- → A	安定的	2022年5月10日
韓国信用評価	A- → A	安定的	2022年5月17日

Ⅱ. SBIグループの2023年3月期の事業展望

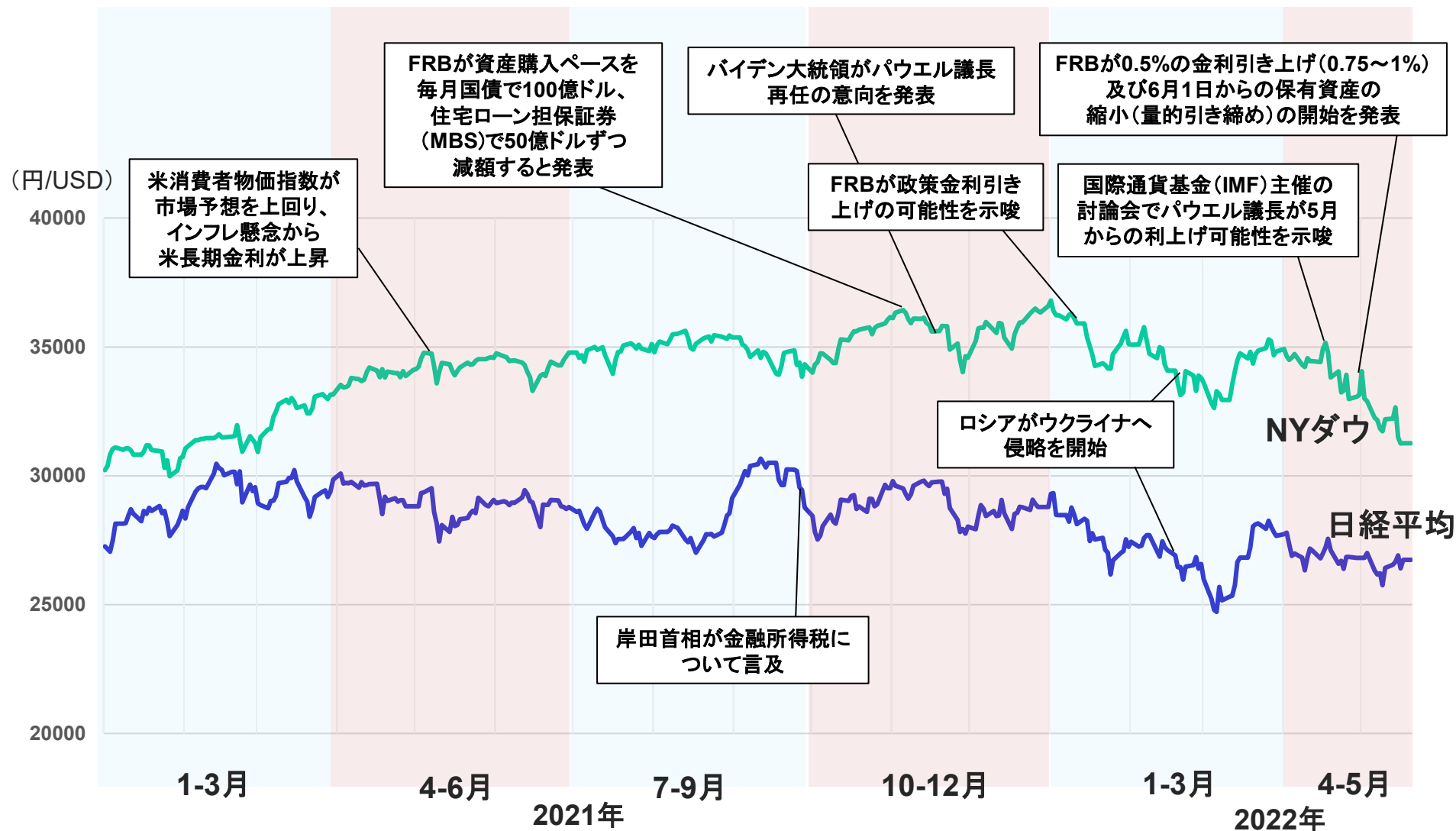
米国金融政策の大転換やロシアによるウクライナ侵略を受けた世界経済・マーケットの状況を踏まえ臨機応変に経営戦略を遂行

～SBIグループは、より持続的かつ安定的な成長が期待できる事業モデルに転換～

1. 金利上昇局面を見据え、銀行分野およびノンバンク分野へ経営資源を傾斜配分し、収益力を徹底強化
2. ネオ証券化の早期実現に向けた商品・事業領域の多様化とM&A戦略を強力に推進
3. 経済発展段階の違いを利用したアービトラージを活用すべく海外事業展開を一層加速化
4. 現在の事業セグメントの問題点と今後の事業展開を考慮し事業セグメントの変更を実施

米国の金利上昇により株式市場は下降局面に突入

2021年1月以降のマーケット推移



1. 銀行分野およびノンバンク分野へ経営資源を傾斜配分し、収益力を徹底強化

(1) 今後のゼロ金利政策からの転換を見据え、
デットビジネスの比重を拡大

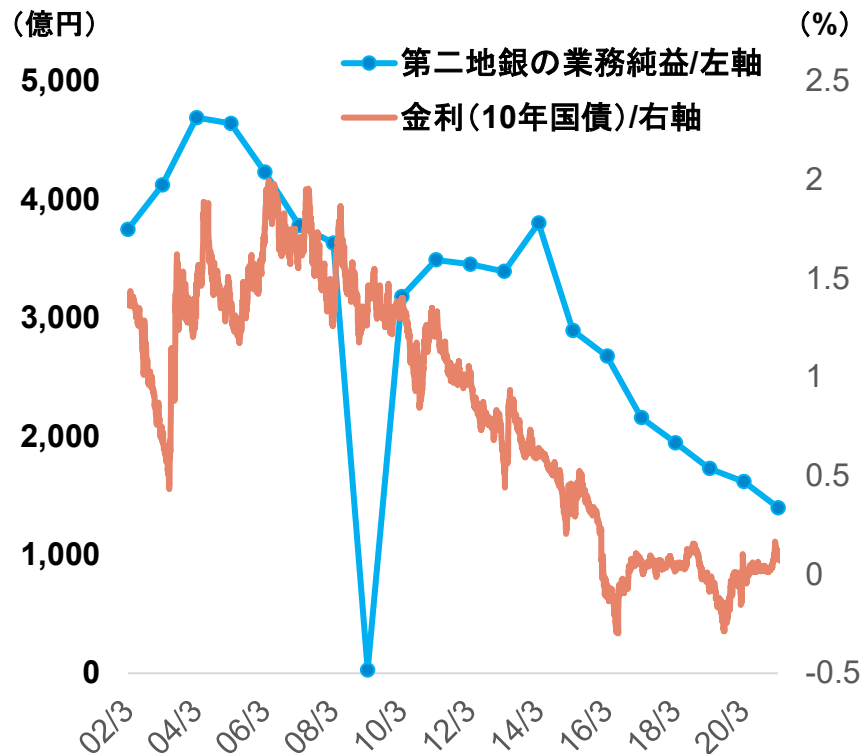
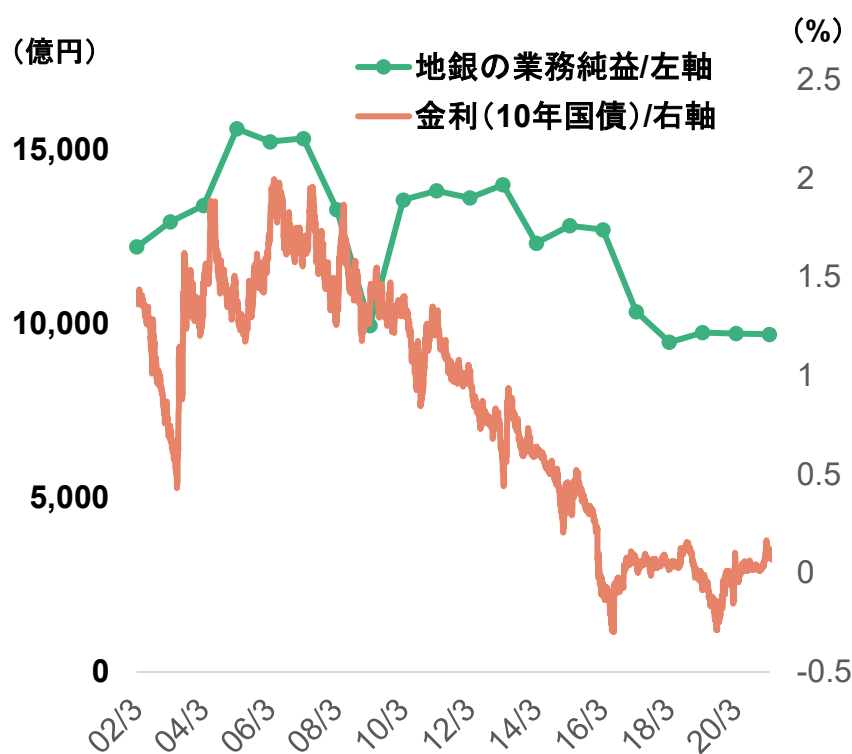
～SBIグループにおける海外を含めた銀行事業の
総資産の合計は既に約22兆円の規模に～

(2) 当社グループの持続的成長を目指し、新生銀行グループ
の顧客基盤や銀行・ノンバンク機能等を徹底活用

(3) 戦略的資本・業務提携先の地銀各行では着実に質的
転換が進展し、企業価値向上によるSBIグループへの
業績貢献が期待される

地方銀行の業績と国債金利の推移比較 (2002年3月～2021年3月)

～金利上昇・下降局面で銀行業績トレンドに変化が見られる～



(出所)「財務省 国債金利情報」および「(社)全国銀行協会「損益勘定の推移」より当社作成 ※「業務純益」、「経常利益」については、各年度末時点の数値

米国：FRBのパウエル議長は22年ぶりの0.5%となる大幅利上げに踏み込んだ5月の記者会見で、**6月、7月の会合でも同じ幅の利上げを連続で実施**すると強く示唆

欧州：ECBのラガルド総裁は5月にブログで「**7月に利上げが可能になる**」と予告

➡ 世界で金利が上昇基調となる中、日本の金利も近い将来上昇することが見込まれる

(1) 今後のゼロ金利政策からの転換を見据え、 デットビジネスの比重を拡大

**～SBIグループにおける海外を含めた銀行事業の総資産の
合計は既に約22兆円の規模に～**

SBIグループにおける銀行セグメントの 総資産合計(単純合算)は約22兆円

(カッコ内の%はSBI
グループ持分比率)

総資産

税前利益

(単位はいずれも億円)

新生銀行 (日本/48.56%)	103,114.5	285.0
SBI貯蓄銀行 (韓国/99.64%)	13,858.6	389.0
SBI LY HOUR Bank (カンボジア/70%)	911.4	10.3
SBI Bank (ロシア/90.74%)	340.0	▲7.8
住信SBIネット銀行 (日本/50%)	85,340.2	228.8
TP Bank (ベトナム/19.9%)	16,035.8	321.0
合計	219,600.5	-

✓ TOB発表時点でのPBRは0.33倍

合計で150億円
以上の配当受
領を見込む

(参考) 地方銀行グループ比較

順位	銀行名	総資産額 (連結)
1	ふくおかFG	291,719
2	めぶきFG	241,255
3	コンコルディアFG	240,608
4	SBIグループ	219,601
5	ほくほくFG	172,801
6	九州FG	141,692
7	関西みらいFG	138,666
8	山口FG	121,827

※地方銀行グループの総資産額は、各社発表資料の
2022年3月末の数値を基に、当社作成

※表の数値は小数点第1位を四捨五入

※国内銀行の数値は連結 / 日本会計基準、海外銀行は各国基準

※各社の総資産額は2022年3月末時点

※税前利益は国内銀行は2022年3月期、海外銀行は2021年12月期の数値

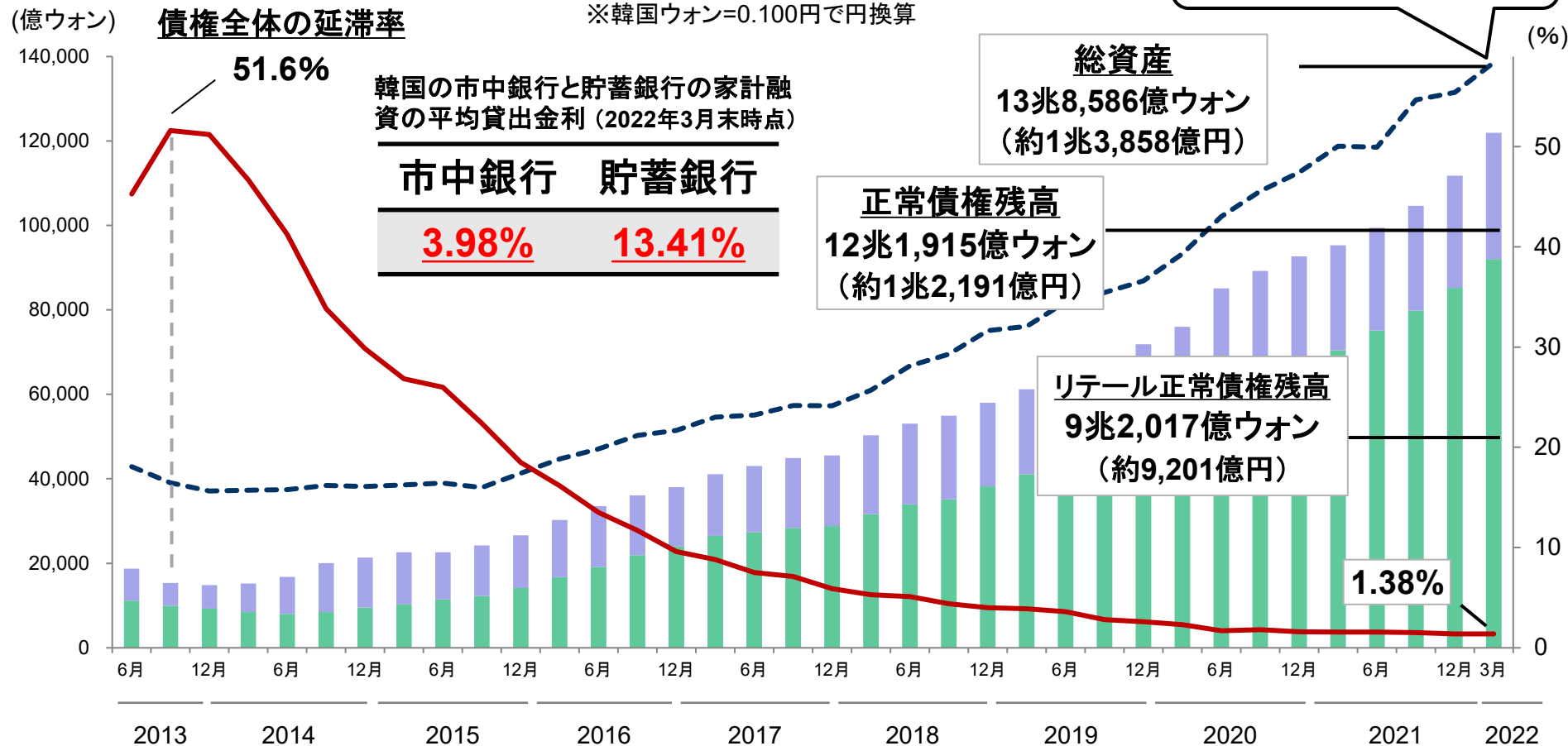
※表の数値は小数点第2位を四捨五入/為替レートは1USD=129.1円、1KRW=0.1円、1VND=0.0053円で計算

SBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴って 基礎的収支が順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2022年3月末時点で、
総資産は13兆ウォンを突破

※韓国ウォン=0.100円で円換算



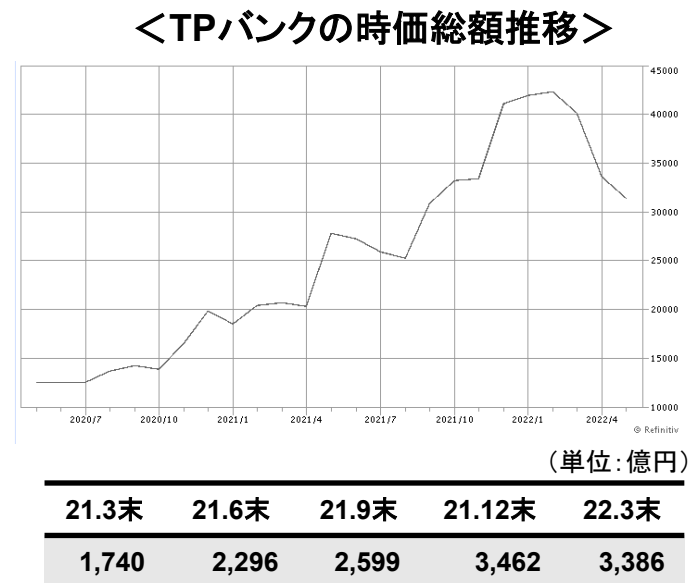
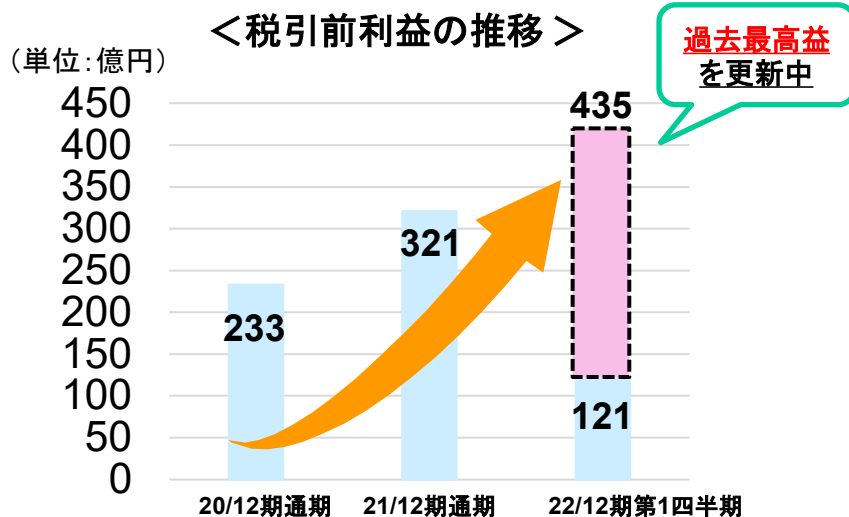
債権全体の延滞率は**1.38%**（リテール債権のみは1.7%）と過去最低水準

高度成長下のベトナムでは金融事業が急速に発展し、 TPバンクでは過去最高益を更新 ～アセットの価値が下がるタイミングは投資の好機～



(2018年4月上場)

- 2009年8月より出資(出資比率:19.9%)
- 2021年2月1日付でホーチミン証券取引所が公表する時価総額、流動性などの基準により選出する上位30銘柄の主要インデックスである「VN30」に採用
- 2021年12月期(通期決算)において、税引前利益321億円と過去最高益を更新。
2022年度の会社予想は、税引前利益435億円



※1ドン = 0.0055円にて換算

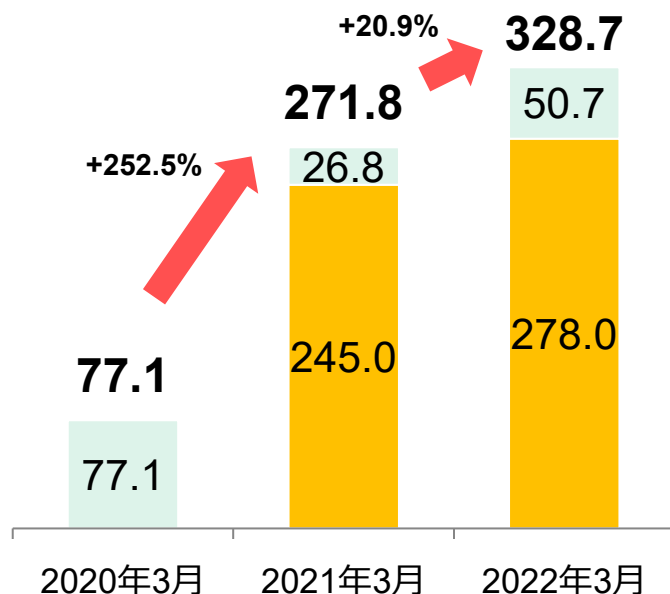
SBIグループと新生銀行は ノンバンク領域を中心に、国内外でのM&Aを 相互連携しながら積極的に推進

新生銀行グループが2020年9月に買収した**UDC Finance Limited社**(ニュージーランド オークランド)は、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け(運輸、林業、建設業等)資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持つ、ニュージーランド最大手のノンバンク

< 営業性資産残高 >

(単位:10億円)

■ UDC Finance ■ その他



- SBIグループの海外投資における知見と幅広いネットワークを活用し、ノンオーガニックの成長機会を拡大し、海外事業を新生銀行グループの主要事業へと成長させることを目指す
- アジア・パシフィック地域をメインに優れた技術等を有する企業への投資や提携を通じ、海外ビジネスフランチャイズの拡大や組織的能力の強化を実現し、ノンバンクに強みを有する銀行グループとしての存在感を確立

新生銀行グループは既に、アジア・オセアニア地域で 銀行・ノンバンク事業への参入を推進中

<展開事例>



Latitude グループ (出資比率:10%)

- ✓ 約280 万人の顧客基盤を有し、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを有する、豪州におけるショッピングクレジット及び消費者金融のリーディングカンパニー
- ✓ 東南アジアでも積極的な事業展開を推進中
- ✓ アプラスと事業が類似しており、シナジーが期待される



2021年3月に資本業務提携



MB Shinsei Finance社 (出資比率:49%)

- ✓ 小口ファイナンス事業拡充の一環として、Military Commercial Joint Stock Bank社(MB社)が設立した現地法人に2017年に資本参加し、ベトナムに進出
- ✓ 事業に関するノウハウ提供のほか、ファイナンス供与等、全面的な支援を提供



MB社がカンボジアで設立予定の新銀行へ2023年に資本参加予定

(2) 当社グループの持続的成長を目指し、新生銀行グループの顧客基盤や銀行・ノンバンク機能等を徹底活用

- ① 新生銀行グループの顧客属性を精査し、
SBIグループの経営資源との有機的結合を志向**
- ② SBIグループの推進する「地方創生戦略」の第2幕に
おいては新生銀行グループの銀行・ノンバンク機能を
徹底活用**

相互補完関係を有する SBIグループと新生銀行グループ



証券	SBI証券、 SBIネオモバイル証券	新生証券
FX取引	SBI FXトレード	
暗号資産	SBI VCトレード	
銀行	住信SBIネット銀行	新生銀行
保険	SBI損保、SBI生命	
アセットマネジメント	SBIアセットマネジメント SBI地方創生AM、SBIボンドIM	新生インベストメント・マネジメント
消費者金融		新生フィナンシャル(レイクALSA)
信託銀行		新生信託銀行
カード・キャッシュレス決済	マネータップ	アプラス
リース	SBIリーシングサービシーズ	昭和リース
PE・ベンチャーキャピタル	SBIインベストメント	新生企業投資
サービサー		アルファ債権回収

**相互補完関係にあるSBI・新生両グループの経営資源を有機的に結合し、
より大規模かつ競争力を有する総合金融グループを目指す**

**① 新生銀行グループの顧客属性を精査し、
SBIグループの経営資源との有機的結合を志向**

新生銀行グループはリテールを中心に 幅広い顧客基盤を有する

新生銀行グループの顧客基盤の概況 (2022年3月末)

(単位: 万)

新生銀行	(口座数)	305.0
レイク (ALSA)	(顧客数)	83.1
アプラス	(有効カード会員数)	443.4
昭和リース	(契約件数)	27.2
合計	—	858.7

新生銀行グループの有する顧客属性を徹底的に精査し、
SBIグループの各事業とのマッチングを図る

新生銀行グループの顧客属性分析: アプラス社の事例

～広範な事業基盤を有する両グループの顧客を徹底分析し、
高度かつ効果的なマッチングを目指す～



アプラス

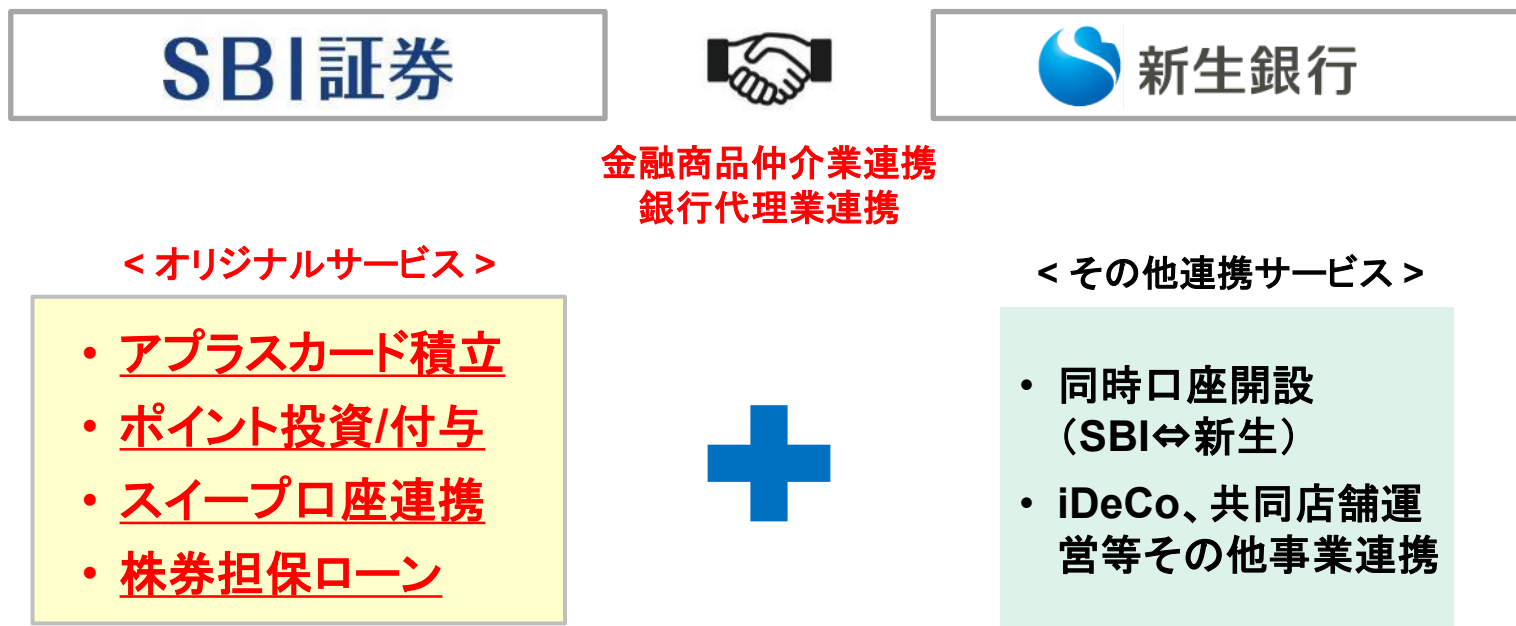
- ✓ 国内最大級の暗号資産取引所を運営する(株)bitFlyerと提携し、国内初となる利用額に応じて、ビットコインの還元が行われるクレジットカード「bitFlyer クレカ」の提供で提携
- ✓ 2021年12月のサービス開始からわずか3日で申込数が1万件を突破するなど好評



- アプラス社の顧客と暗号資産領域との親和性が示唆される
- SBIグループにおいても、暗号資産事業を次世代の成長領域として注力しており、**提携施策による高いシナジーが期待される**

SBI証券と新生銀行は 金融商品仲介業での全面的な提携に向けた検討を加速化

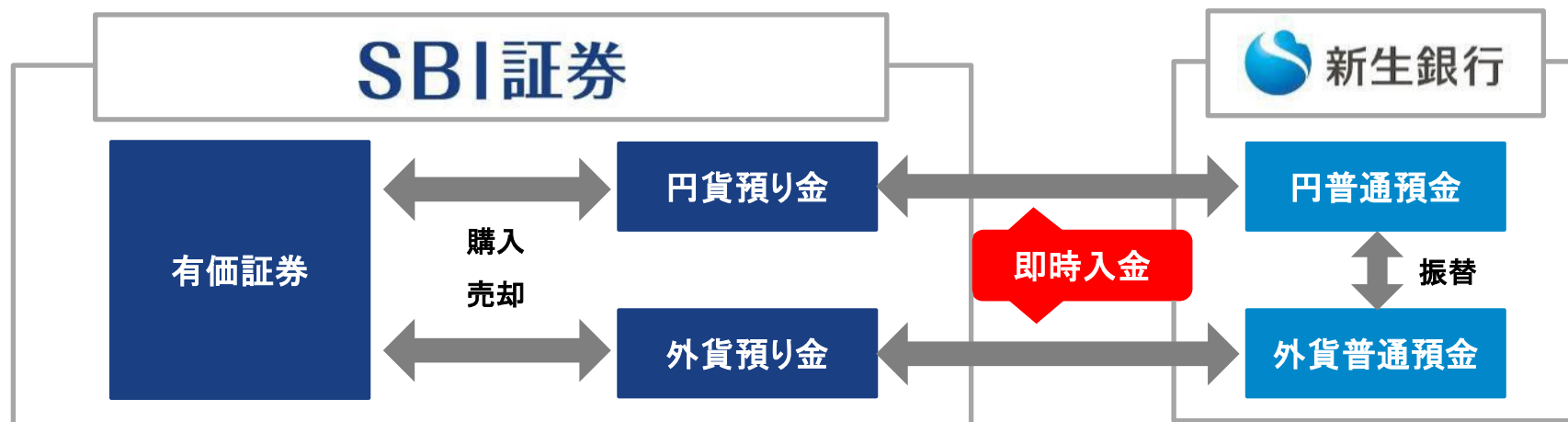
SBIグループに一貫する「顧客中心主義」の考え方を徹底し、
様々な施策の実施を通して利便性の高い口座サービスを提供



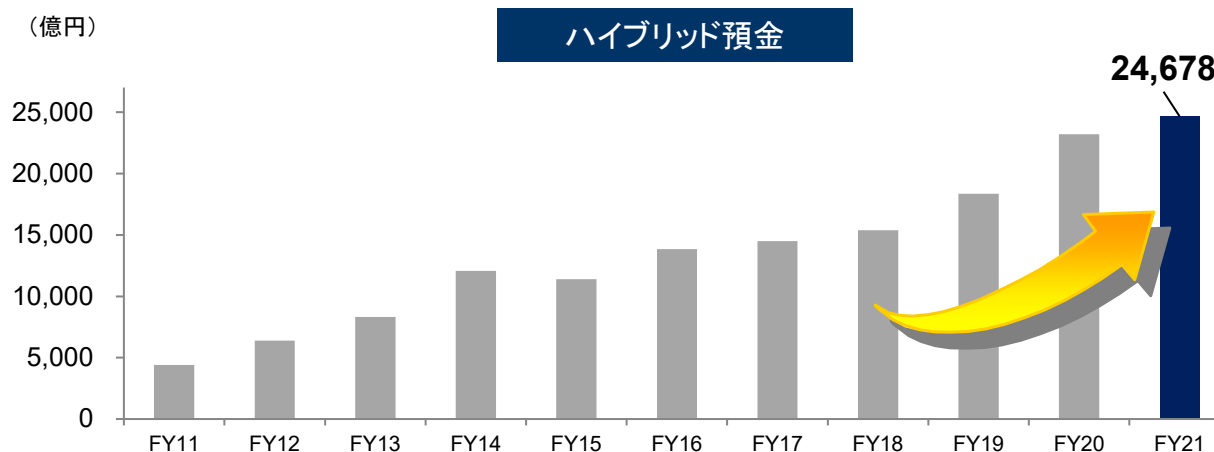
新生銀行顧客向けに金融仲介で、SBI証券の有する
不動産関連金融や「SBIラップ」を含む多様な商品の提供が可能に

SBI証券が銀行代理業者となり、銀行とシームレスに連携する証券買付専用預金の仕組みにより、顧客基盤と預金量の増加を目指す

＜即時入金連携 スキーム例＞



＜ご参考：住信SBIネット銀行との銀行代理業の事例＞



2.4兆円を突破(※)
全体預金残高の約35%

※ 2022年3月末時点

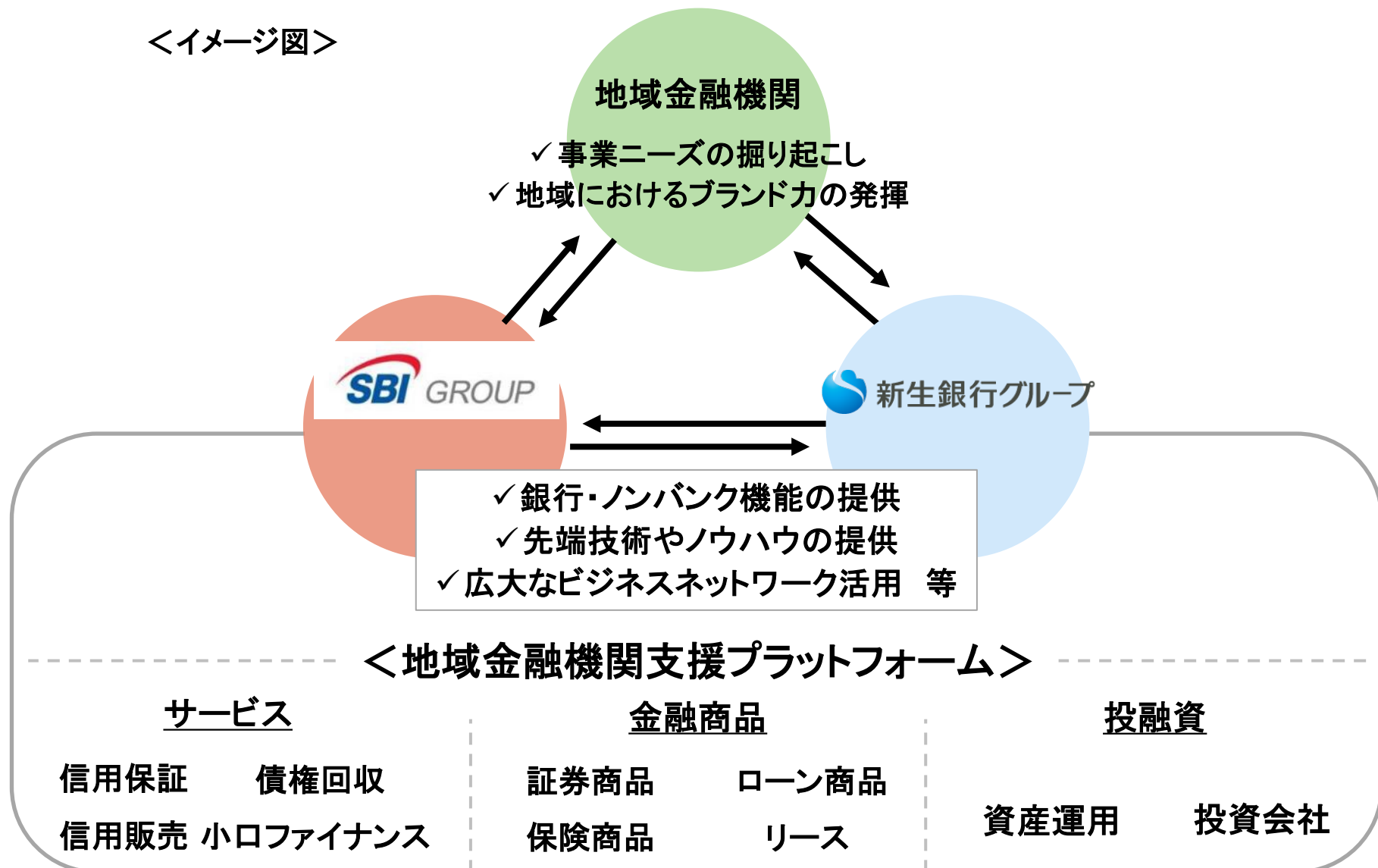
② SBIグループの推進する「地方創生戦略」の第2幕においては 新生銀行グループの銀行・ノンバンク機能を徹底活用

～SBIグループの推進する地方創生への取り組みを
飛躍的に発展させるべく、新生銀行グループと協働で
「トライアングル戦略」を徹底推進～

- (i) ストラクチャードファイナンス事業
- (ii) 金融プラットフォーム「BANKIT」
- (iii) リース事業

SBIグループ・新生銀行グループ・地域金融機関の 三位一体による「トライアングル戦略」構想

<イメージ図>



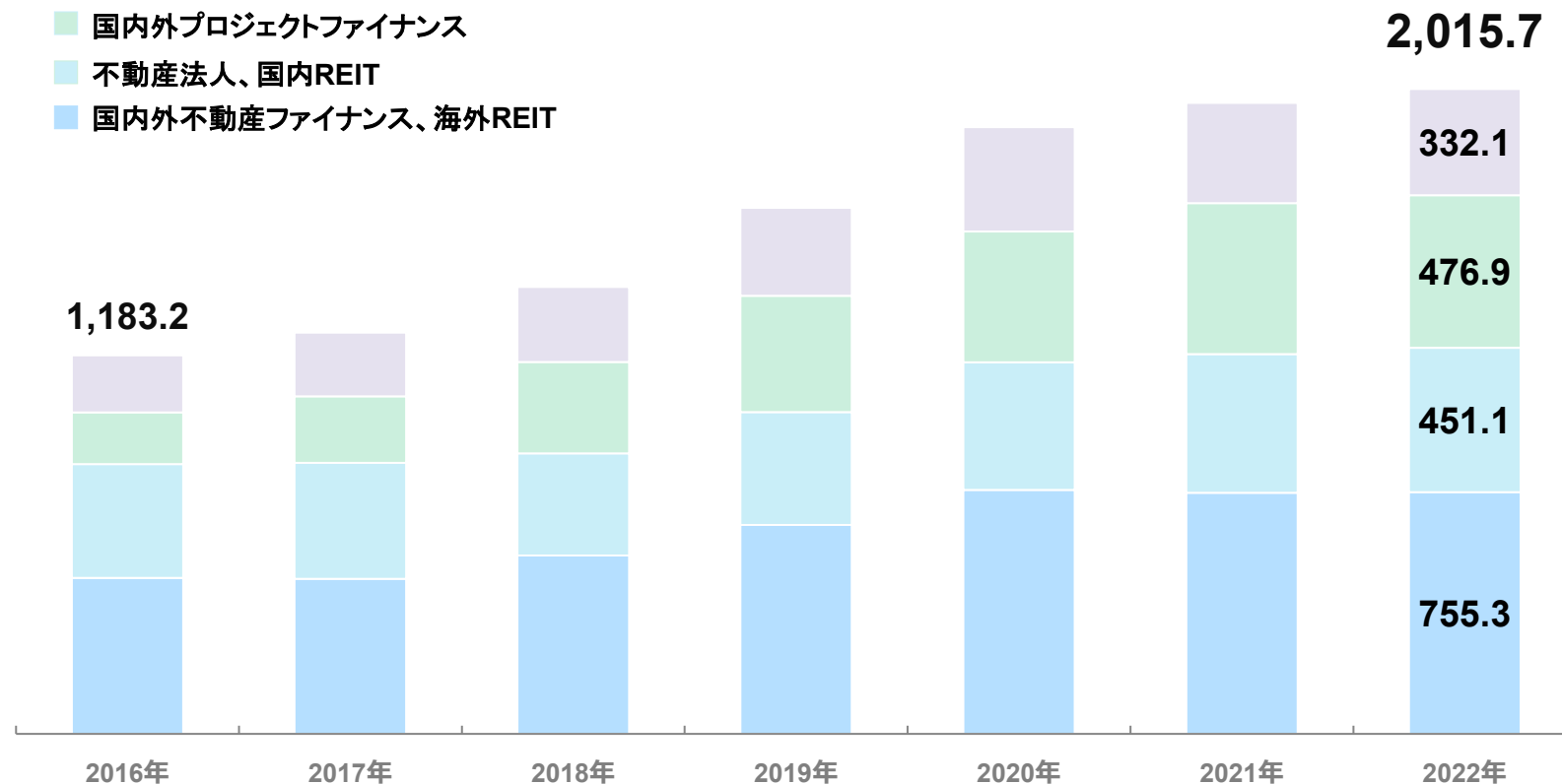
(i) ストラクチャードファイナンス事業

新生銀行が強みを有する ストラクチャードファイナンス事業は順調に拡大 ～「サステナビリティ」への社会的トレンドが追い風に～

＜資産残高の推移＞

（単位：10億円）

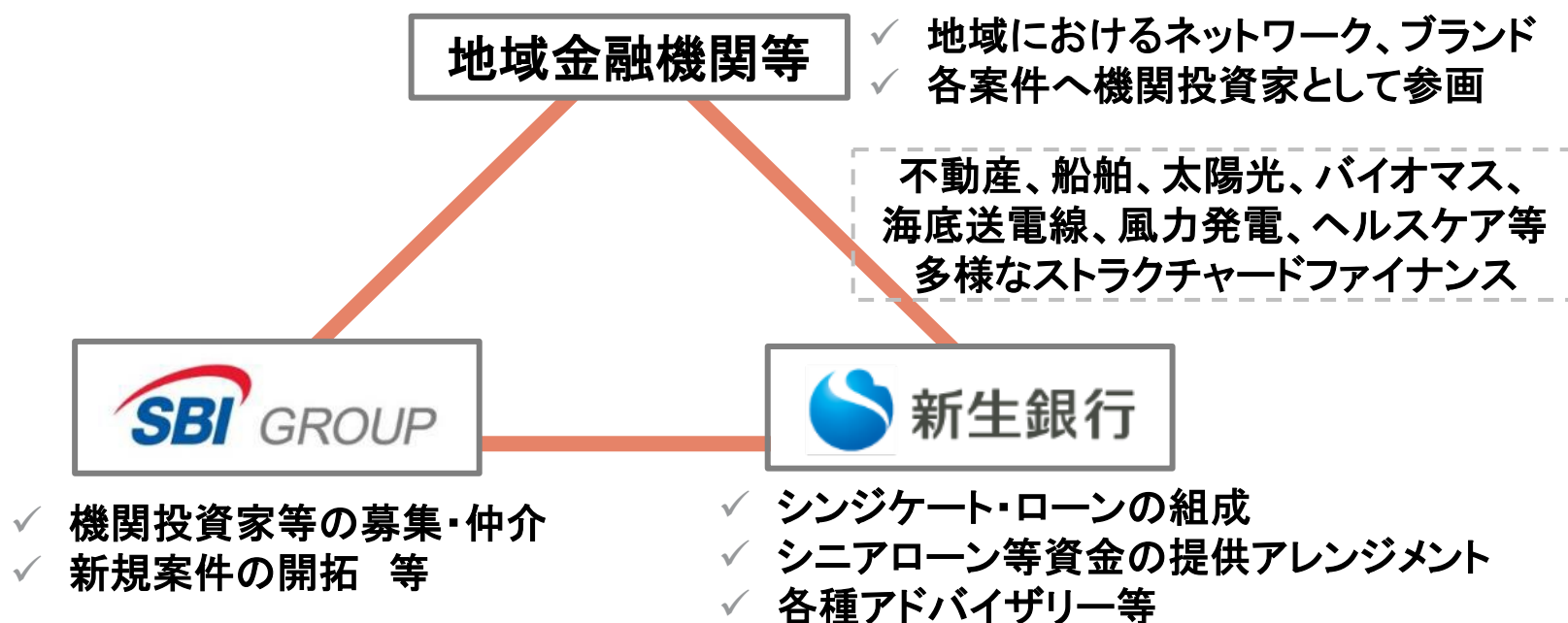
- スペシャルティファイナンス(LBO、船舶、航空機)
- 国内外プロジェクトファイナンス
- 不動産法人、国内REIT
- 国内外不動産ファイナンス、海外REIT



※いずれも3月末時点の数値

ストラクチャードファイナンス事業における 「トライアングル戦略」の推進

- ・ 新生銀行は多様な資産を対象とするストラクチャードファイナンスのノウハウを保有
- ・ 価値共創に向け、地域金融機関とのパートナーシップに注力する中でSBIグループの**地域金融機関ネットワークを有効活用し**、三社間協同でプロジェクトの組成・運営に取り組む



**SBI・新生銀行グループが関係性を有する地域金融機関を中心に、各地域におけるニーズの吸い上げや新規案件の引受け等を通じ、
地域社会の課題解決と事業の更なる拡大を目指す**

(ii) 金融プラットフォーム「BANKIT」

地域金融機関のバンキングアプリの高度化に向け

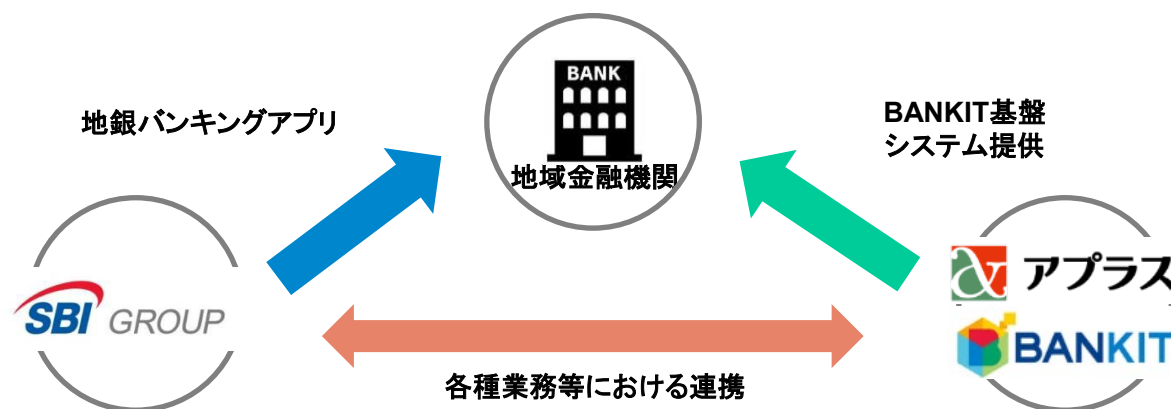
アプラス社の「BANKIT」展開施策を推進

～SBIネオファイナンスが地域金融機関に提供するホワイトラベルのバンキングアプリと組み合わせ、DX推進を支援～



アプラス社が仕組化を行っているBANKIT基盤を活用し、
地域金融機関のアプリ機能強化や新サービス導入を強化

- ① 現状はウォレット機能に留まっているBANKIT基盤にバンキング機能を追加し、地域金融機関がBaaSモデルを展開する際のハブとして活用する方針



- ② SBIグループ提供の地銀バンキングアプリの機能拡充

バーチャルプリペイド
カードの発行

【決済】
ApplePay/
GooglePay対応

【目的貯蓄】
サブウォレットを活用して
目的別預金

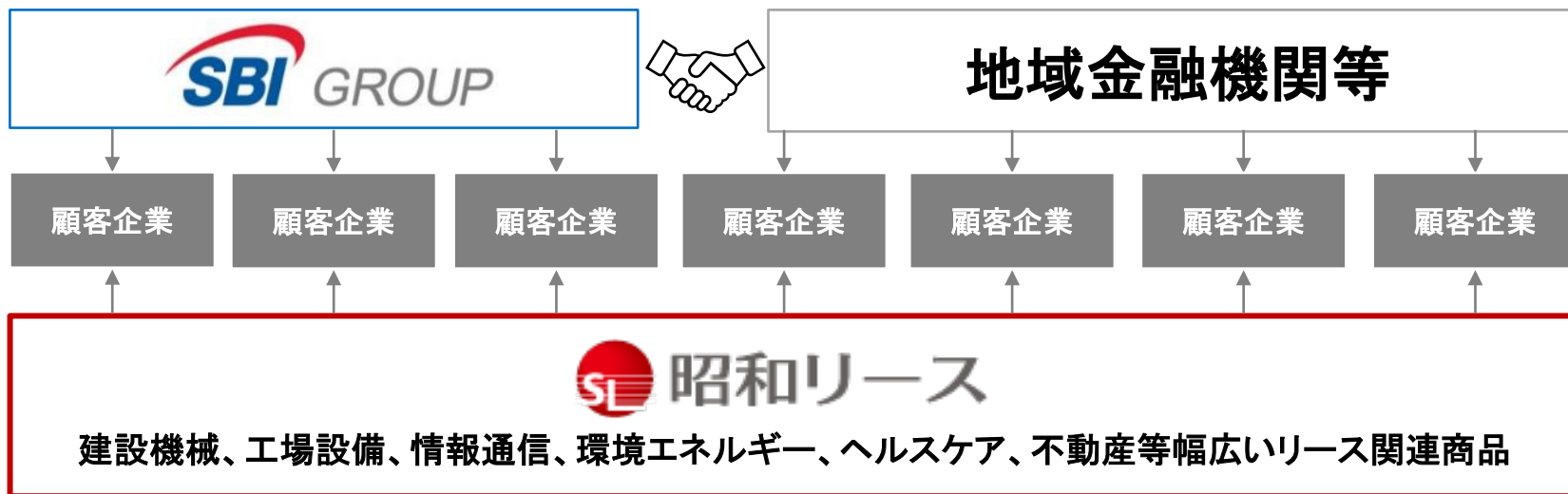
【スマホATM】
カードレスでコンビニ
ATMでの引き出し

SBIおよび新生銀行の両グループで連携し、
より顧客便益性の高い金融サービスを地域住民へ提供

(iii)リース事業の強化

【リース事業における「トライアングル戦略」の推進】

SBIグループの取引先やSBIの資本業務提携・業務提携先である地域金融機関の取引先へ**昭和リース**のリース関連商品を提供することで、新生銀行グループの営業基盤を拡大



【航空機等のオペレーティングリース商品の提供】

SBIリーシングサービスが組成する航空機や船舶、コンテナ等を裏付資産とした金融商品を新生銀行グループのお客様に提供



設備投資ニーズのある航空会社や海運会社にかわって、多額の資金を要する航空機・船舶を購入し、これをリースすることで資金調達を助けるとともに、リースによって得られる利益等の分配を希望する投資家を対象にファンドを組成、投資商品として提供。

自律的成長を可能とすべく上場に向けて準備中



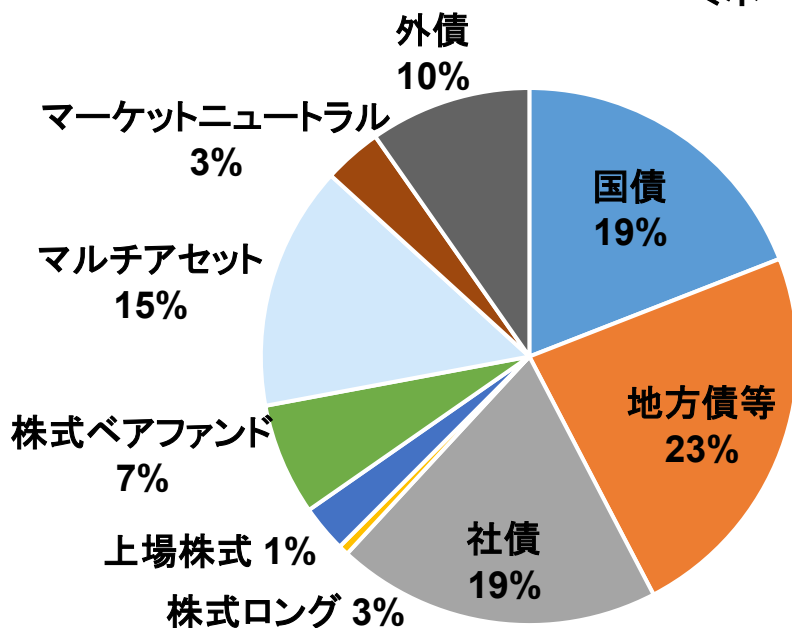
SBIリーシングサービスは、米デルタ航空と航空機リース契約を締結し、同リース事業を金融商品化

**(3) 戦略的資本・業務提携先の地銀各行では着実に
質的転換が進展し、企業価値向上による
SBIグループへの業績貢献が期待される**

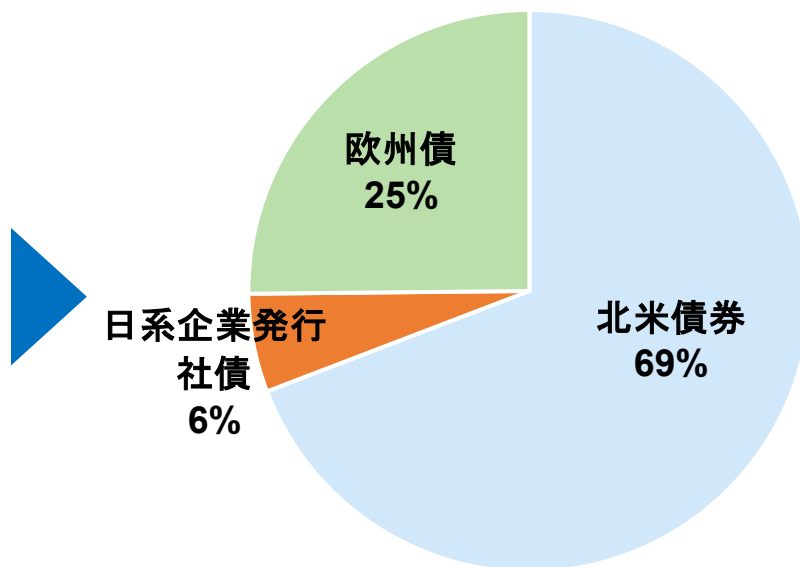
インカムゲインを重視したポートフォリオを構築し、 有価証券運用の安定的な収益源化を進める

- ✓ 多くの地方銀行において、利回りの低い円債と信託報酬の高いファンドが大きなウエイトを占有
- ✓ SBI地方創生アセットマネジメントにおいて資産運用を受託し、信託報酬を抑えつつ透明性の高い外国債を中心とするポートフォリオへ再構築し、安定的なインカムゲインを獲得可能な状態に

＜ポートフォリオ再構築事例＞



実質運用利回り: 0.24%



運用利回り: 0.96%

有価証券運用の改善は 地方銀行の収益力向上に大きく貢献し得る

＜出資比率の高い4行の2022年3月期のコア業務純益における貢献度＞

	コア業務純益に占める 分配金の比率 (2022年3月期)
A行	<u>35.2%</u>
B行	<u>67.4%</u>
C行	<u>75.8%</u>
D行	<u>32.2%</u>

SBI地銀HDが主要株主認可を取得した4行では、コア業務純益に占める分配金の比率が平均で約52%と収益に対する貢献度が大きい

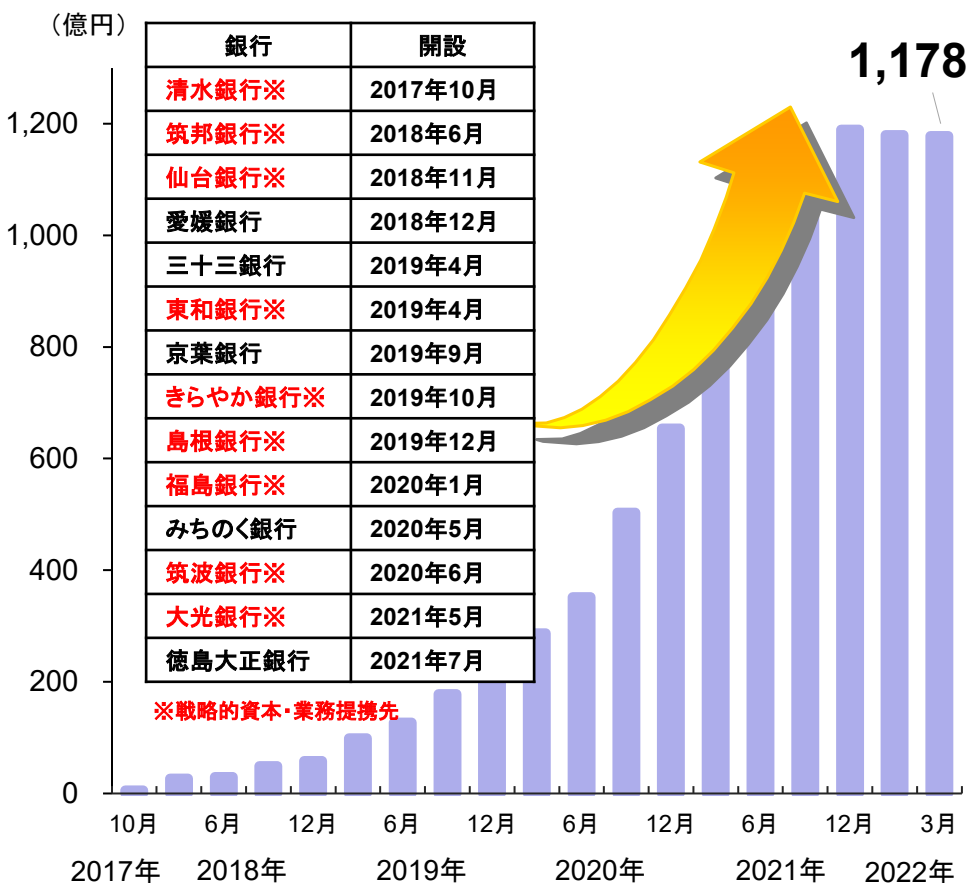
- SBIグループが出資する地銀全体でもコア業務純益に占めるSBI提供のファンドの分配金の比率は平均で約28%となっており、業績における重要度が高まっている
- 安定した分配金の提供を通じて地方銀行が本業に注力できるような基盤づくりに貢献

持続的な収益力向上に貢献するべく、有価証券の受託運用に引き続き注力

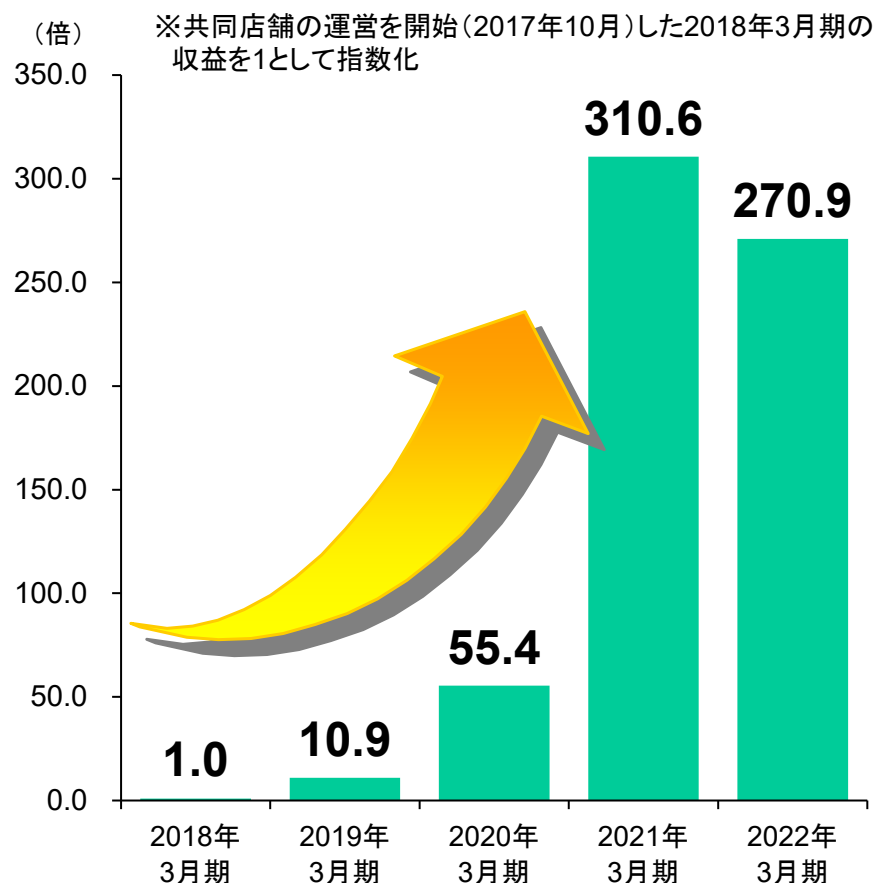
SBIマネープラザの地域金融機関との 共同運営店舗は14行23店舗に拡大

～SMBC日興証券との提携による共同店舗での人材配置等も実施～

共同店舗における預り資産の推移



収益



資本・業務提携先各行の質的転換は着実に進展

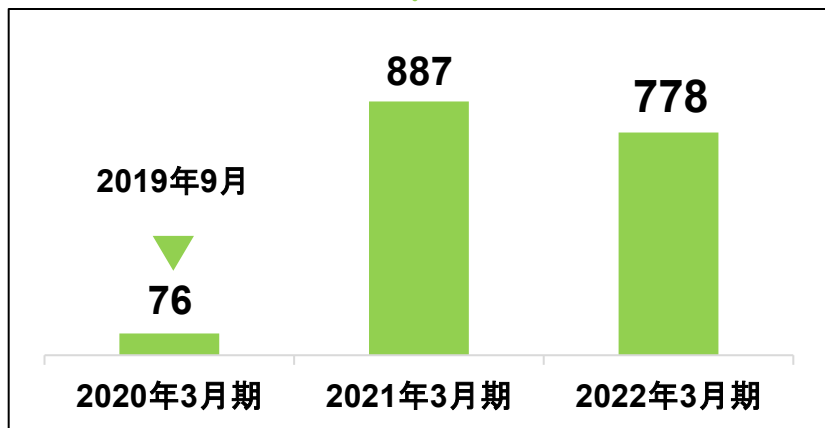
コア業務純益比較

(除く投資信託解約益)

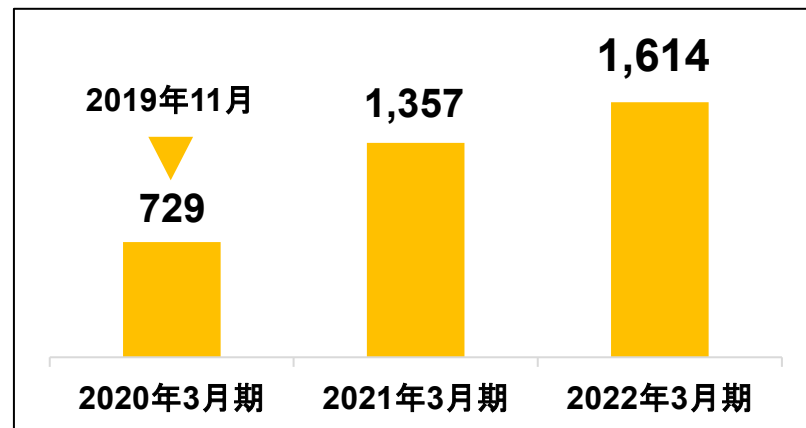
(単位: 百万円、単体ベース)

21年3月期は一過性の利益が4.5億円含まれており、成長基調は継続

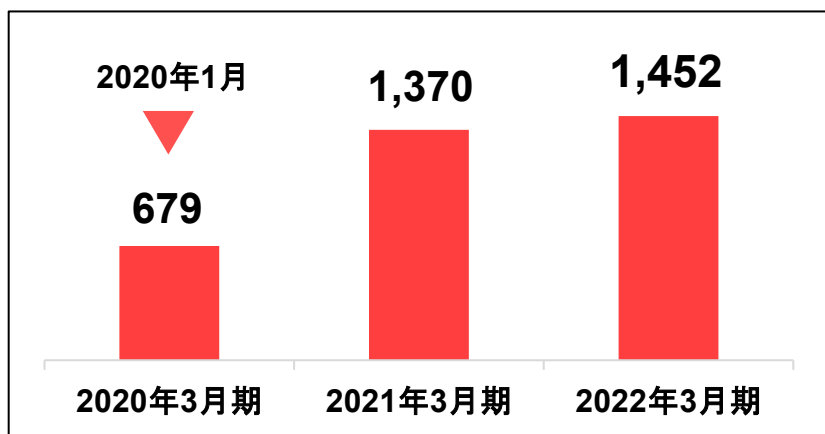
島根銀行(PBR 0.22倍)



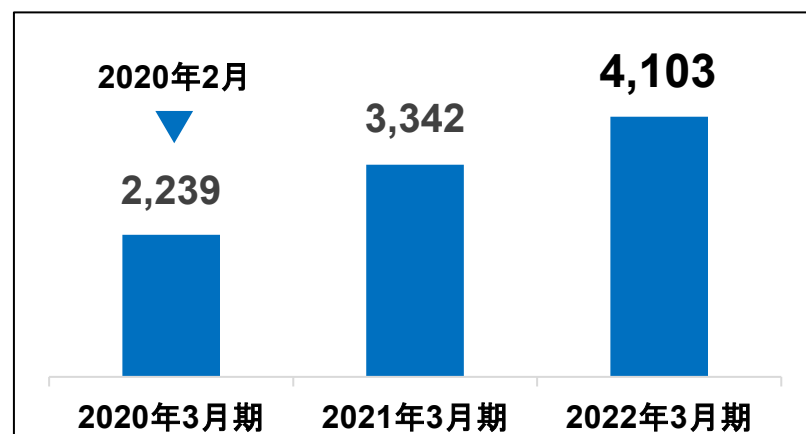
福島銀行(0.24)



筑邦銀行(0.39)



清水銀行(0.23)



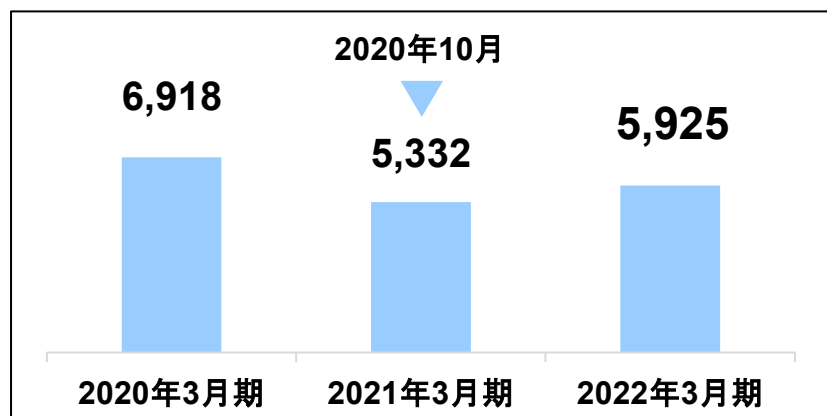
資本・業務提携先各行の質的転換は着実に進展

コア業務純益比較

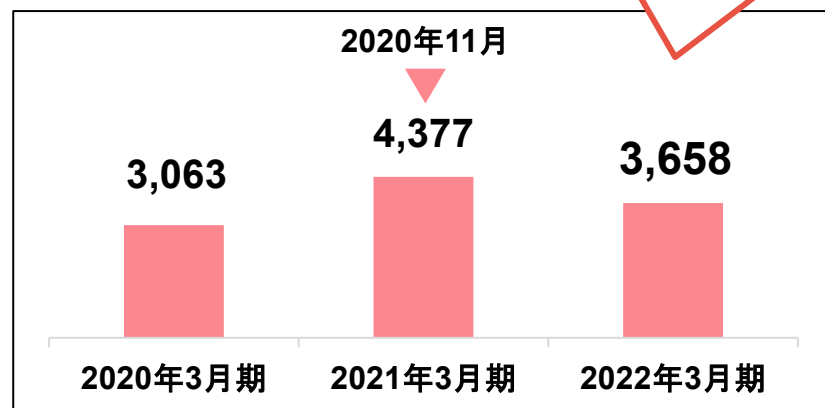
(除く投資信託解約益)

(単位: 百万円、単体ベース)

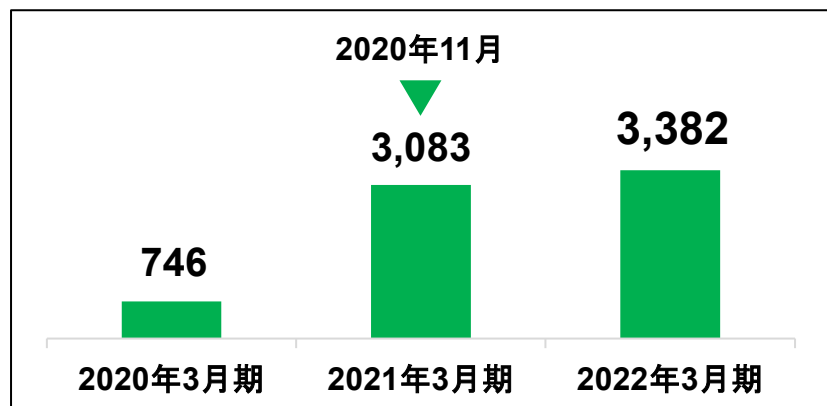
東和銀行 (PBR 0.23倍)



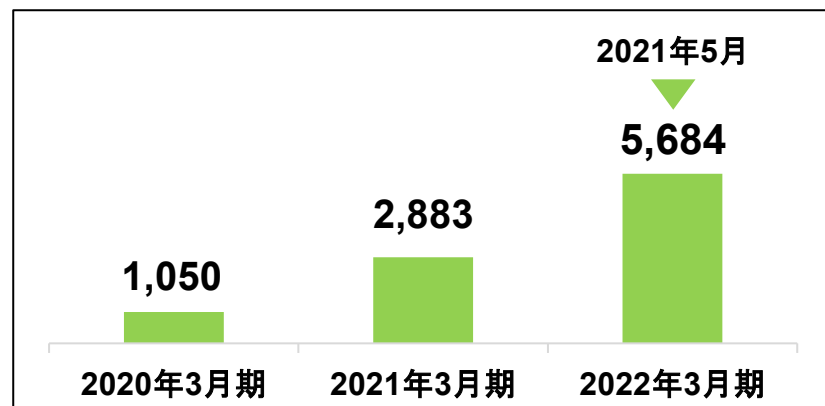
きらやか銀行
(0.36)



仙台銀行 (0.36)



筑波銀行 (0.2)



▼: 戦略的資本・業務提携等を発表

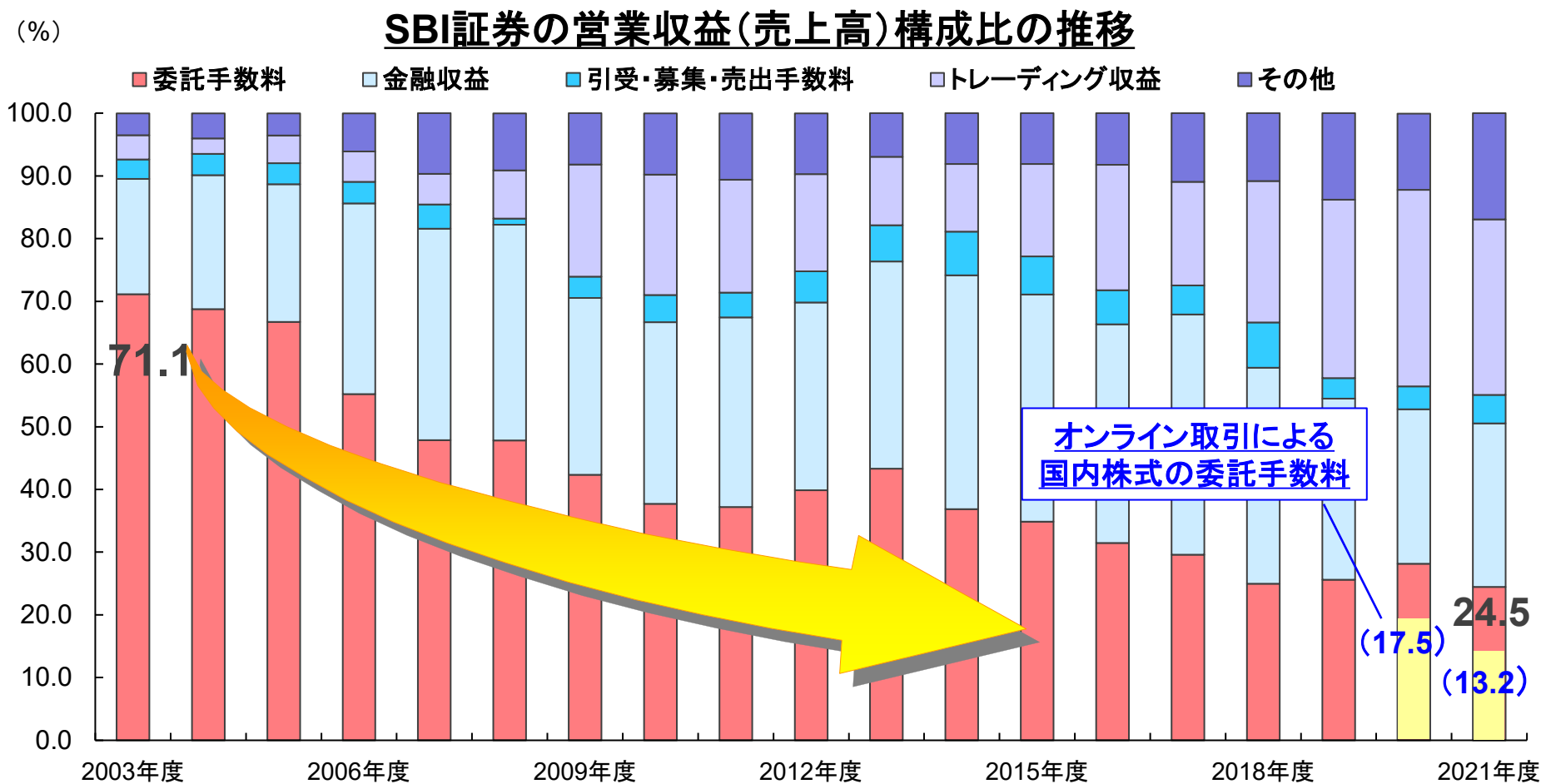
※PBRの数値は提携発表日時点

2. ネオ証券化の早期実現に向けた商品・事業領域の 多様化とM&A戦略を強力に推進

- (1) SBI証券はネオ証券化の早期実現に向けM&A等も活用し商品・事業領域を多様化
- (2) ネオ証券化の実現により見込まれる顧客の増加に対応したシステムの高度化・効率化を図る

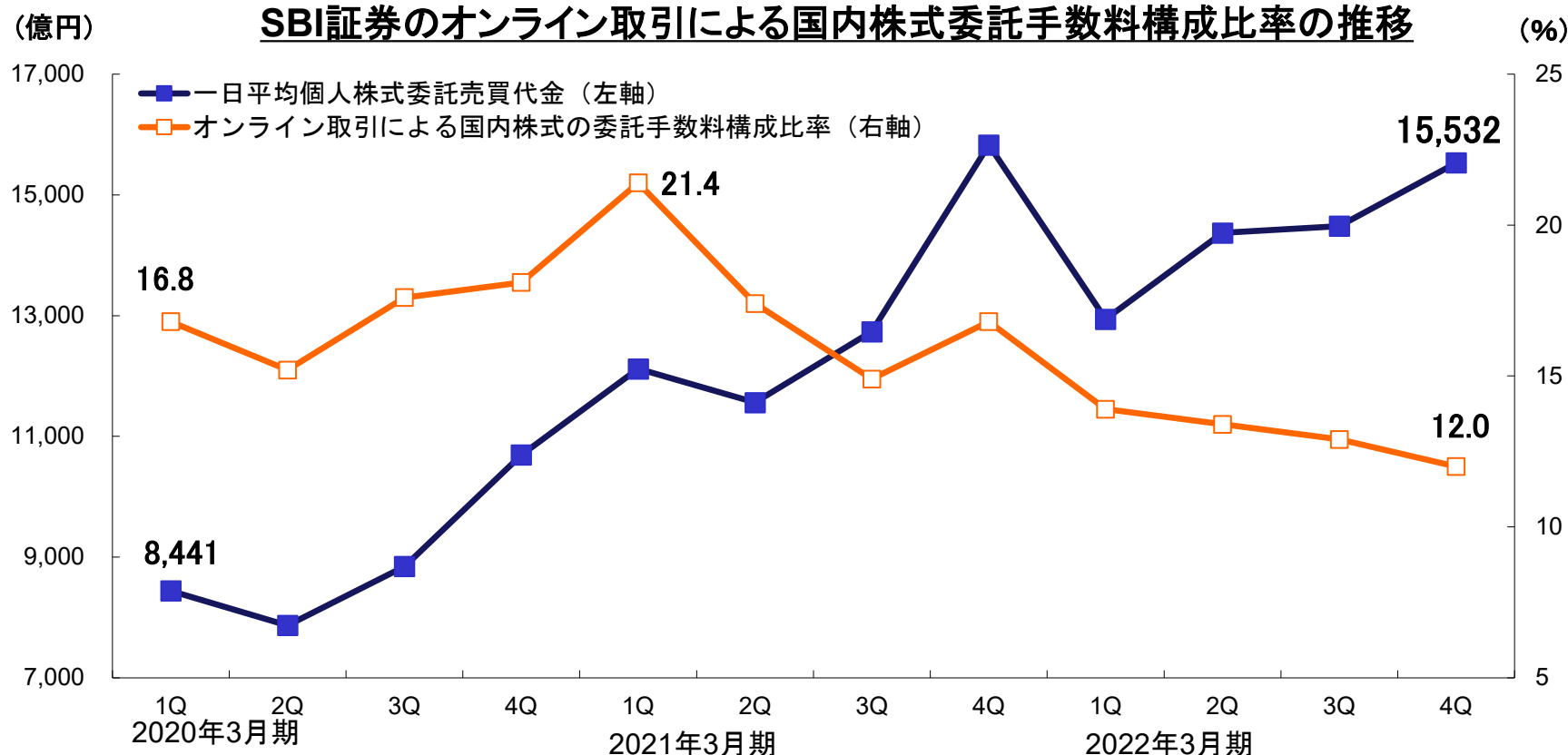
ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料や、
現在投資家が負担している一部費用の無料化
を図る

商品・事業領域の多角化に伴い収益源の多様化が進んだ結果、オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は漸減 ～SBI証券は2024年3月期上半期までにネオ証券化を実現～



四半期別の一日平均個人株式委託売買代金(2市場合計※)は 上昇傾向にあるが、SBI証券のオンライン取引による国内株式の 委託手数料構成比率は2021年3月期第1四半期以降は低下基調

四半期別の一日平均個人株式委託売買代金と
SBI証券のオンライン取引による国内株式委託手数料構成比率の推移



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

※数値は3ヶ月毎の累計値

出所: 東証開示資料より当社作成

(1) SBI証券はネオ証券化の早期実現に向け M&A等も活用し商品・事業領域を多様化

【商品・事業領域の多角化の事例】

- ① オープン・アライアンスを通じたサービスの拡充
- ② 不動産金融事業領域への参入
- ③ ホールセールビジネスの強化
- ④ トレーディング収益の拡大
- ⑤ 外国株式取引サービスの拡充

ネオ証券化の早期実現に資する M&Aを積極的に実施

M&Aのターゲットエリア

証券事業においては、オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる事業領域をターゲットエリアとする

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例) **FX事業者** **暗号資産事業者** **M&A専門事業者** **資産運用会社** 等々

【ネオ証券化に向けて実施したM&A】

暗号資産事業者



B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー



(株)TaoTao
暗号資産取引所運営
※2021年12月にSBI VCトレード(株)に合併



(株)ビットポイントジャパン
暗号資産取引所運営
※2022年7月に連結子会社化予定



岡三アセットマネジメント

岡三アセットマネジメント(株)

投資信託の運用事業等

※2023年3月末迄の出資完了、
連結子会社化を目指して協議中



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス(株)

投資信託の運用事業等

不動産金融関連



東西アセット・マネジメント(株)
不動産資産の管理・運用



(株)アスコット
不動産開発



FXcoin(株)
暗号資産関連事業



(株)FOLIOホールディングス

テーマ投資の運用・
ラップ運用等基盤システムの提供



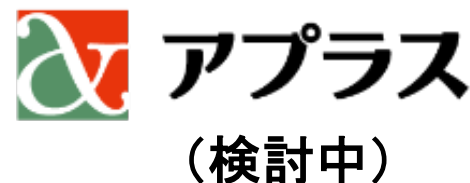
SBIネオトレード証券

(旧 ライブスター証券(株))
オンライン証券

クレジットカードでの投資信託積立についても オープンアライアンスを推進

- SBI証券ではクレジットカードでの投資信託積立サービスを積極的に推進。毎月のカード積立金額に応じて各カードが提供する自社ポイントを貯めることが可能
- 個人投資家の資産形成に対する意識の高まりを受け、顧客便益性に適うクレジットカードでの投資信託積立サービスの提供を引き続き強化していく

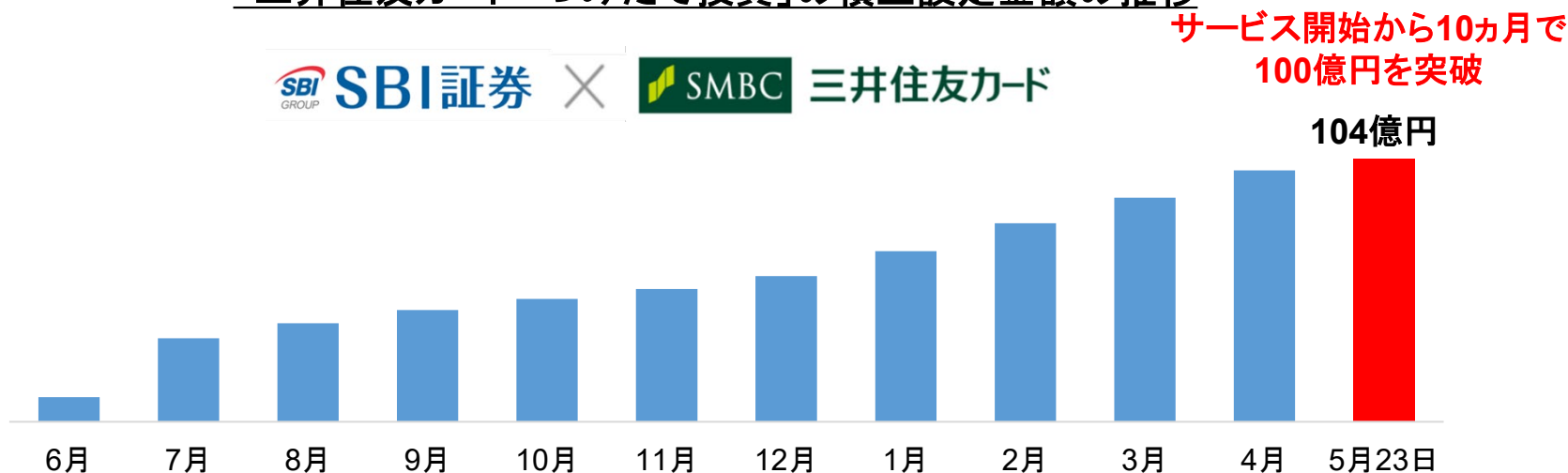
【SBI証券では以下のクレジットカード会社が提供する
カードで投資信託積立が可能】



三井住友カードとの提携によるクレジットカードでの 投信積立サービスの設定積立金額は100億円を突破

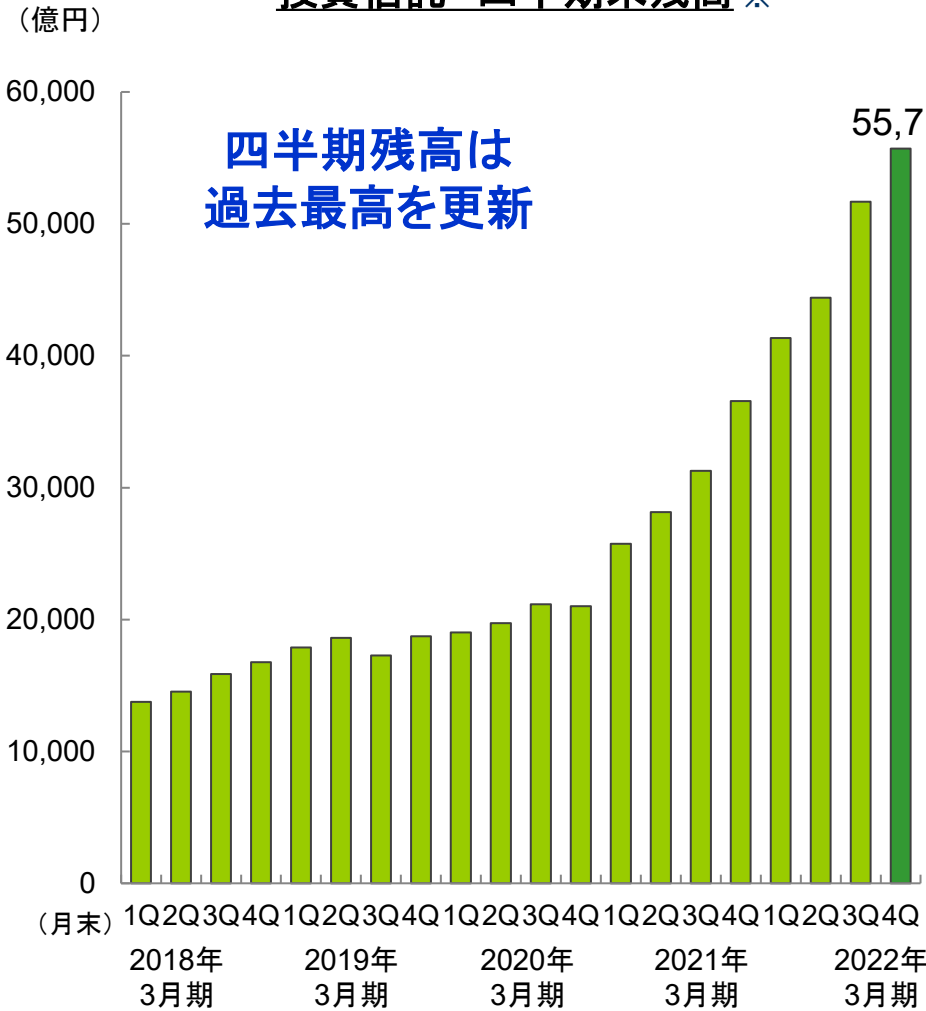
- 2021年6月30日より、三井住友カードが発行するクレジットカードでSBI証券で投資信託が買える投資信託積立サービス「三井住友カード つみたて投資」を開始
- 2022年5月にはサービス開始からわずか10ヵ月間で同サービスの利用による積立設定金額が100億円を突破、口座数も26万口座超に
- 三井住友カードの仲介顧客限定で取引状況に応じてポイントが貯まる「SBI証券 Vポイントサービス」や、三井住友カードの入会と同時に必要情報の自動連携によるSBI証券口座開設申込も開始。Vポイントを投資信託の買付に利用できる「Vポイント投資」も5月中に開始予定

「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額の推移



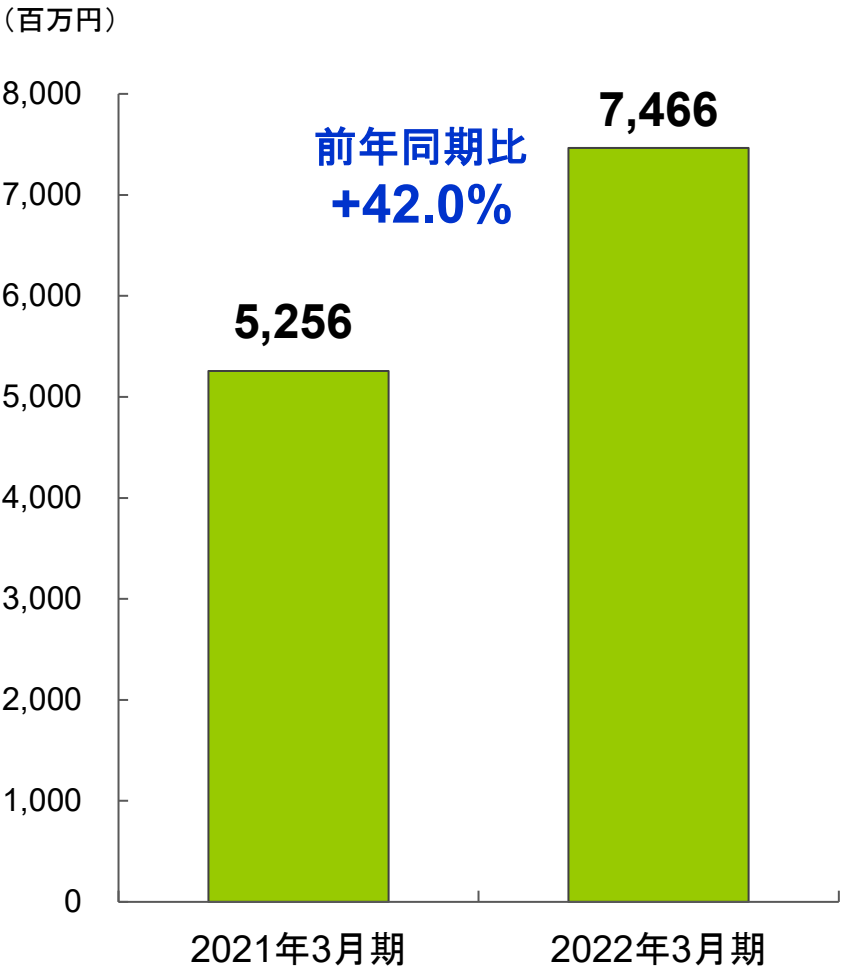
提携共通ポイントによる買付やクレジットカード積立などを通じて投資信託残高の更なる拡大を図る

投資信託 四半期末残高 ※



※ 投資信託残高の数値は、国内外ETF、外貨建MMFを含む

投資信託 信託報酬額



全自動AI投資「SBIラップ」は大好評①

- SBIグループは2021年8月にテーマ投資やラップ運用等の一任運用基盤システム「4RAP」を提供する(株)FOLIOの親会社である(株)FOLIOホールディングスの株式を取得し、連結子会社化(金融サービス事業セグメント傘下)
- 2022年3月31日よりSBIグループのFOLIOが提供する投資一任運用基盤システムプラットフォーム「4RAP」を活用し、SBI証券とFOLIOが共同開発した「SBIラップ」のサービスを開始
「SBIラップ」はサービス開始からわずか15営業日で預り資産50億円を突破
- SBIグループが提携強化を推進している金融機関・事業法人等へのFOLIO社の商品・サービスの展開を推進

【SBIラップの4つのポイント】

- 少額から自動で「グローバル分散投資」が可能
- 資産形成のための「続けやすい仕組み」
- AIで効率的な資産形成！進化を続けるAI運用
- AI分析を活用することで状況に合わせた資産配分が可能

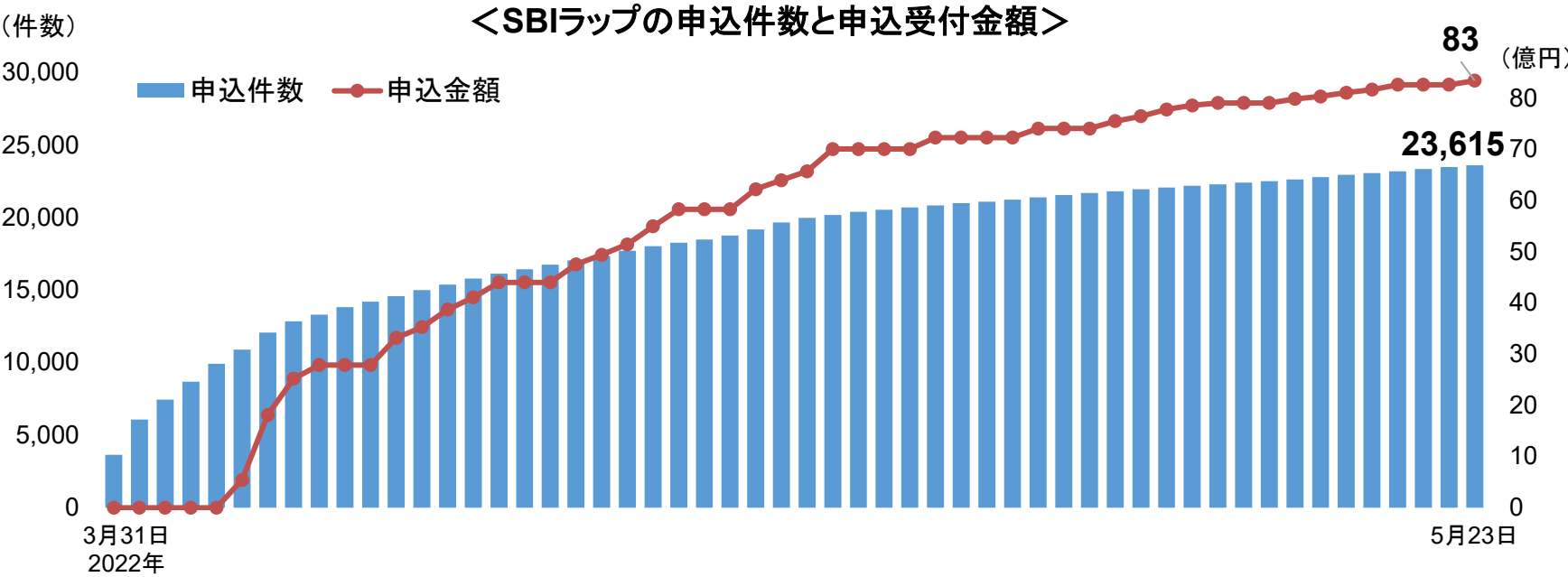


SBI証券

×

folio

全自動AI投資「SBIラップ」は大好評②



「SBIラップ」の投資対象ファンドにはSBIアセットマネジメントの運用ファンドも組み入れられている

ファンド名	組み入れETF	ティッカー
(ラップ専用)SBI・米国株式	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF	VTI
(ラップ専用)SBI・先進国株式	バンガード・FTS・ディベロプド・マーケットETF	VEA
(ラップ専用)SBI・新興国株式	バンガード・FTS・エマージング・マーケットETF	VWO
(ラップ専用)SBI・米国債券	バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	BND
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券	iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF	HYG
(ラップ専用)SBI・新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	EMB
(ラップ専用)SBI・米国不動産	バンガード・リアル・エステートETF	VNQ
(ラップ専用)SBI・ゴールド	SPDR ゴールド・シェア	GLD

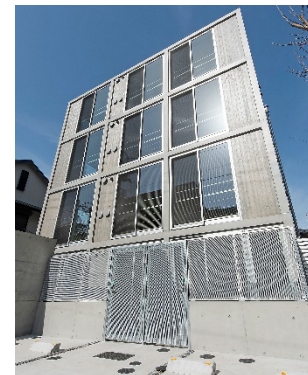
不動産金融事業に参入①

～SBIマネープラザでは不動産小口信託受益権の販売を強化～

- SBIマネープラザは2020年から不動産小口信託受益権の取扱いを本格的に開始し、これまで合計7案件、累計7,775百万円を販売
- 不動産小口信託受益権は、首都圏の好立地の不動産に1,000万円(1口500万円)から投資が可能で、口数に応じて賃料収入や売却代金等の不動産から生じる収益を享受できる商品
- 不動産小口信託受益権に対するお客様からの高い需要に応えるべく、引続き新しい商品の販売を準備していく



【過去に販売した不動産小口信託受益権の商品例】

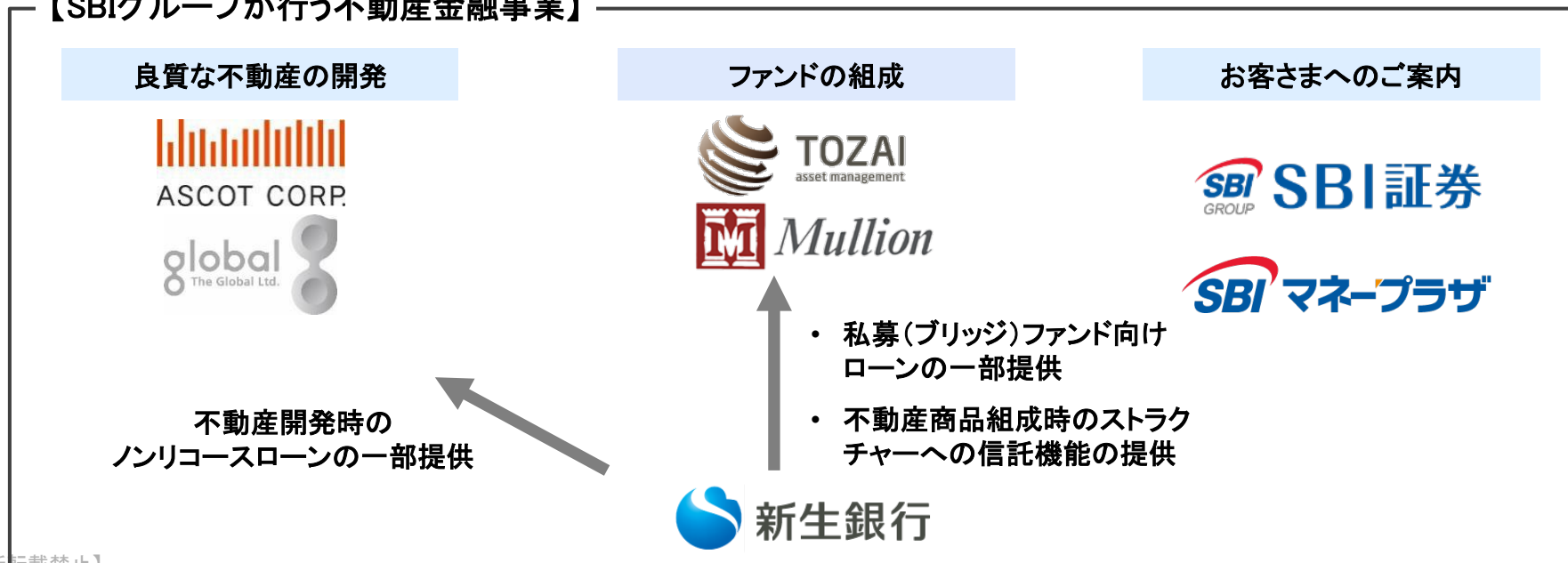


不動産金融事業に参入②

～私募REIT等の不動産ファンド事業によるAUMの大幅拡大を目指す～

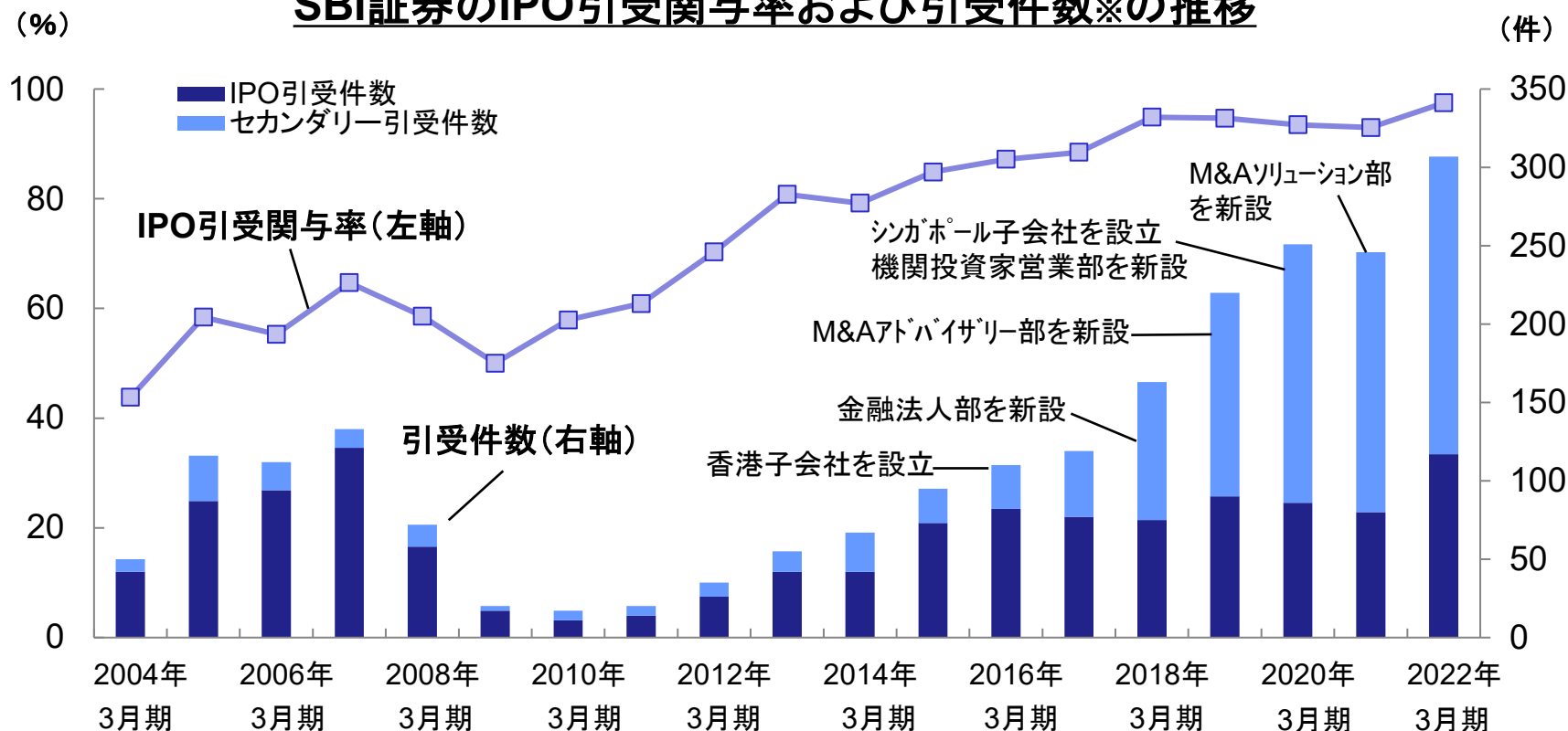
- 2020年12月に住宅開発等の事業領域において豊富な実績を有する(株)アスコットの株式を取得(議決権比率35.01%)し、不動産領域における業務提携を実施。2022年4月に不動産私募ファンド組成しファンドマネジメント事業を開始
- 2021年6月に不動産資産の管理・運用を行う東西アセット・マネジメント(株)と株式譲渡契約を締結(現在の出資比率は65.14%)。現在シードアセットとなる物件を順調に取得しており、私募ファンドの組成に向けて準備中
- 2021年12月にSBIグループに加わった(株)新生銀行とも不動産金融事業の各フェーズにおいて協議

【SBIグループが行う不動産金融事業】



法人営業の強化により IPOを中心とした引受業務が急拡大

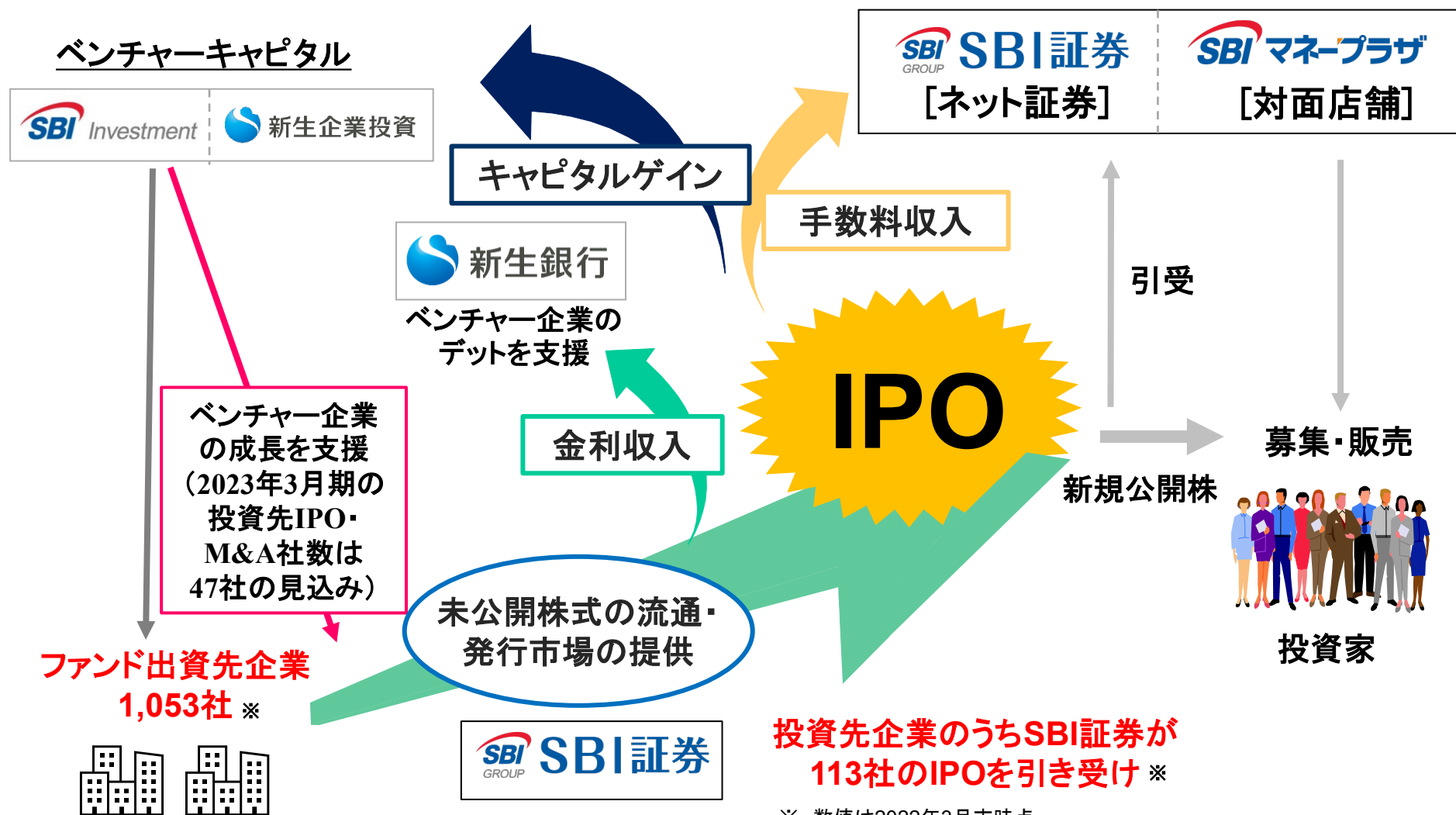
SBI証券のIPO引受関与率および引受件数※の推移



IPO引受関与率は2013年3月期から業界1位を堅持。主幹事引受社数および引受件数は過去最高を更新。今後も主幹事引受社数の更なる増加による収益拡大を目指す

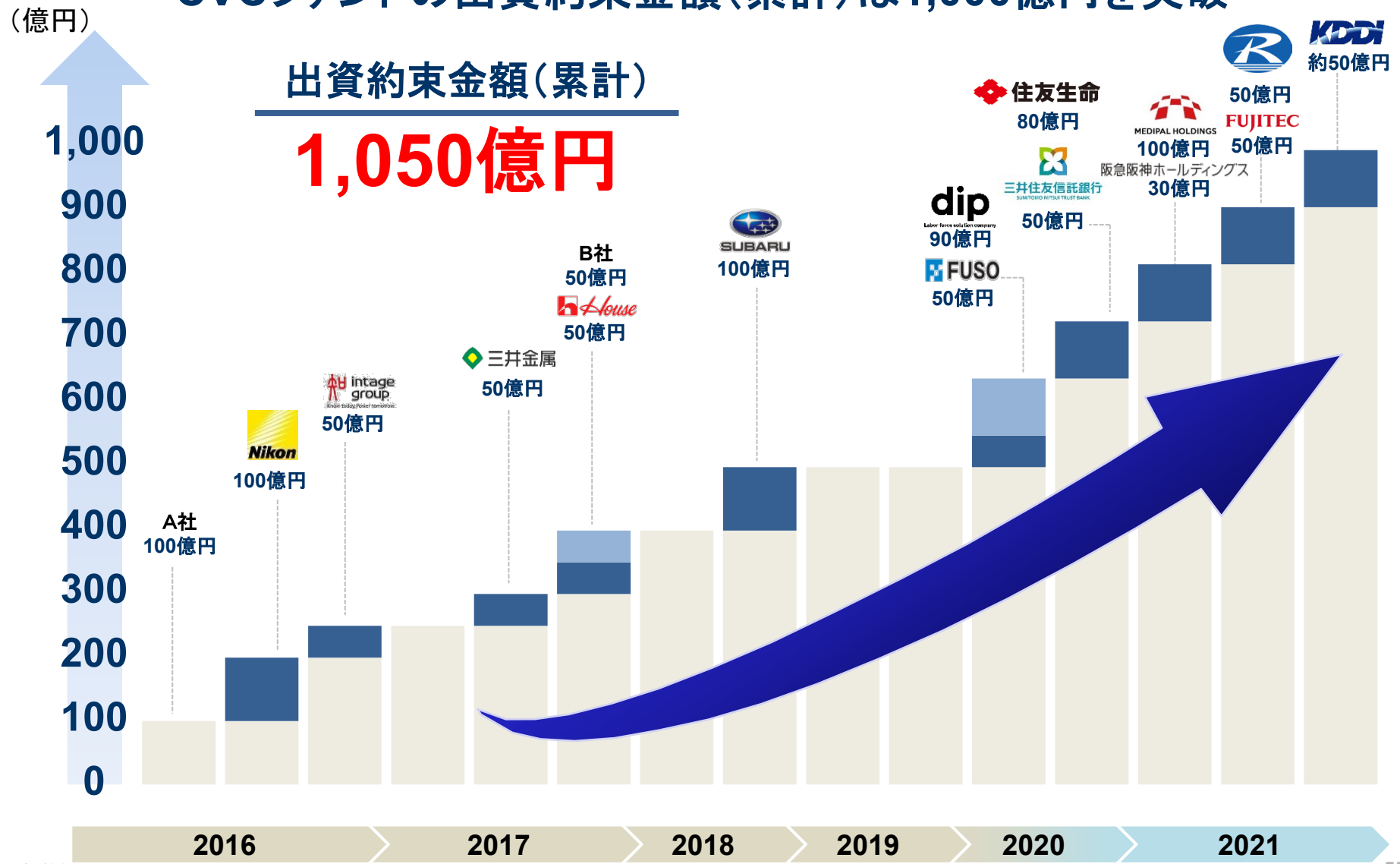
※ IPO、POの引受け、事業債および地方債等の合計件数

ベンチャーキャピタル事業と証券・銀行事業の協業による IPO引受一貫体制は各事業部門でのシナジー効果に加え、 収益向上の好循環をもたらし、持続的成長を後押し



※ 数値は2022年3月末時点

SBIインベストメントが運営するCVCファンドを通じて アライアンス先の事業法人とのビジネスを強化 ～CVCファンドの出資約束金額(累計)は1,000億円を突破～



プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの97.5%

IPO引受社数ランキング(2021年4月-2022年3月)

2021年4月-2022年3月で の全上場会社数は120社

社名	件数	関与率(%)
SBI	117	97.5
日興	76	63.3
みずほ	75	62.5
楽天	70	58.3
野村	62	51.7
マネックス	51	42.5
松井	50	41.7
岡三	47	39.2

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2021年4月-2022年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は**20社**で**過去最高**を更新

既公開(PO)引受業務

2022年3月期通期で計**25件**のPO引受を実施、引受件数として過去最高を更新



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計**43件**の事業債引受を実施し、引受け金額は前期比の**2.5倍**

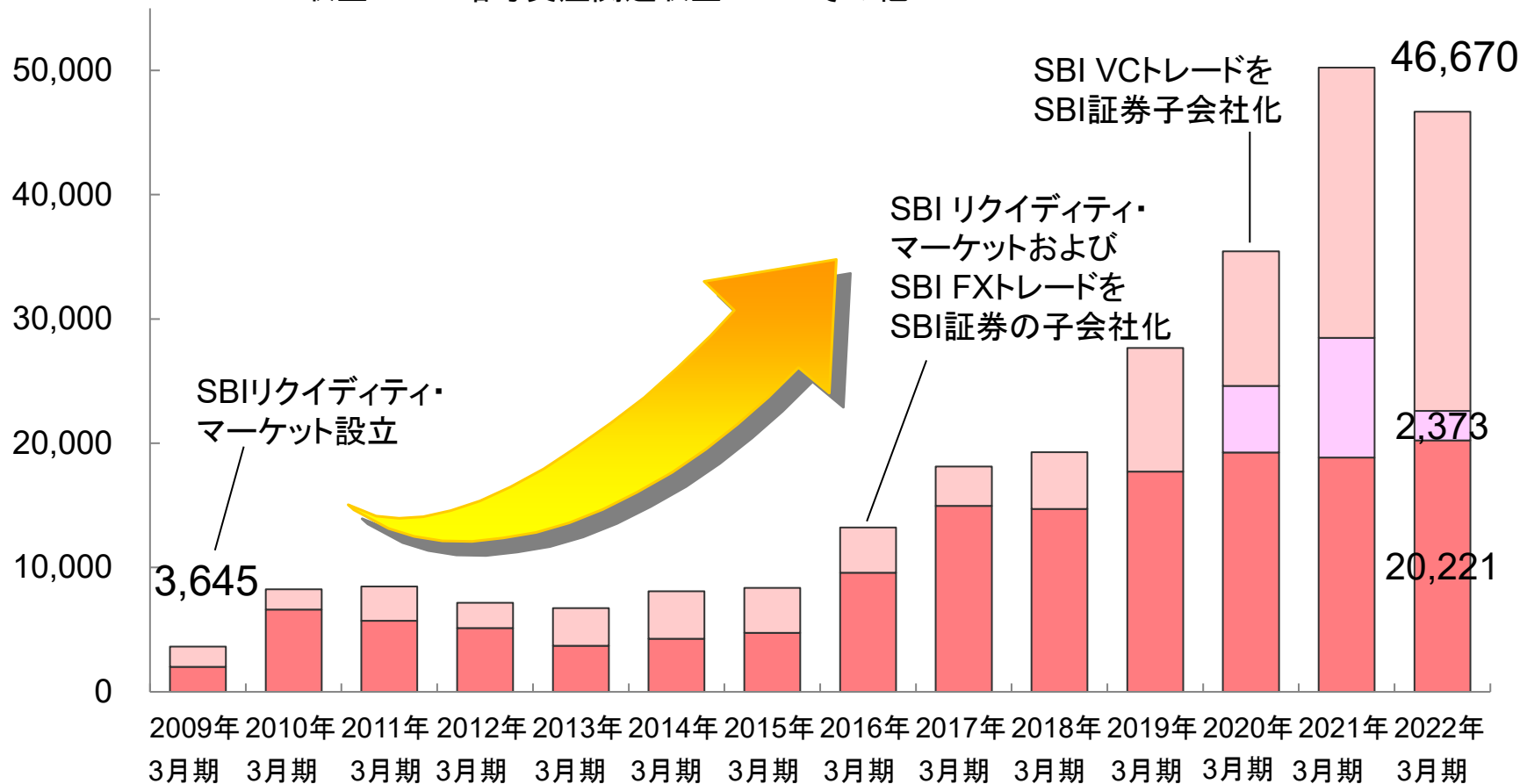


電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

FX事業の強化や暗号資産関連事業の開始等により トレーディング収益が伸長し収益の柱に成長

(百万円)

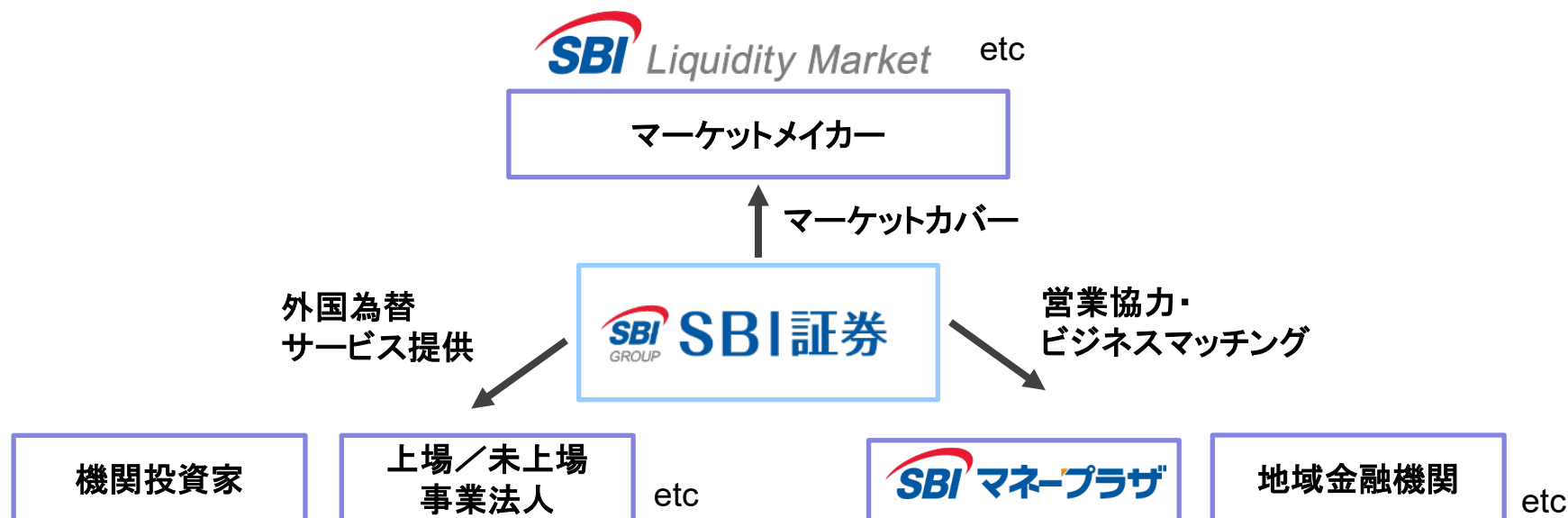
■ FX収益 ■ 暗号資産関連収益 ■ その他



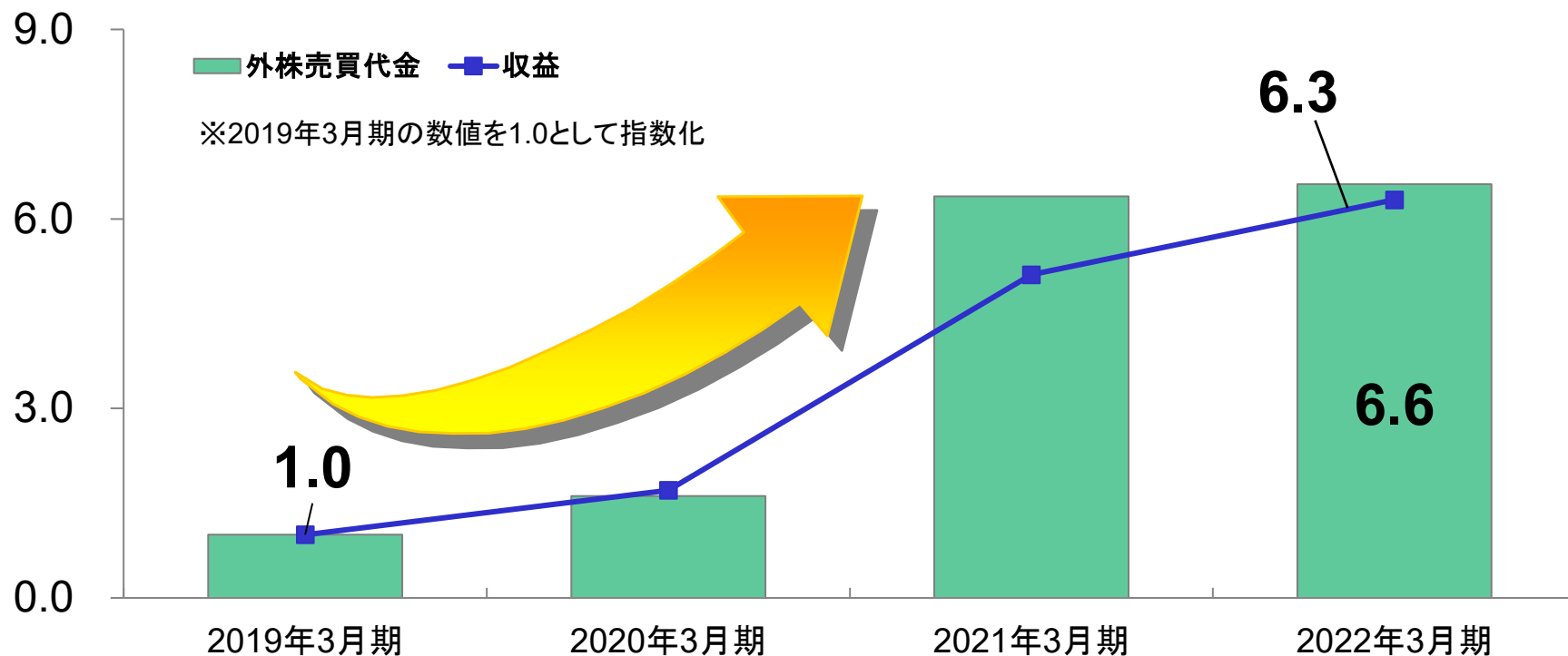
法人を対象とした外国為替サービスを開始

- SBI証券は2022年5月23日に外国為替室を新設。これまで主に個人のお客様を対象とし提供してきたFX(外国為替保証金取引)等の外国為替サービスを拡大し、機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社(富裕層)等の法人のお客様を対象として**通貨関連店頭デリバティブ取引**(先渡取引・オプション取引)の提供を開始
- 日本における法人取引外国為替市場は、1日に4,443億ドル(約57兆円)の取引高を誇る巨大な金融市場※。法人のお客様を対象として通貨関連店頭デリバティブ取引を提供することで、この巨大なマーケットにおいて収益力のさらなる強化と多様化を図る

※東京外国為替市場委員会「東京外国為替市場における外国為替取引高サーベイ」2021年10月より



SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



2022年3月期は通期通じて米国株式の売買が活況で、外国株式の売買代金および収益は過去最高を更新

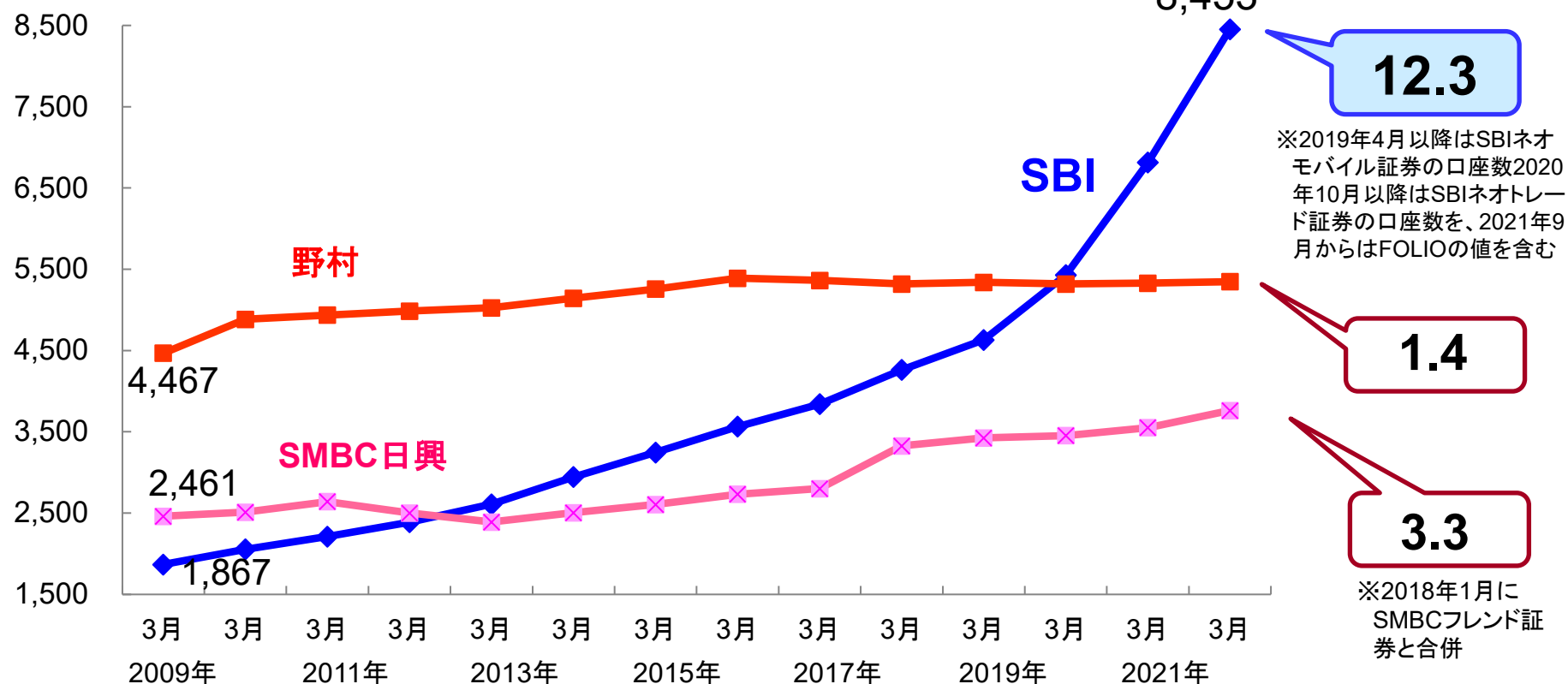
本年1月から米国株式サービスを順次拡充。今夏の米国株式の信用取引開始を見込むなど外国株取引の更なる拡大を図る

(2) ネオ証券化の実現により見込まれる口座数の飛躍的な増加に対応したシステムの高度化・効率化を図る

SBIグループおよび大手対面証券2社の証券口座数の推移

(2009年3月末-2022年3月末)

(千口座)



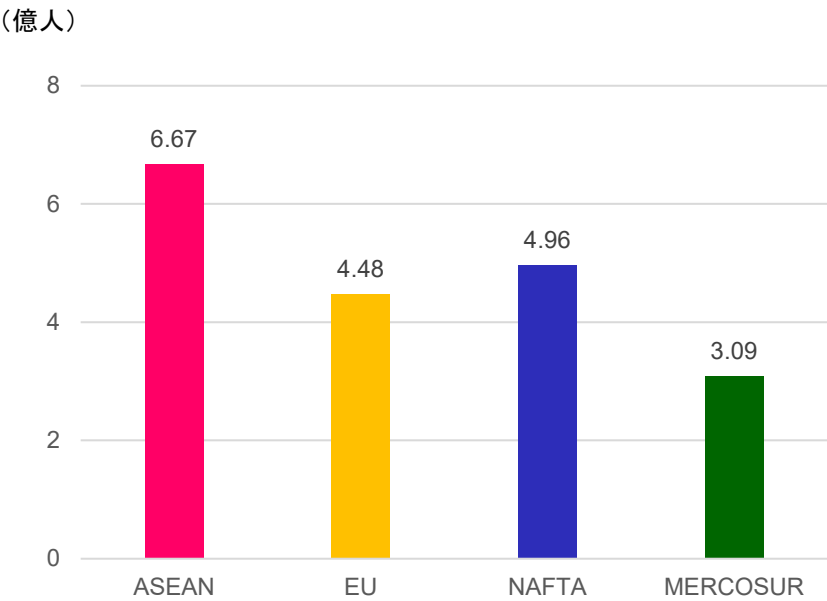
1,100万口座の取引にも十分対応できるシステム構築は対応完了。
将来的にはM&A等の非連続な成長も取り込み3,000万口座を目指す

3. 経済発展段階の違いを利用したアービトラージを 活用すべく海外事業展開を一層加速化

ASEAN諸国は高度成長期を迎え、経済規模および将来性の点で世界経済の中で存在感を高めている

地域別の人口構成 (2020年)

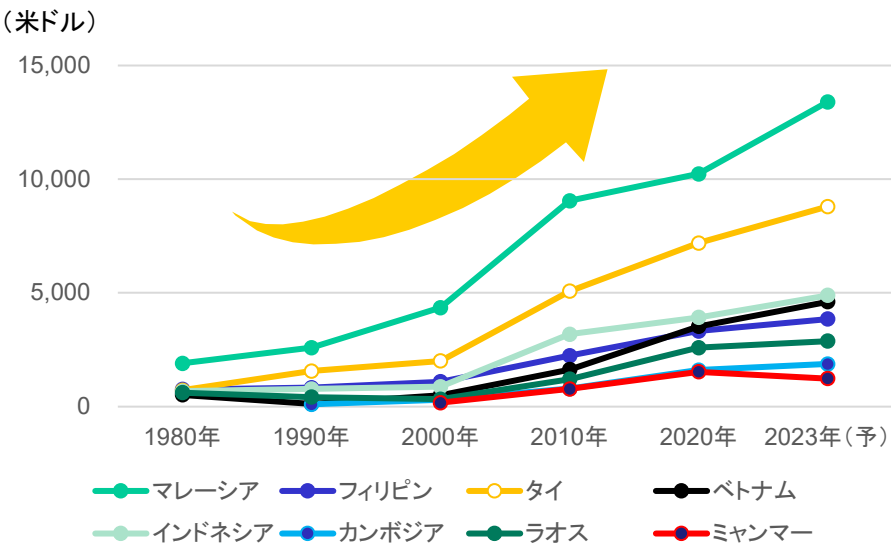
ASEANは経済規模ではEU及びNAFTAを下回るものの人口においては他の地域経済統合体を上回る



資料: 外務省「目でみるASEAN」より引用

ASEAN地域の1人あたりのGDPの推移

ASEAN諸国の1人あたりGDPは、2023年に向けて上昇が続く見通し



出所: IMF「WORLD ECONOMIC OUTLOOK(OCTOBER 2021)」をもとに当社作成

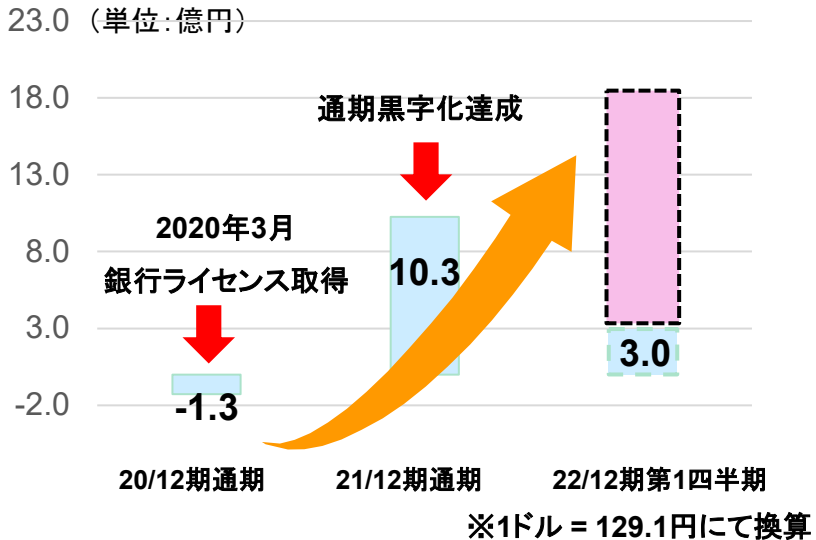
東南アジア諸国の金融サービス分野への早期投資が SBIグループの中長期的な業績向上に貢献



SBI LY HOUR Bank
(SBI リーホーバンク)

- カンボジアの中堅マイクロファイナンスを買収し、商業銀行化(出資比率:70.0%)
- 2020年3月に銀行としてのフルライセンスを取得
- 銀行開業後、初の通期決算となる2021年12月期において黒字化達成。
2022年度においても黒字トレンドを維持。

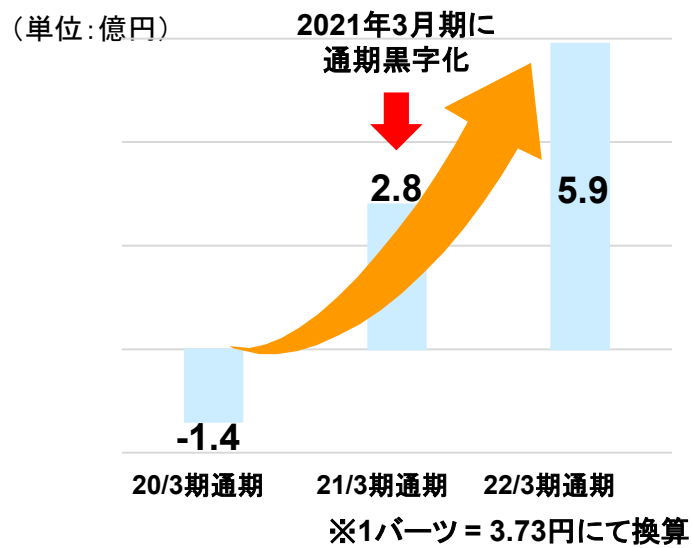
＜税引前利益の推移＞



Thai Online

- タイ王国初となるインターネット専業証券会社(出資比率:100.0%)
- 2021年3月期に通期黒字化し、2022年度も引き続き拡大

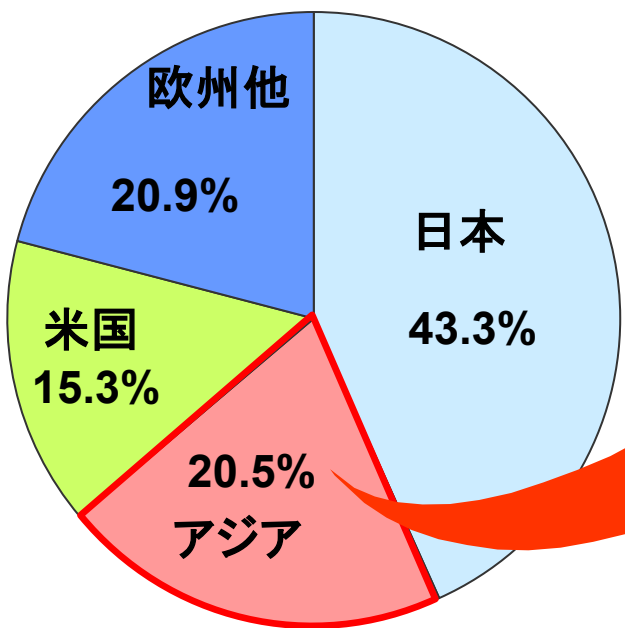
＜税引前利益の推移＞



SBIの投融資事業における国際的アービトラージの活用

「成熟市場」から「今後高い経済成長が見込まれる市場」への
投融資を実行することで収益を拡大

- (例) ➤ 低金利な市場 ➔ 高金利な市場への投融資
➤ 経済成長の低い国 ➔ 経済成長の高い国への投融資



SBIグループ運用資産はアジア・米国・
欧州とグローバルに分散しており、成
長著しいアジア新興国での運用資産が
全体の20.5%を占める

※2022年3月末における既に投資実行済みのグループ運用資産
(現金及び未払込額を含まず)

アジアを中心としたグローバル投融資体制を構築し、世界各国の
現地有力パートナーとJVファンド設立を通じ、国際分散投融資を推進

日本と海外の金利差によるアービトラージを活用した 様々なサービスを提携先の地域金融機関に紹介

日本において低金利で調達した資金を、東南アジアをはじめとした高金利
の高成長国において活用することで、新たな収益機会を提供

具体例①: SBI LYHOUR BANKが発行した私募債をSBIグループ会社で購入。
地域金融機関にも同様の提案を予定



貸出通貨は主にUSD建て
ボリュームも急拡大

USD建て私募債1年“4.1%”



具体例②: SBIロイヤル証券が主幹事を務める海外社債への投資を紹介



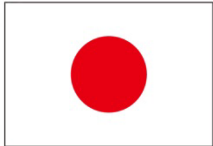
- カンボジア初の上場社債発行にて主幹事を担当
- ESG債券を含め、多数の案件の組成



現地企業

高成長国における
高い資金調達ニーズ

仲介



地域金融機関

高金利の社債発行

低金利環境下において
資金運用難に直面

4. 現在の事業セグメントの問題点と今後の事業展開を考慮し、事業セグメントの変更を実施

事業セグメントの変更に関する考え方

～2023年3月期より事業セグメントの変更を実施予定～

BEFORE

金融サービス

アセットマネジメント

バイオ・ヘルスケア &
メディカルインフォマティクス事業

【現状の事業セグメントにおける問題点】

- 株式市場などのマーケット環境が、各事業セグメント内の特定事業に大きな影響を齎していた
- 「金融を核に金融を超える」事業展開を進めていく上で、グループの非金融事業の拡大が想定されるなか、現状の事業セグメントでは当該事業がそのいずれにも属さない場合がある

AFTER

金融				非金融
金融サービス	資産運用	投資	暗号資産	非金融事業
- 証券関連事業 (FX関連事業や海外金融サービス事業) - 保険関連事業 - 銀行関連事業 (新生銀行・SBI貯蓄銀行などの海外銀行やノンバンクビジネスも含む)	資産運用 (モーニングスターやSBIアセットマネジメントグループなど)	プライベート・エクイティ (PE) (ベンチャーキャピタル、LBO、事業承継などの各種ファンドの運営)	暗号資産関連 (B2C2やSBI VCTトレードなど)	- バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業 - WEB 3.0関連 - アフリカ等の海外新市場

【事業セグメントの変更によるメリット】

- 事業セグメントの変更により、マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、より機動的な経営判断を行うことが可能となる
- 安定的キャッシュフローを生み出すセグメントを明確にすることで配当等の投資家還元施策を見通し易くする
- WEB3.0や海外の新市場などといったグループの先進的な取り組みの状況が明確化する

Ⅲ. SBIグループの2~3年後を見据えた重点戦略と施策 ～金融を核に金融を超える～

金融・非金融分野において新たに重点戦略を立て、

- **「Must(=必達)」**
 - **「Want(=規制や制度改革を見据えつつグループとして達成を目指す)」**
- の2つの視点でカテゴライズし、施策を実行する

金融・非金融分野において新たに重点戦略を立て、 「Must」と「Want」の視点でカテゴライズ

「Must」とする重点戦略(金融)

1. 資本業務提携先の地域金融機関10行の達成と本格的な質的転換を目指した取り組みの完遂
2. SBIグループ全体の運用資産残高を10兆円超の水準とする目標の達成

「Want」とする重点戦略(金融)

3. ネオ証券化の実現による顧客基盤の飛躍的拡大を背景に、証券業界の再編を主導し、業界地位の向上や商品・サービスの高度化に貢献する
4. 個人金融資産の「現金・預金」比率の50%→30%への引き下げに寄与するべく「貯蓄から資産形成へ」を推進する施策を強化
5. 保険事業において国内外での買収等を通じた事業規模の大幅な拡大を目指す
6. 資本効率の高いノンバンク事業を集約し、将来的に「ノンバンクホールディングス」を設立
7. 自治体をはじめ様々な関係者との連携を通じて大阪の戦略特区を後押しし、国際金融センター構想を支援

「Must」とする重点戦略(非金融)

8. デジタルスペース時代の先駆者として知名度獲得に向けたブランディングの展開

「Want」とする重点戦略(非金融)

9. SBIグループは先端技術やリソースを保有する投資先・提携先企業と協同で、日本の国家戦略に合致する環境・エネルギー等の様々な事業を展開
10. プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含むWeb3.0における制度やインフラ構築に貢献

1. 資本業務提携先の地域金融機関10行の達成と本格的な質的転換を目指した取り組みの完遂

- (1) 9行目として新たに大光銀行と戦略的資本業務提携に関して合意**
- (2) 地域金融機関の課題解決に向けて推進する施策
～「リージョナルからネーションワイドへ」を推進～**

(1)9行目として新たに大光銀行と 戦略的資本業務提携に関して合意

～戦略的提携先は当社グループの経営資源の状況に鑑み10行まで～

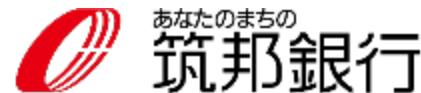


(2022年5月12日発表
3%に相当する株式数を上限とし
て同行の普通株式を取得予定)



**SBI地銀HD
出資先地方銀行**

(出資予定先を含む)



大光銀行との新たな業務提携事項

大光銀行の地元企業のビジネスモデル変革を支援

当社グループおよび当社グループ出資先が有する最先端のテクノロジー・ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資するデジタル・トランスフォーメーション(DX)支援

大光銀行の地元企業のSDGsの取り組み支援

持続可能な社会の実現に向けた、脱炭素を始めとする地元企業のSDGsへの取り組みの支援

地元企業支援を目的とした共同ファンド設立

大光銀行および当社グループの金融仲介機能の強化に向け、資本性資金や資本性ローン等の提供を通じた地元企業の支援を目的とする共同ファンド設立の検討

大光銀行のDX化推進の検討

SBIグループが開発を推進する勘定系を含む次世代バンキングシステムやスマホアプリ等を活用した、大光銀行のDX化推進に向けた取り組みの検討

＜既に実施・継続中の業務提携事項＞

- SBI証券との金融仲介業
- SBIリーシングサービスへの地元顧客の紹介
- SBIマネープラザとの共同店舗運営
- SBIレミットの国際送金サービスの提供
- SBI損保のがん保険の提供
- SBI地方創生AMへの資産運用の一部委託 等

(2) 地域金融機関の課題解決に向けて推進する施策 ～「リージョナルからネーションワイドへ」を推進～

① 次世代勘定系システム

～次世代勘定系システムによって地域金融機関の
多額の費用負担を固定費から変動費へ～

② DXデータベース

～顧客基盤の拡大と利便性の向上に資するDX化を推進し、
地域金融機関が利用できる大規模データベースを構築～

③ 個人向けインターネットバンキングシステム

～高利便性かつ低コストなシステムを提供し、
地域金融機関の全国展開を支援～

地域金融機関が抱える様々なシステム面の課題解決

～次世代勘定系システムによって固定費から変動費へ～

地域金融機関の現状

- ✓ 多くの地域金融機関が重厚長大な基幹システムを抱えており、数年に一度の更改において多額の費用が発生→**地域金融機関の収益圧迫の要因に**
- ✓ 速やかなシステムの拡張や変更が困難(＝ベンダーロックインの状態)
- ✓ 一元化されていない顧客データ管理体制やシステム人材の不足 等々

従来型システムの課題

- ① 数年に一度の大規模システム更改に伴う多額の投資
- ② 営業端末など周辺機器にも定期的なシステム更改費用
- ③ 機能拡張時のベンダーへの追加費用が多額に発生
- ④ 複数のシステムでバラバラな顧客データ管理
- ⑤ 旧来の開発言語に対応する人材「2025年の崖」



SBIグループが提供可能な解決策

- ① **年間利用料モデル**
- ② **AWS上での共同運用**によるシステムコストの削減
- ③ **クラウドを活用**したオープンな技術への移行
- ④ **全店CIFに移行**することで多様化するチャネル、決済サービスに迅速に低コストで対応
- ⑤ **リアルタイムなデータ一元管理**により、データ分析・他業種連携を迅速化
- ⑥ **API化**により高い拡張性を確保

次世代バンキングシステムの開発は着実に進展 ～ファーストユーザーとして福島銀行が採用を決定～

- ✓ **SBI地方創生サービシーズ社**と**フューチャーアーキテクト社**が業務提携し、**クラウドベース**で運営可能な勘定系を含む**次世代バンキングシステム**の開発を推進
- ✓ **AWS**上で設計・構築され高い拡張性を実現するほか、**オープンAPI**を通じてあらゆるシステムに接続可能とし、機能の新規・追加開発が低コストかつ短期間で実現可能
- ✓ 資金調達のストラクチャーとして匿名組合形式を採用することで、**年間利用料モデルによるシステムコスト負担の平準化を実現**すると共に、出資者に対する配当による利益還元を実現可能なスキームを目指す

＜匿名組合形式のスキーム＞



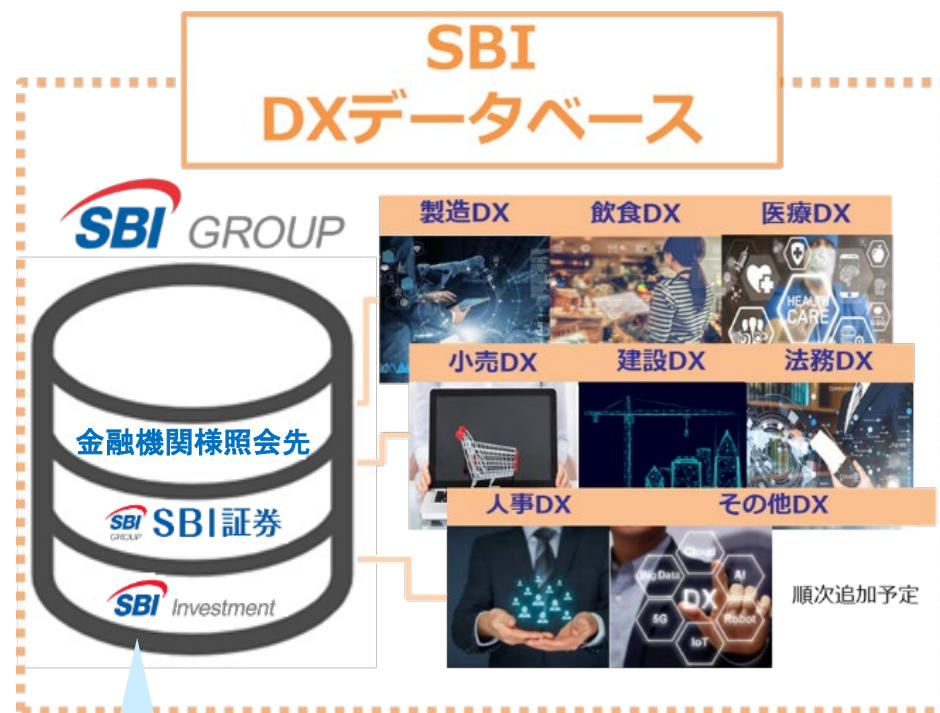
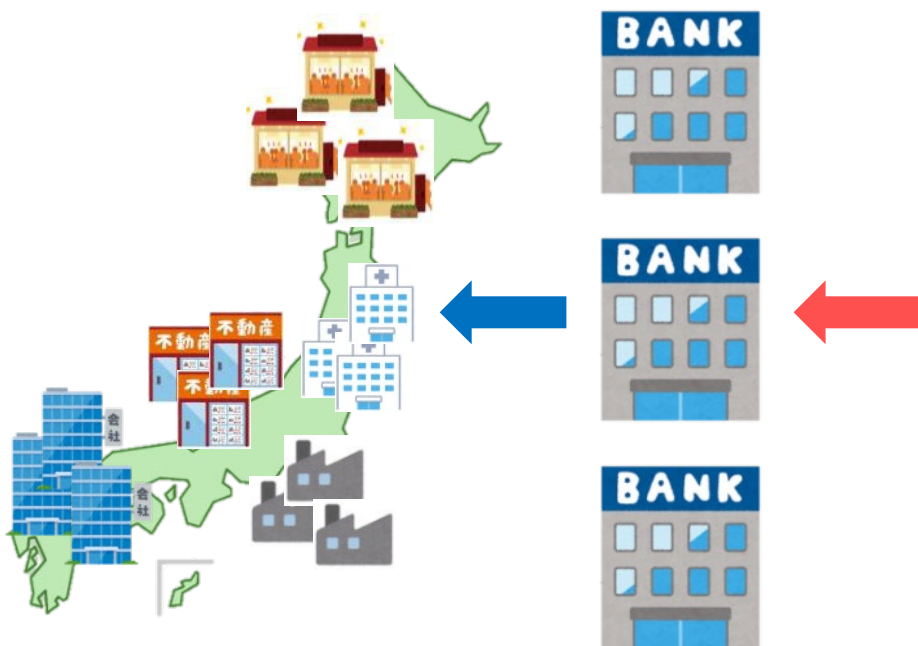
匿名組合は**2030年度までに地銀10行**による採用を目指し、**2031年度の黒字化**を計画

「SBI DXデータベース」構想の具現化

- SBIグループがベンチャー企業投資や外部企業との提携などを通じて培ったネットワークを駆使し、全国の中小企業データも分析することで、中小企業のDX化に資する最適ソリューションの幅広いラインナップをデータベース化
- 地域金融機関は本データベースを利用することにより、効率的な取引先支援体制の構築とメニューラインナップの拡充が実現可能に

各地域事業者

地域金融機関



(SBIグループやグループ投資先の100社超が参画予定)

業界カテゴリ毎の情報を集約・分析することで、地域事業者のDX化の加速に伴う顧客利便性の向上と地域経済の活性化に寄与することが期待される

「SBI DXデータベース」構想の具現化

～地域金融機関のコンサルティング機能強化や企業価値向上への取り組みを支援し、
地域金融機関と共に地域社会の持続的発展へ寄与～

提携銀行（7行）



- 飲食店の運営をより効率的かつスマートに
- 医療機関の接触・業務負荷の軽減に向けて
- ECショップの開設～配送～経理処理までをスムーズに
- バックオフィスの見積り・請求・経理処理までを効率的に

**上記の施策を通じて、
地元企業のDX化を支援**

⇒現在150件以上の商談案件、及び約10件の成約案件を創出

リーテックス社と提携し、改正電子帳簿保存法※へも対応

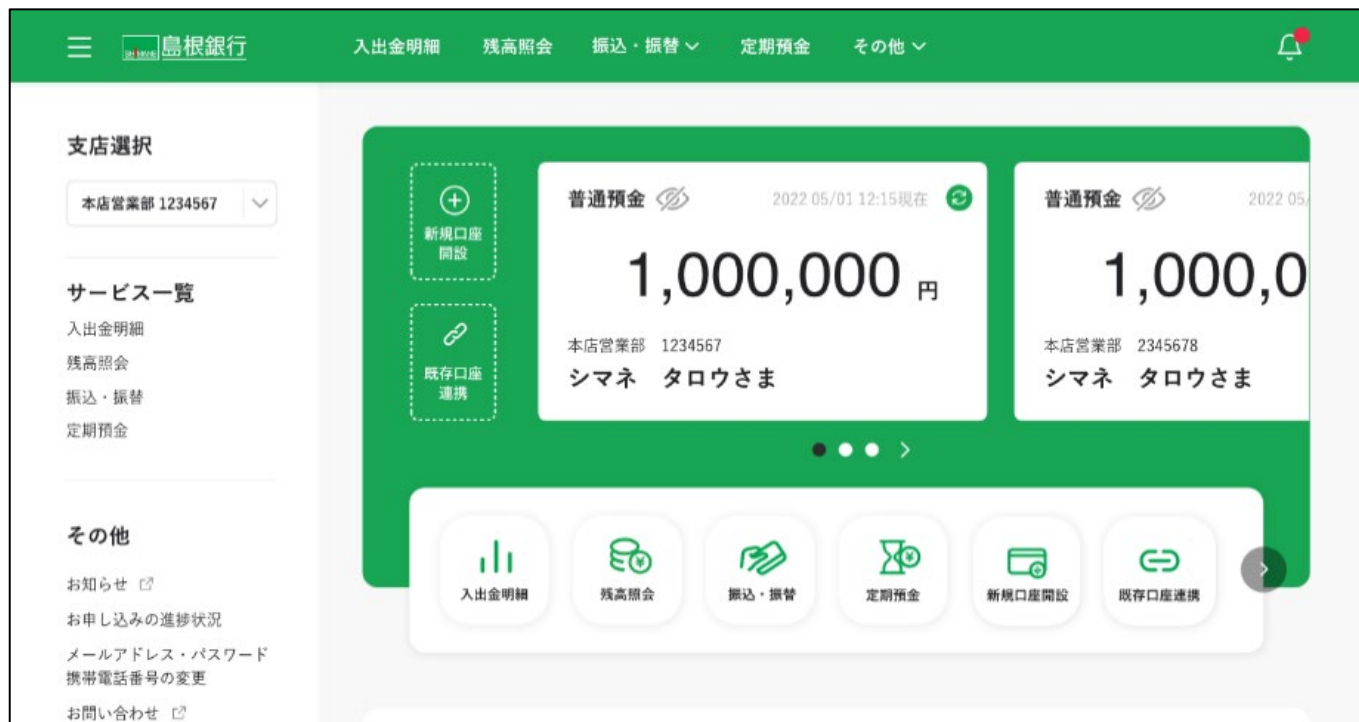
※ 2022年1月施行。すべての法人の電子取引の取引情報について、一定の要件を満たした方式での保存が義務化された。2年間の猶予期間あり

③インターネットバンキングシステム

個人向けインターネットバンキングシステムを提供開始

～ファーストユーザーとして5/23島根銀行に稼働～

- ✓ 地域金融機関の全国展開をサポートする『リージョナルからネーションワイドへ』の取り組みの一環として、地域金融機関向けに個人向けインターネットバンキングシステムの提供を開始
- ✓ 地方銀行初(※当社調べ)となるFIDO認証による更新系取引を実現し、従来のワンタイムパスワード等を利用した認証と比較して高いセキュリティ水準と快適なUXを両立
- ✓ API化を前提とした柔軟かつスピーディーな開発方式により各種銀行取引機能を実装したことで、今後も幅広い機能を低コストで継続的に実装可能



(島根銀行 インターネットバンキング、バンキングアプリのイメージ)

地域金融機関におけるインターネット専業銀行と同等のオンラインサービス提供をサポート

2. SBIグループ全体の運用資産残高を 10兆円超の水準とする目標の達成 ～2022年3月末の残高は6兆円を突破～

(億円)

■ 投資信託等

■ プライベートエクイティ等

ベンチャーキャピタル、CVCを含む

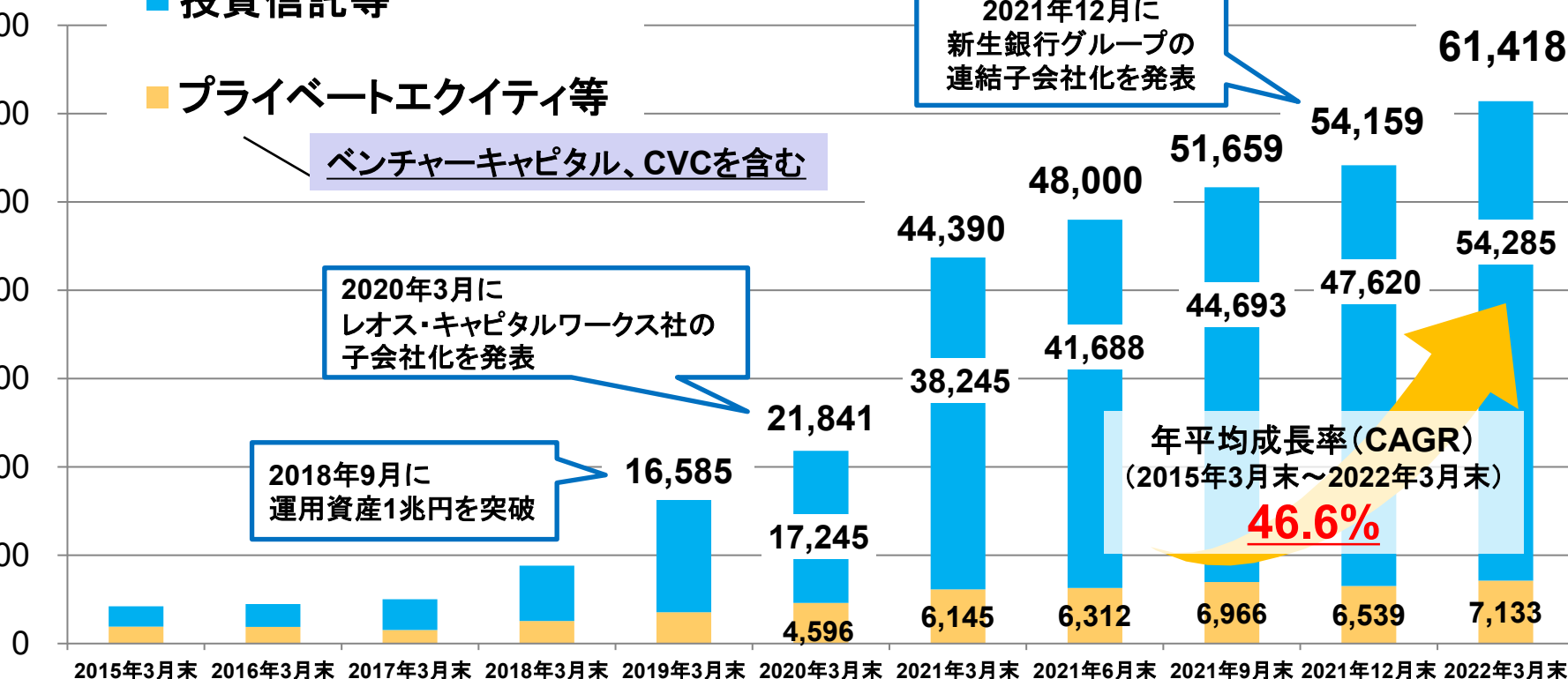
2021年12月に
新生銀行グループの
連結子会社化を発表

2020年3月に
レオス・キャピタルワークス社の
子会社化を発表

2018年9月に
運用資産1兆円を突破

年平均成長率(CAGR)
(2015年3月末～2022年3月末)

46.6%



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

当社グループの運用資産残高の状況(2022年3月末時点)

プライベートエクイティ等 7,129億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2) 1,994億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,776
フィンテックサービス	1,049
デジタルアセット・ブロックチェーン	774
金融	972
バイオ・ヘルス・医療	425
環境・エネルギー関連	81
機械・自動車	138
サービス	306
小売り・外食	11
素材・化学関連	82
建設・不動産	9
その他	57
外部および非連結ファンドへの出資持分	398
合計	6,078

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,631
中国	81
韓国	68
東南アジア	1,033
インド	65
米国	928
欧州	563
その他	709
合計	6,078

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	230
その他(海外JVファンド等)	822
合計	1,051

投資信託等 5兆4,285億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

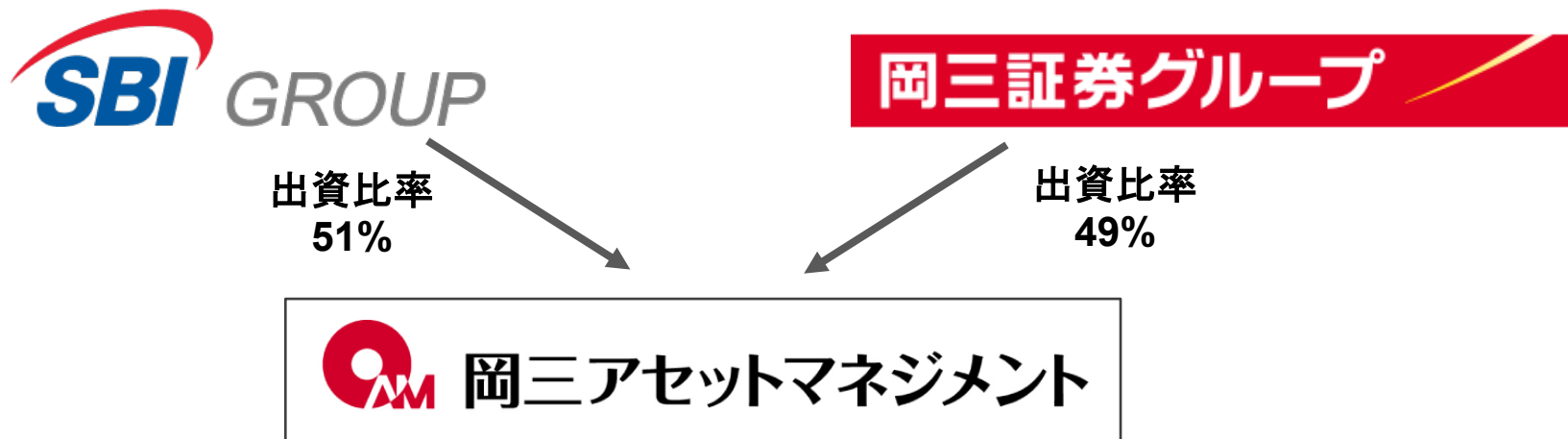
注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2022年3月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

岡三アセットマネジメントとの 合併化に向けた基本合意書を締結

2023年3月末迄の出資完了、連結子会社化を目指して協議を継続



2022年4月末時点の公募株式投資信託(除く、ETF)の純資産総額

(単位: 億円)

SBIグループの内訳

	社名	純資産総額		社名	純資産総額
1	野村アセットマネジメント	105,102	7	三井住友トラスト・アセットマネジメント	55,485
2	三菱UFJ国際投信	96,466	8	フィデリティ投信	33,992
3	アセットマネジメントOne	87,006	9	アライアンス・バーンスタイン	31,918
4	大和アセットマネジメント	81,302	10	SBIグループ	26,385
5	三井住友DSアセットマネジメント	59,263	11	ニッセイアセットマネジメント	26,313
6	日興アセットマネジメント	55,597	12	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	21,436

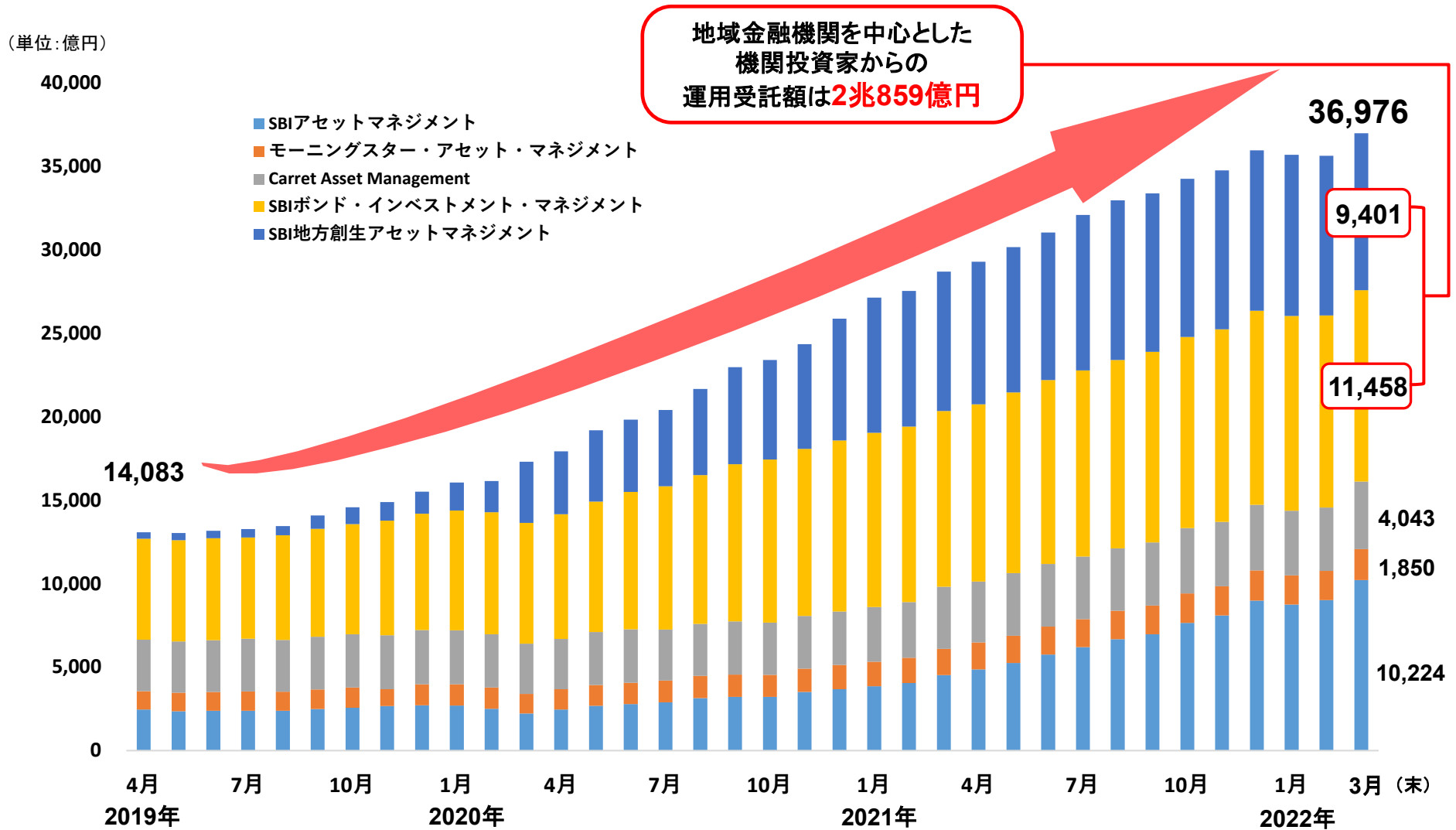
社名	純資産総額
レオス・キャピタルワークス	9,669
SBIアセットマネジメント	9,239
岡三アセットマネジメント	6,742
新生アセット・マネジメント	735

※ 投資信託協会のデータを基に当社にて集計

2. SBIグループ全体の運用資産残高を10兆円超の水準とする目標の達成

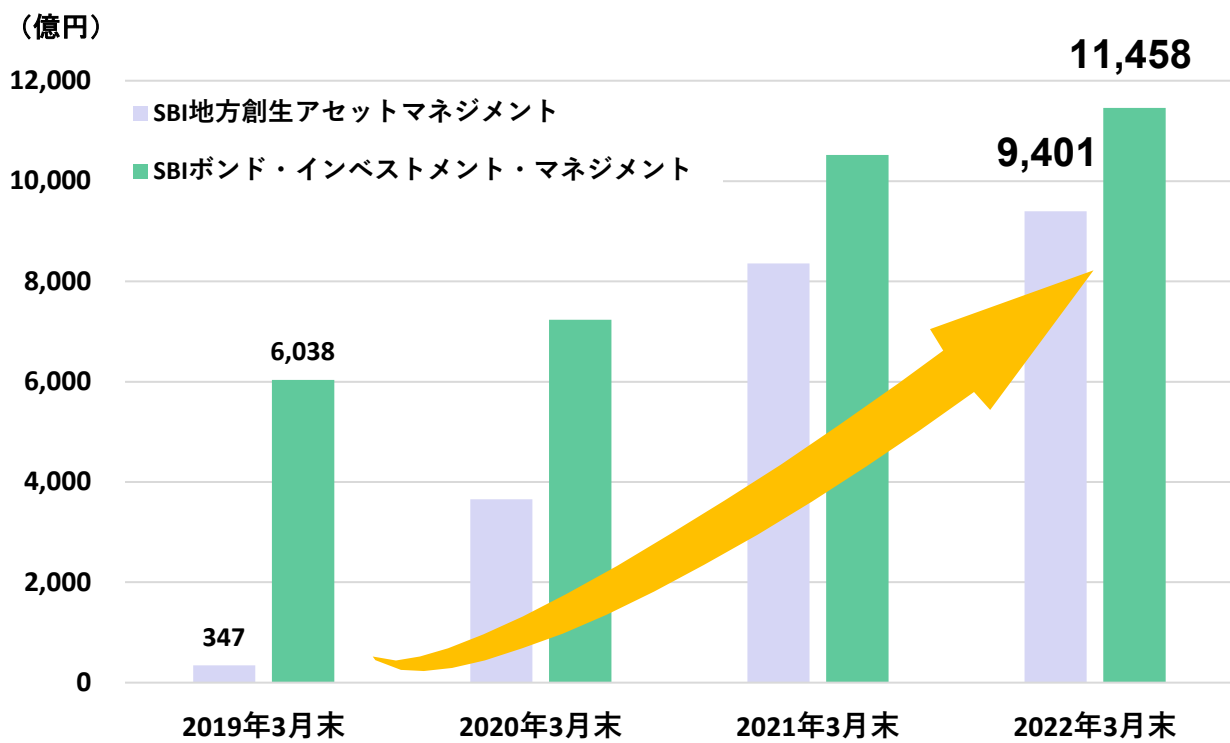


SBIアセットマネジメント・グループは順調に運用資産を拡大 ～運用資産残高は3.6兆円を突破～



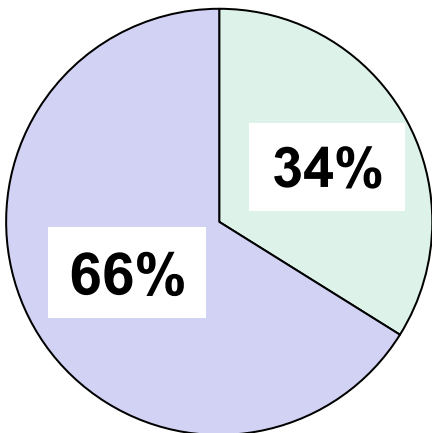
地域金融機関等からの受託運用資産残高は2兆円を突破

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメントおよび地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントにおいて、高格付・高流動性の海外債券を中心に、顧客ごとにカスタマイズした運用商品を極めて低コストで提供
- SBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から9,400億円超の資産運用を受託。ポートフォリオの見直しによる、従来マイナスであった実質利回りの大幅な改善が期待できる



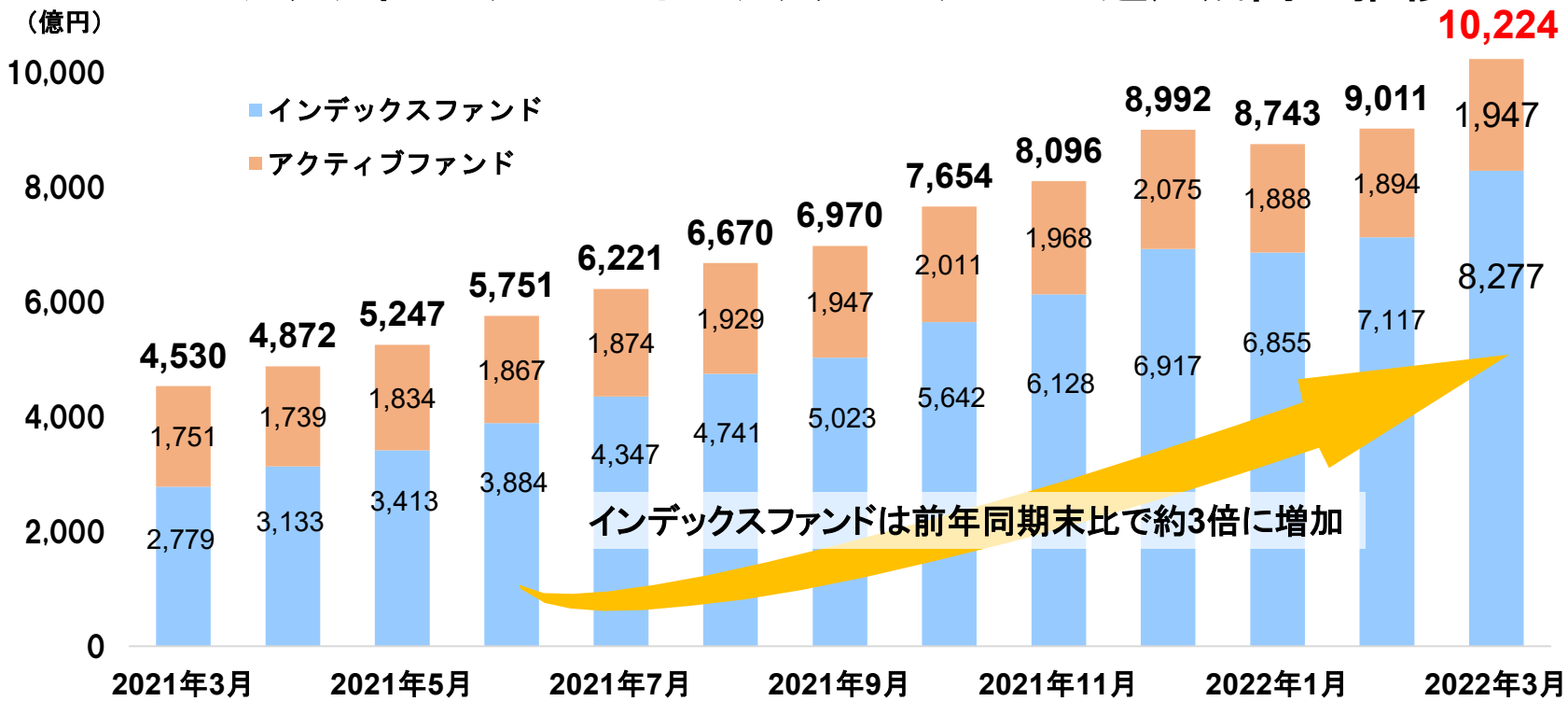
地域金融機関向け
資産運用受託金額の内訳
(2022年3月末時点)

- SBIH 資本・業務提携先8行
- その他銀行



SBIアセットマネジメントの運用残高は1兆円を突破

アクティブファンドとインデックスファンドの運用残高の推移



運用残高拡大の背景

- つみたてNISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)等の税制優遇口座におけるインデックスファンドを利用拡大を背景に受益者数が大幅に増加
- 「SBI・V・S&P500インデックスファンド」を中心とした、米国バンガード社のETFを組み入れた低コストインデックスファンド・シリーズである「SBI・Vシリーズ」の残高が大幅に拡大

3.ネオ証券化の実現による顧客基盤の飛躍的拡大を 背景に、証券業界の再編を主導し、 業界の地位や金融商品・サービスの高度化に貢献 ～国内の証券業界は変革期を迎えている～

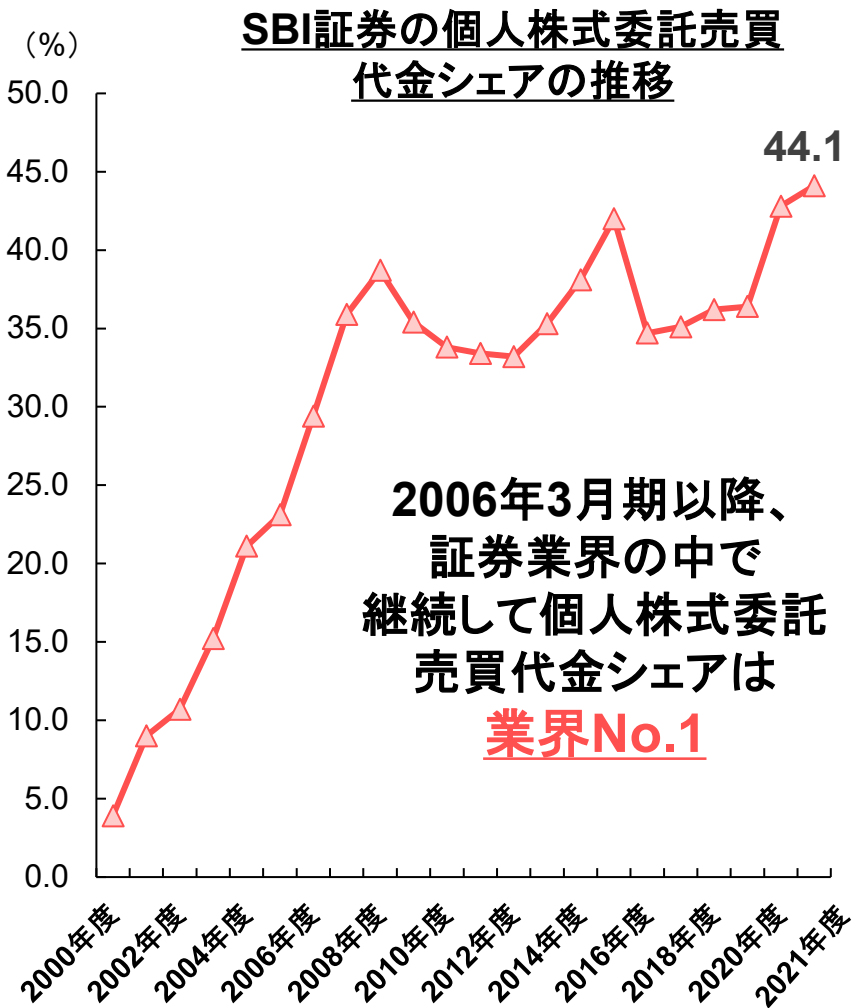
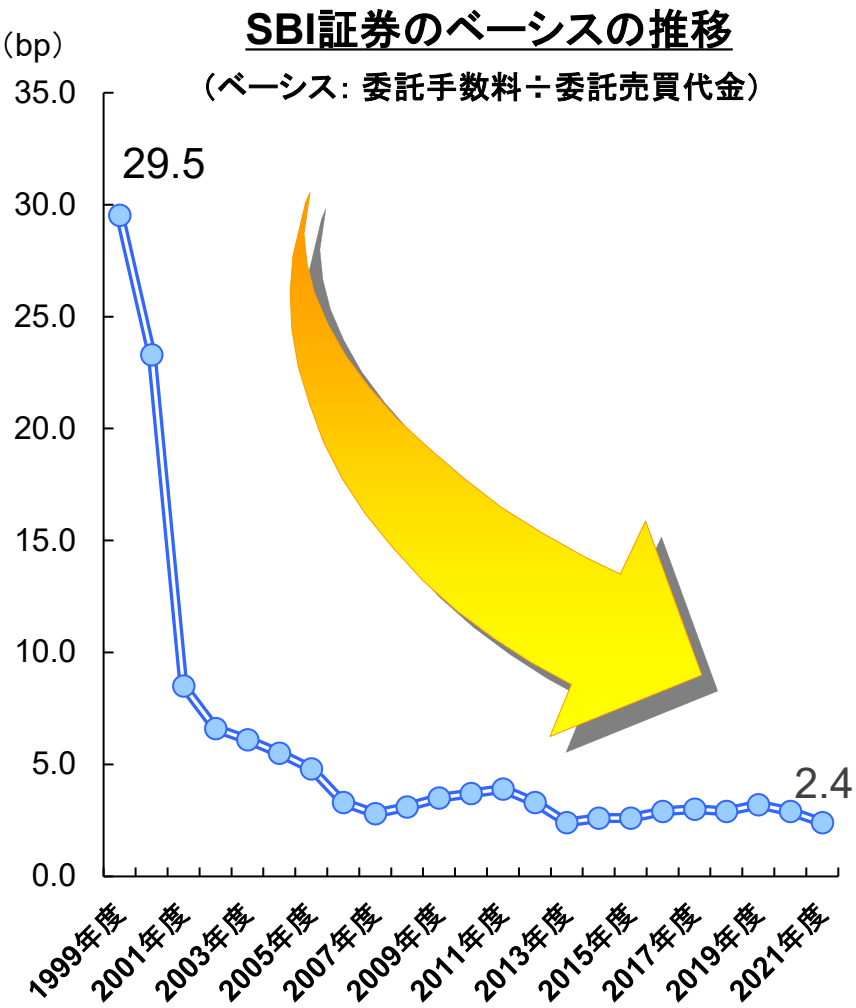
ネット証券業界の動き

- 2019年8月にKDDIの完全子会社であるauフィナンシャルホールディングスによる公開買付(TOB)によりカブドットコム証券(現 auカブドットコム証券)がKDDIの傘下に
- マネックスグループは2018年4月に暗号資産取引所を運営するコインチェック社を子会社化。同社の2022年3月期通期 営業利益相当額のうち91.7%が暗号資産関連事業による利益に
- 楽天証券は2022年に楽天ポイントを利用したサービスの変更を発表、SBI証券では同社からの顧客流入が増加。5月には株式上場に向けた準備の開始を発表

中堅証券業界の動き

- 2022年3月にいちよし証券が株式などの引受業務からの撤退を発表
- 同月に丸三証券がネット取引サービス「マルサントレード」関連事業の岡三証券への譲渡を発表
- エース証券は、2021年4月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス(東海東京FHD)によるTOBで同社の持分法適用会社。2022年5月には東海東京FHDに吸収合併

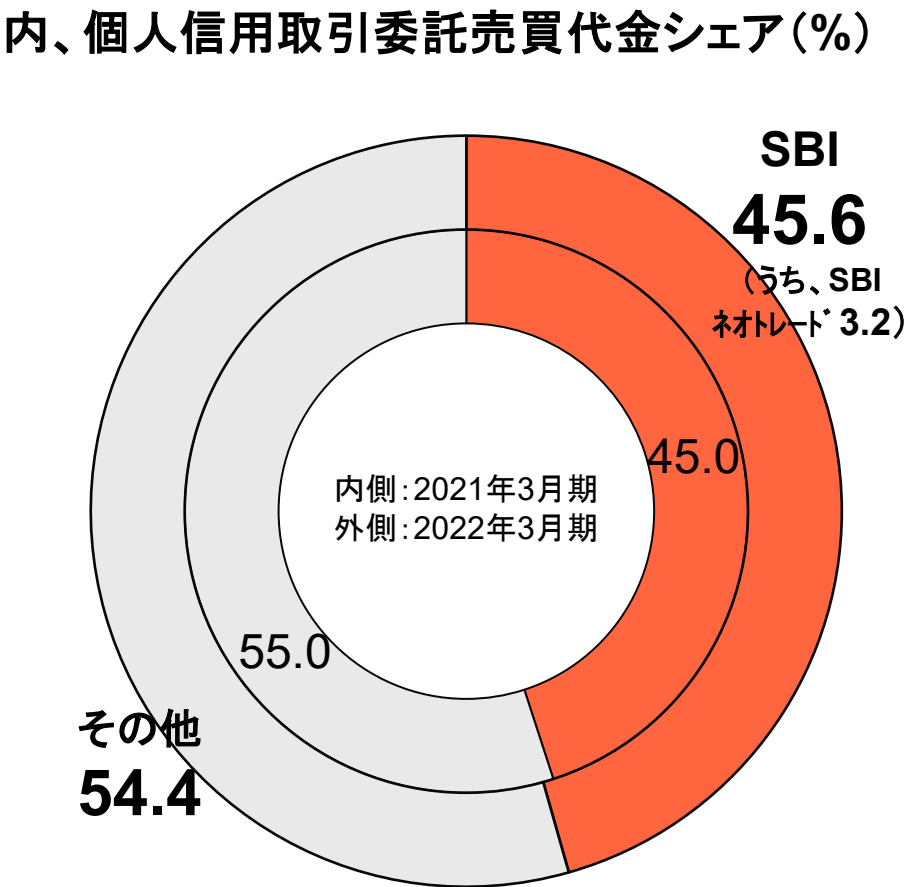
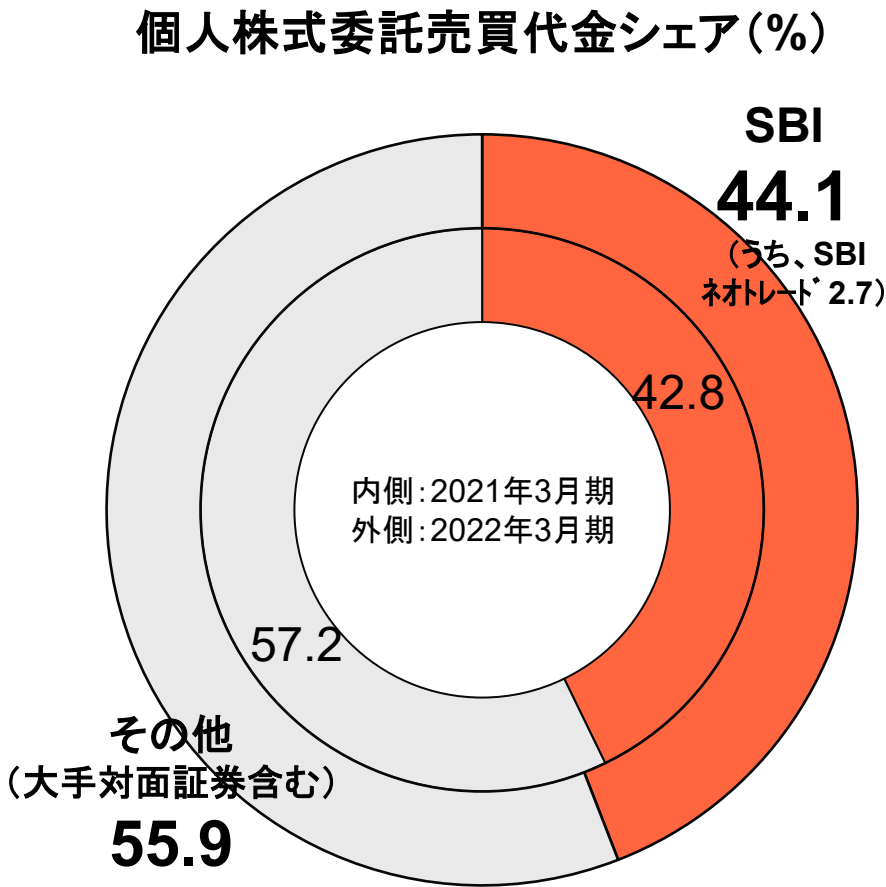
顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進①
SBI証券は顧客中心主義の徹底により、創業以来、
圧倒的低コストの売買手数料を実現しシェアを拡大



真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求することで、
高い顧客満足度を獲得し、業界トップのポジショニングを維持

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進②

ネオ証券化の実現により SBI証券のシェアの更なる増加が期待される



<2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

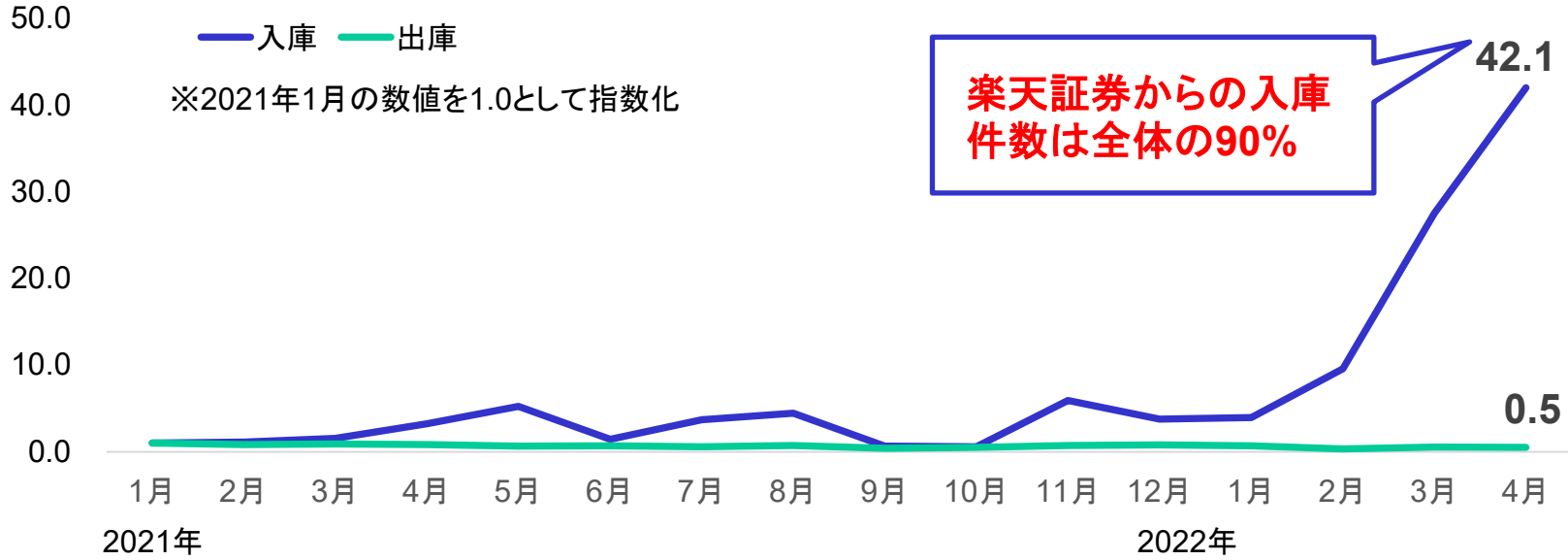
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

顧客中心主義は必然的に業界における淘汰を促進③

顧客便益性が損なわれると顧客離れが加速

SBI証券の入出庫件数の推移



- 2022年1月から投資信託の移管時に、お客さまが移管前の他社に支払った手数料をSBI証券が全額負担する「**投信お引越プログラム**」を開始し、SBI証券への入庫が急増。4月にはSBI証券の入出庫件数は過去最高を更新
- 特に楽天証券からの入庫件数が全体の90%を占めており、**同社のポイントプログラムの変更が顧客にとって改悪と捉えられていることを示唆**

国内の証券業界に淘汰・再編が起こる可能性も

2022年3月期通期 純利益比較

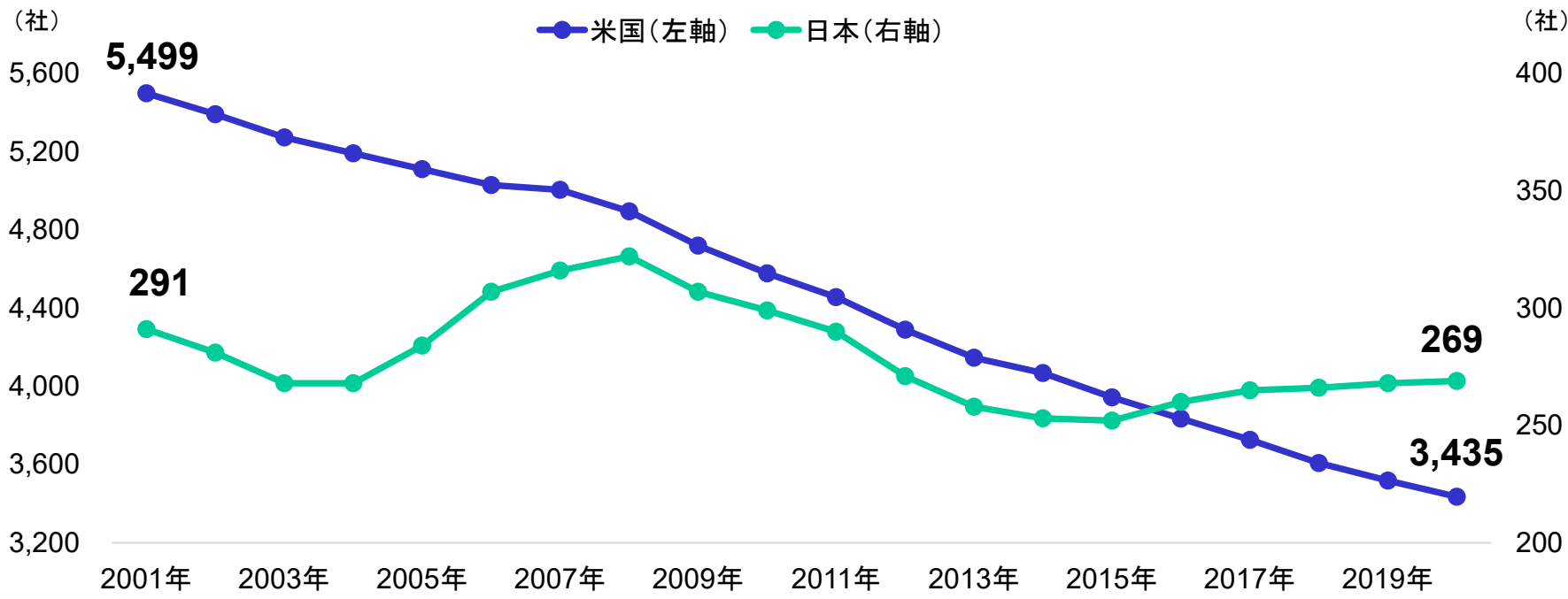
(単位:億円)

		純営業収益	経常利益	純利益
ネット証券	SBI(連結)	1,570	621	400
	マネックスG(連結)	836	208	130
	松井(非連結)	294	128	114
	GMOFHD(連結)	423	134	86
	楽天(連結)	847	139	72
	auカブコム(非連結)	177	51	36
準大手・中堅証券	東海東京FHD(連結)	782	130	132
	岡三(連結)	726	69	101
	岩井コスモHD(連結)	205	58	38
	アイザワ(連結)	156	14	29
	丸三(連結)	186	36	28
	いちよし(連結)	196	34	25

※1 マネックスグループはIFRSであり、純営業収益としては収益の値を、経常利益としては税引前利益の値を使用
※2 GMOフィナンシャルホールディングスおよび楽天証券については、12月決算期の会社であるため、2021年4月～2022年3月の期間での数値を使用
※3 各社の公開資料をもとに当社にて作成

米国では業界の淘汰・再編を通じた 証券会社数の減少が顕著にみられる

米国と日本の証券会社数の推移



※1 日本の証券業者数は日本証券業協会の会員数
※2 米国の証券業者数は日本証券経済研究所およびFinancial Industry Regulatory Authorityの公開資料より当社にて作成

現状国内においては緩慢とした動きだが、米国の動きに倣い、
今後激化が予想される

4. 個人金融資産の「現金・預金」比率の50%→30%への引き下げに寄与するべく「貯蓄から資産形成へ」を推進する施策を強化

- ✓ 日本には2,023兆円という巨額の個人金融資産が存在する
- ✓ 個人金融資産の50%超を占める「現金・預金」が年金等に移れば、新たな運用資金が生まれ、世界中のマネーマネジャーを集める呼び水となる
- ✓ 「現金・預金」から年金等に資金を移すインセンティブの設計、ならびに金融サービスの利便性向上によって、資金移動が促進されうると考える

■ 家計の金融資産構成の国際比較 ■

地域	個人金融資産	内、現預金比率
日本	2,023兆円	54.0%
米国	9,355兆円	13.7%
ユーロエリア	3,165兆円	34.9%
内、英国	1,020兆円	25.4%
シンガポール	105兆円	35.0%

※出所：日銀、FRB、ECB、英国国家統計局、シンガポール統計局

※日本は2021年12月末、英国・シンガポールは2020年9月末、米国・ユーロエリアは2020年3月末時点

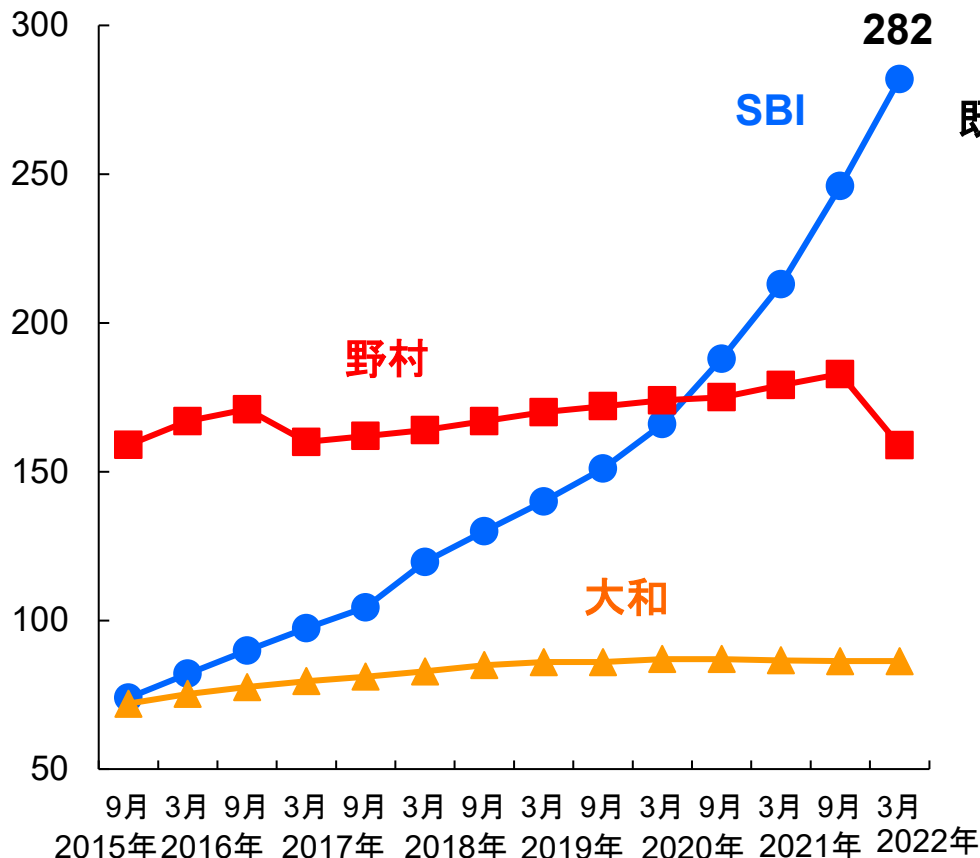
※各国通貨は2020年12月末終値である103.24.円/ドル、126.09円/ユーロ、141.16円/ポンド、78.16円/SDルで円換算

SBI証券はiDeCo・NISAの積極的提供を通じて「貯蓄から資産形成へ」を推進

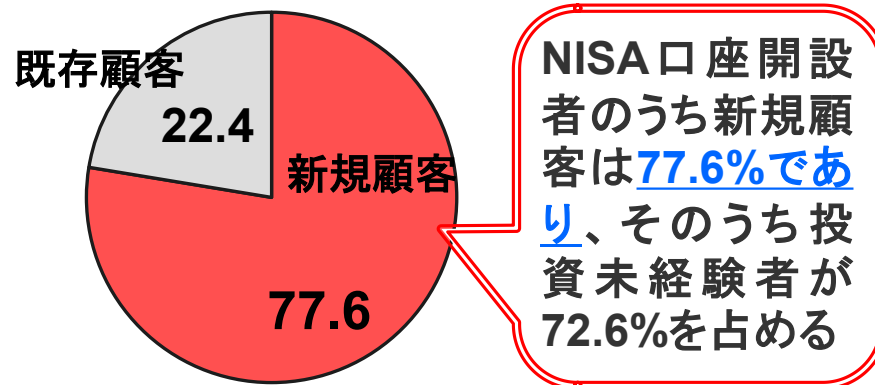
SBI証券のNISA口座の開設状況

NISA口座の推移 (2015年9月～2022年3月)

(単位:
万口座)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約**22.2万口座**と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の**約3割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2022年3月末における口座数は各社公表資料による

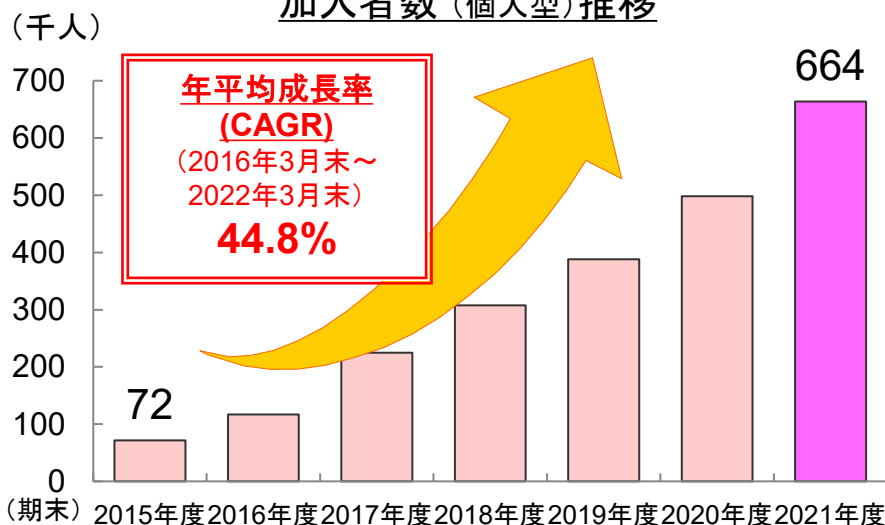
SBI証券はNISA口座の開設を通じて投資未経験者を多く獲得

SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)分野でも 顧客基盤を拡大

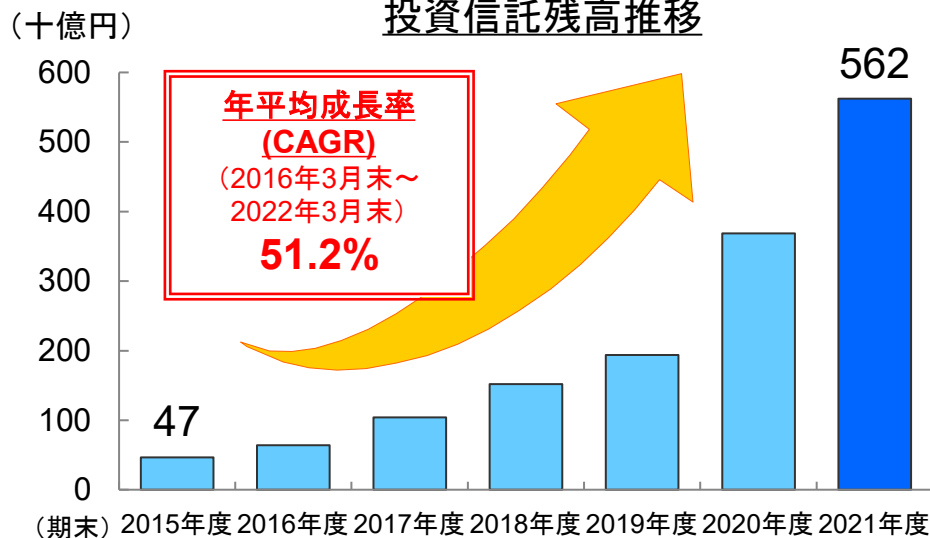
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化
- 2022年3月末現在のiDeCo口座数は約61万口座
- iDeCoの資料請求件数は2021年6月に過去最高を更新

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移

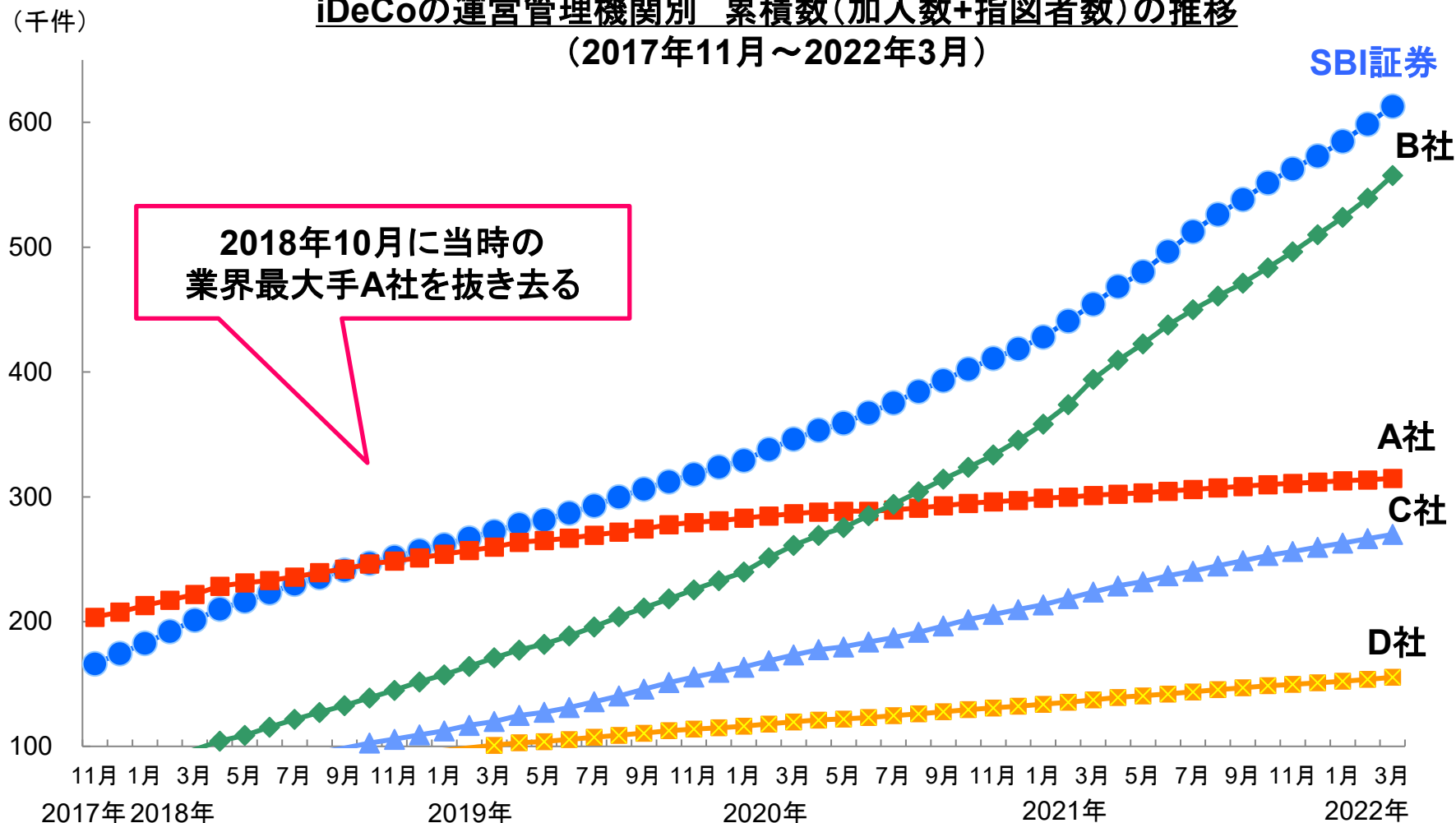


SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の 顧客累積数で業界トップ

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2022年3月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

5. 保険事業において国内外での買収等を通じた 事業規模の大幅な拡大を目指す

～積極的なM&A戦略により成長を続けてきたSBIインシュアランスグループ～

(百万円)
120,000

競合他社との収入保険料※1の推移の比較

SBIインシュアランスグループ
活動開始以降の年平均成長率
(CAGR: %) (2018年3月末-2021年3月末)

80,000

40,000

0

FY2012 FY2013 FY2014 FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2020

楽天生命
子会社化

SBI生命子会社化

楽天損保・楽天少短
子会社化

常口セーフティ少短子会社化

SBいいき少短子会社化

SBI日本少短子会社化

SBIプリズム少短子会社化

SBI
+12.7%
2018年3月期以降
黒字継続※2

楽天
(楽天損保、楽天生命、
楽天少短)

ライフネット生命

※1 損害保険会社各社および少額短期保険会社各社は元受正味保険料、生命保険会社各社は保険料収入の金額を使用

※2 SBIインシュアランスグループの親会社株主に帰属する当期純利益

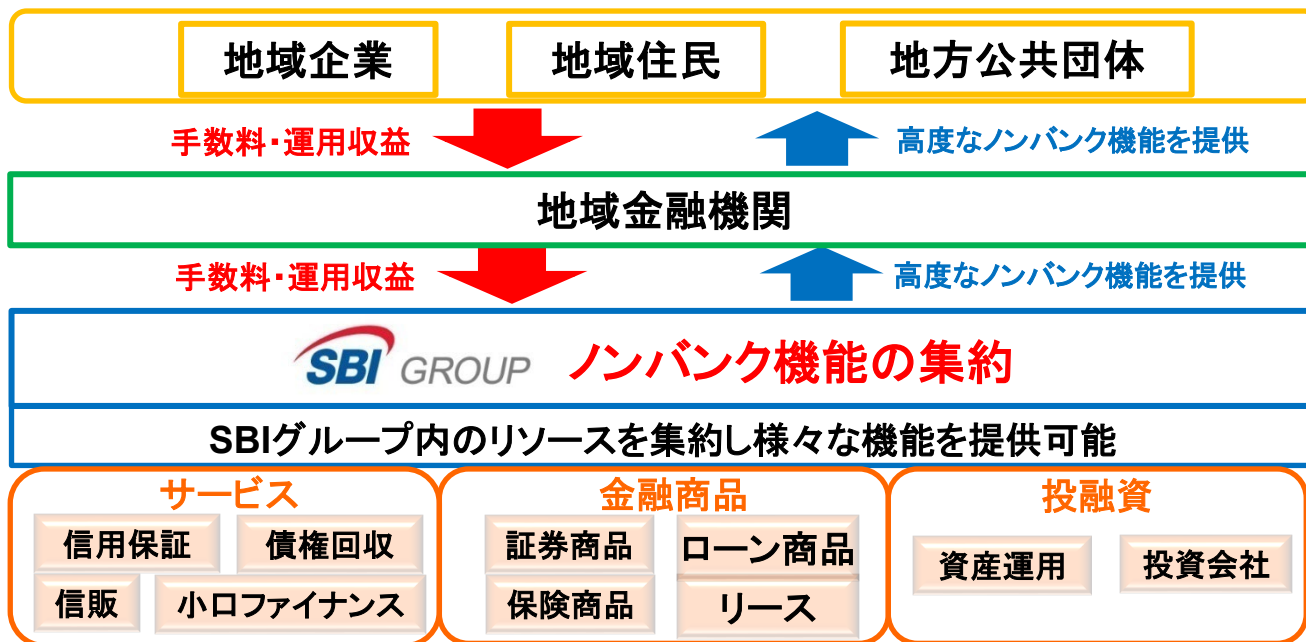
・各社公表資料にもとづき、当社にて作成

今後もM&Aも含めて更なる事業規模の拡大を図る

6. 資本効率の高いノンバンク事業を集約し、将来的に「ノンバンクホールディングス」を設立

- SBIグループの各種ノンバンク機能を集約し、地域金融機関に提供することで、Win-Winな**手数料収入・運用収益獲得の機会を創出**

＜ノンバンク機能集約のイメージ＞



＜業界ROE比較(2020年度)＞

銀行業平均	4.1%
その他金融業平均	8.5%

●—— ノンバンク事業は銀行業と比較して高ROEの傾向にある

データ出典)JPX調査レポート 決算短信集計結果

7. 自治体をはじめ様々な関係者との連携を通じて大阪の戦略特区を後押しし、国際金融センター構想を支援

～「国際金融都市OSAKA推進委員会」にも参画～

- (1) 大阪府・大阪市と事業連携協定を締結
- (2) 中核となる2つの取引所の運営を支援
- (3) 関西地域においてフィンテック企業の集積地確立を目指す
- (4) SBI主導で大阪フィンテックセンターに
「SBI APIマート」を創設
- (5) RCG社と提携し企業版ふるさと納税を推進

(1) 大阪府・大阪市と事業連携協定を締結

SBIホールディングスは、大阪府・大阪市との信頼関係をもとに、一層の連携及び協力関係を強化するため2021年8月3日に「国際金融都市OSAKAの取組推進に関する連携協定」を締結

情報発信や人材育成等の取組みを推進

- 国際金融都市OSAKAの情報発信
- 金融リテラシー教育
- スタートアップの成長支援
- 上記の他、国際金融都市の実現に資する取組み

上記取組みに加えて堂島取引所の総合取引所化に向けた全面支援、大阪デジタルエクステンジの開業、フィンテック企業の集積地形成などにも注力。また大阪市の住友中之島ビルにSBIホールディングス大阪本社を新設し、順次SBIグループ各社の大阪拠点を集約し、関西地域での事業展開拠点を構築

(2) 中核となる2つの取引所の運営を支援

先物取引を行う取引所

堂島取引所

資本関係

SBIホールディングス:14.57%
 ジャパンネクスト証券:19.42%
 その他、国内外の様々な証券会社・
 取引業者

先物取引発祥の地、大阪堂島米会所
 の流れを汲む取引所として、世界に伍
 するデリバティブの総合取引所を目指
 す。

新規コモディティ銘柄上場準備に着手。
 金融分野への進出にも意欲。大阪をア
 ジアの派生商品クロスボーダーハブへ

株式・STの私設取引所(PTS)

大阪デジタルエクスチェンジ

資本関係

SBIグループ:70%
 三井住友フィナンシャルグループ:20%
 野村ホールディングス:5%
 大和証券グループ:5%

4月18日に第一種金融商品取引業者
 として登録され、さらに4月28日には
 PTS運営に関わる認可を取得。

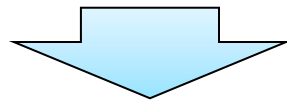
株式PTS開業に向けて大きなマイル
 ストーンを達成、将来的にはSTを取り
 扱う

(3) 関西地域においてフィンテック企業の集積地確立を目指す

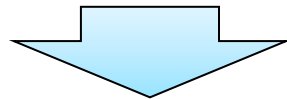
先端技術を用いるフィンテック企業へ投資し、大阪を中心に誘致することで、
「大阪フィンテックセンター」を創設する

加えて、自治体とも協議の上で、金融教育など公共的な事業に取り組み、
次世代の国際金融センター構想を更に推進する

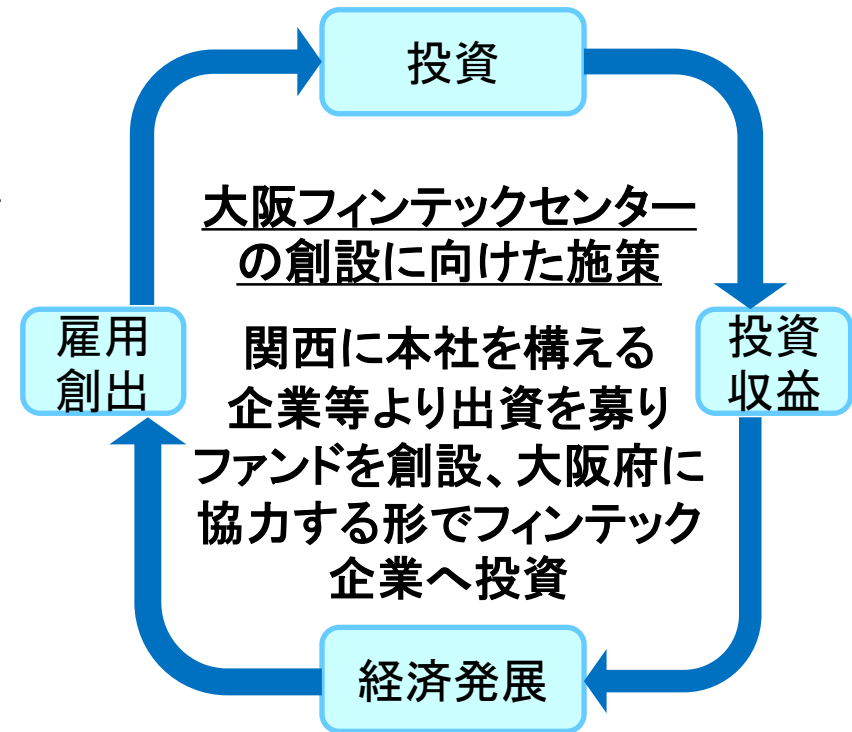
フィンテック企業を中心とした
先進の技術を持つ企業へのグローバル投資



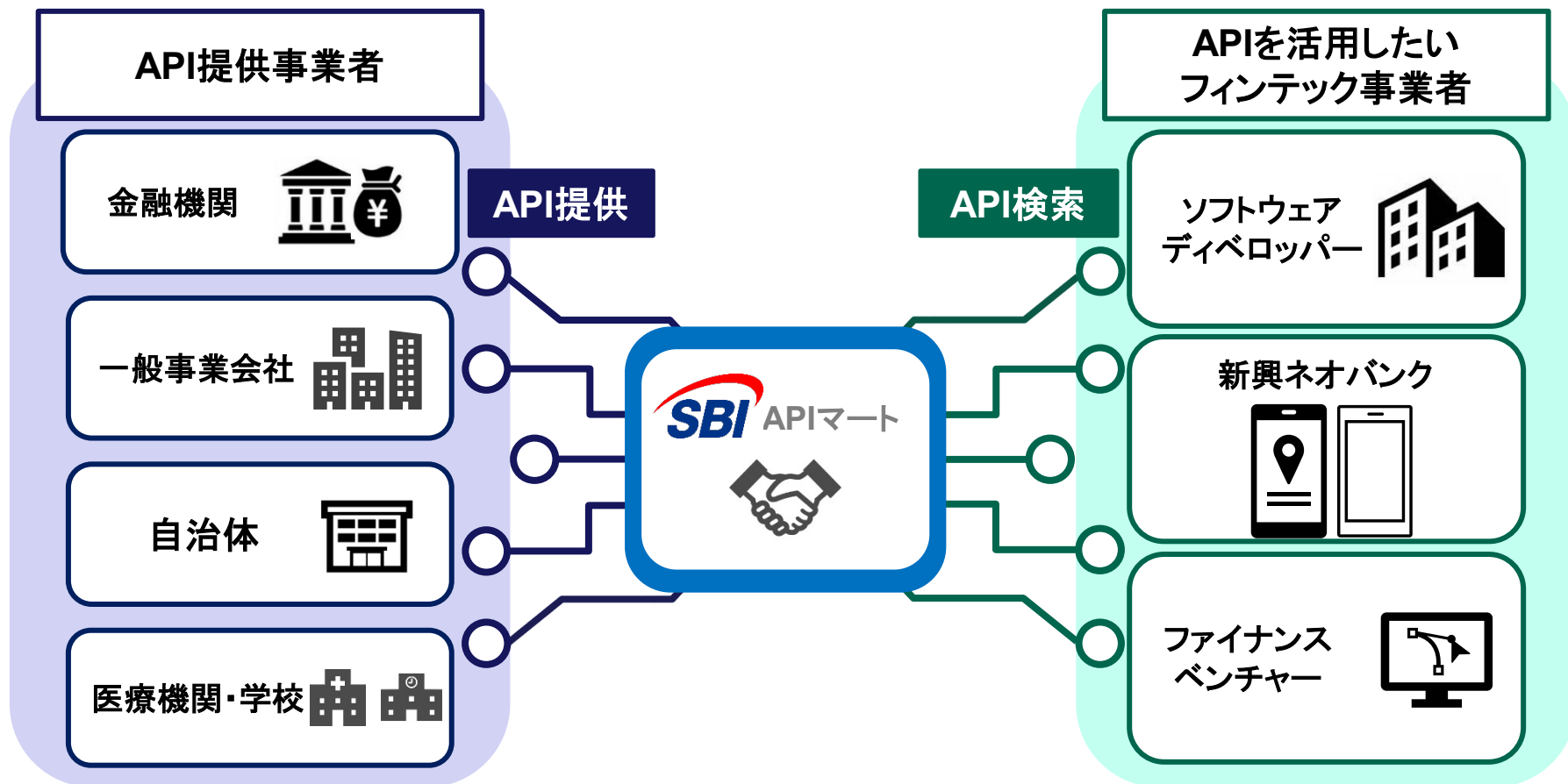
投資先企業との関係を構築・強化



投資先企業を関西に誘致し、
フィンテック企業の一大集積地とする



(4) SBI主導で大阪フィンテックセンターに 「SBI APIマート」を創設



様々な分野のAPI提供者が多様なAPIを掲載し、それを活用したい個人や法人などが集まってくるプラットフォームを運営。

地方の金融機関/自治体の情報を「APIマート」を通じて発信することで、あらゆる分野の事業者がそれを活用し、地方創生や地域経済の活性化にも繋がる

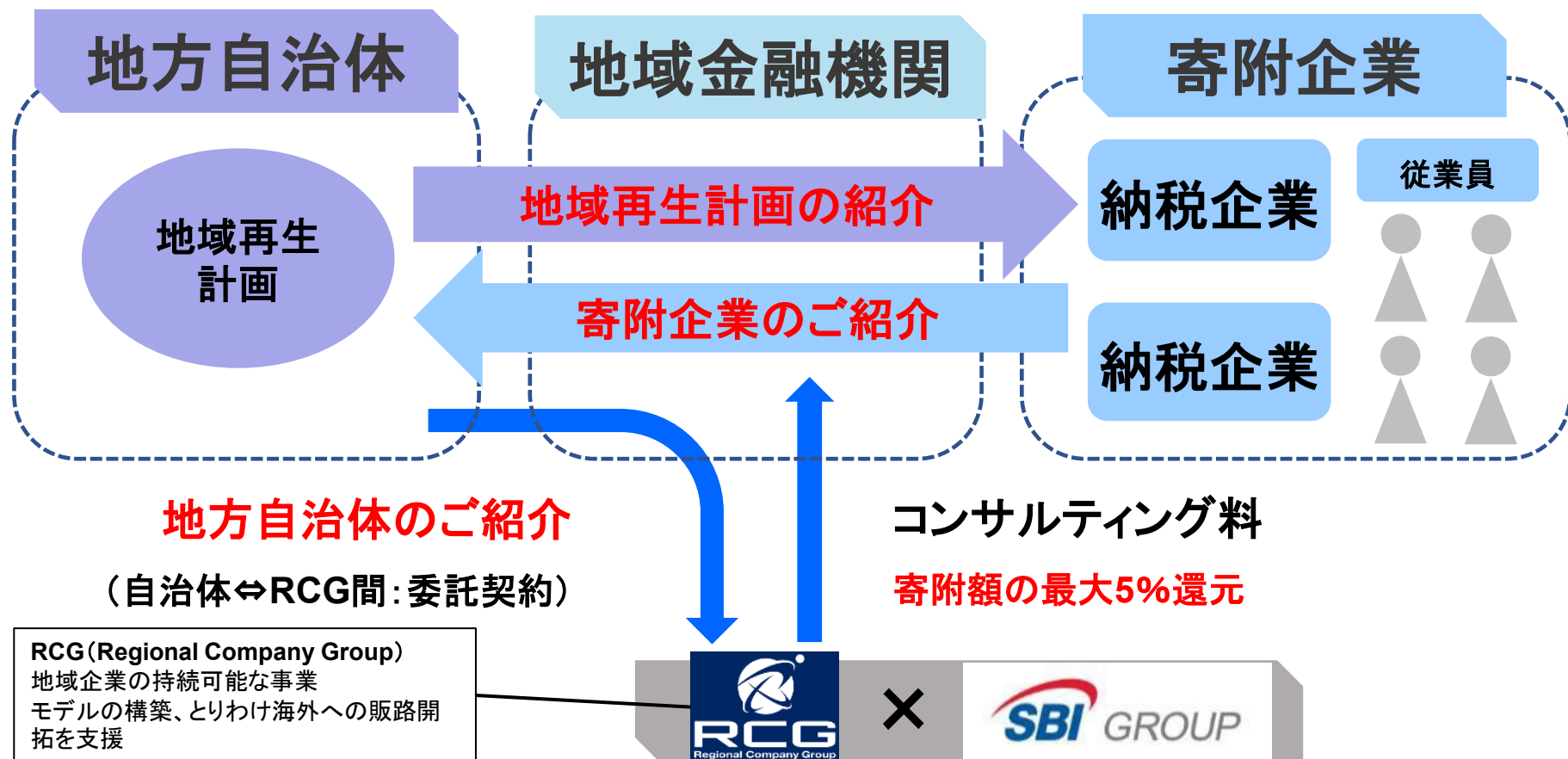
(5) RCG社と提携し企業版ふるさと納税を推進

～地方創生の事業に寄付した企業が税優遇を受けられる
「企業版ふるさと納税」の利用を促進～

納税企業のメリット

・寄附額の最大9割税額控除を受けることが出来る

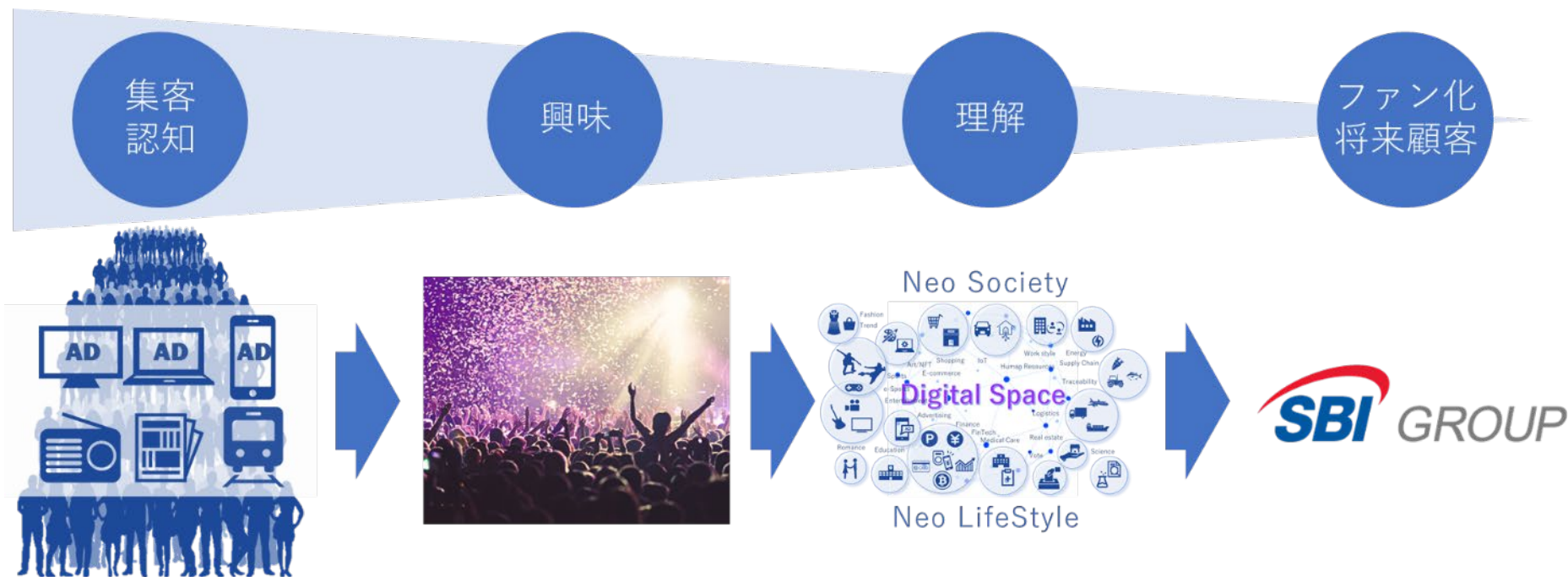
地方創生に貢献しつつ
メリットを享受



SBIホールディングス出資先のRCG社と連携してマッチングを支援

8. デジタルスペース時代の先駆者として 知名度獲得に向けたブランディングの展開

- ネオカルチャー・ネオスポーツを切り口としてターゲットに合った興味軸の施策・イベントを核に置き、その認知・集客の施策、SBIの作り出すNeo LifeStyle / Neo Societyへの理解促進施策の組み合わせで構成される
- 最終的なGOALはSBIへの共感・ファン化を促し、将来のステークホルダーを育成することにある



9. SBIグループは先端技術やリソースを保有する投資先・提携先企業と協同で、日本の国家戦略に合致する環境・エネルギー等の様々な事業を展開

- (1) 資本業務提携を通じて、地方創生に資する事業を有する企業との連携を強化
- (2) 各自治体と道路管理者が連携して設置する「道の駅」を通じた地方創生
- (3) 環境経営総合研究所(ERI)社と提携し、自治体向けにリサイクル燃料を製造するシステムの普及を推進
- (4) 地方における土地開発・建物建設の推進
- (5) 地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する地域通貨事業は、取り組みを全国へと拡大

(1) 資本業務提携を通じて、地方創生に資する事業を有する企業との連携を強化



remixpoint

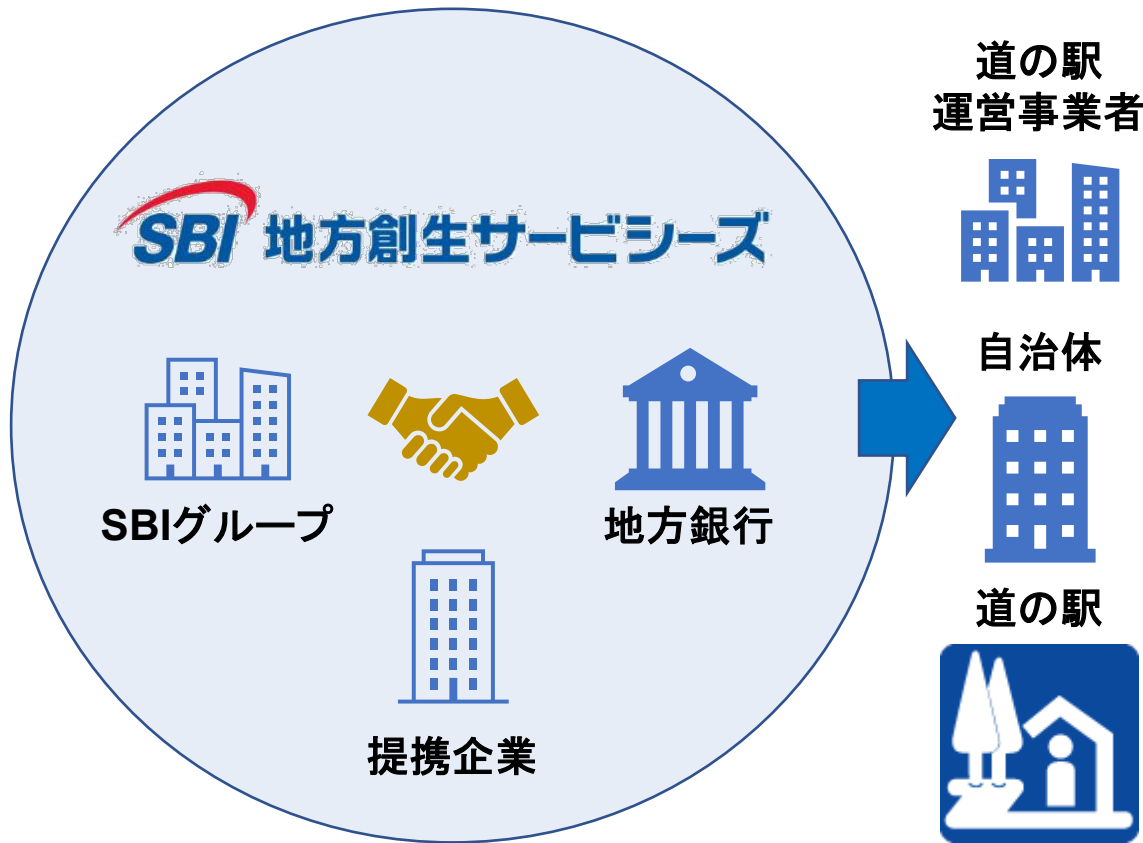
- 東証プライム市場上場企業
 - SBIグループ出資比率:約20%
 - 全国1,600以上の自治体の商品・サービス取り扱いサービス「ふるさとチョイス」を運営する(株)トラストバンクを子会社として保有
 - 東証スタンダード市場上場企業
 - SBIグループ出資比率:約5%(予定)
- [エネルギー事業における提携内容]
- ① SBIグループとリミックスポイントにて再生可能エネルギーの電源開発を共同で行う
 - ② SBIの提携銀行/提携地域金融機関が、リミックスポイントの行うPPA事業に対してローンの提供および顧客開拓支援を実施

※PPA事業は、需要家が初期開発投資を負担しない代わりに、需要家と電力事業者にて長期で電力販売契約を締結する取組み

SBIグループの「道の駅」事業構想を通じた地方創生

- SBI地方創生サービシーズ及びSBIグループが、全国に広がる道の駅を通じて、各自治体・運営事業者と連携を図り地域活性化を進めることで地方創生に貢献していく
- SBIのリソース(充電インフラ・再エネ・地域金融機関等)を活用し提携企業、道の駅の運営事業者にアプローチして事業化を図る

道の駅の通じた地域活性化を進めることで**地方創生に貢献**



道の駅22施設 年商10億円超

ドライバーの憩いの場「道の駅」が地域再生を担う拠点に進化している。全国の施設数は約1200と20年間で2倍近くに増加。年間10億円以上を稼ぐ道の駅は20カ所を超える。新鮮な地元の1次商品の販売だけでなく、加工から一貫して手掛けた独自商品で集客を競う動きが広がる。高い集客力がある道の駅は周辺でのホテル建設など民間投資も誘引し始めた。

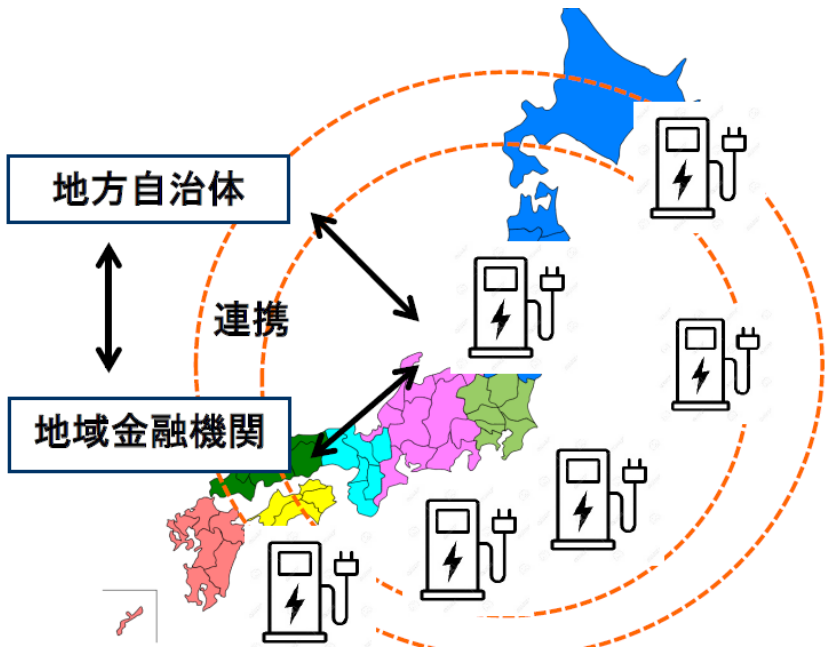
道の駅は24時間無料で利用できるトイレや駐車場を備え、情報発信や地域連携の機能を持つことを要件に国が登録する。1993年に第1号が誕生。2021年6月時点で1193施設と01年度から約550施設増えた。国土交通省の15年度の調査によると、全国の施設に年間延べ2億人が訪れ、売り上げの合計は約2500億円に達する。

▲2021年11月20日 日本経済新聞 総合1

SBIグループ子会社である

日本充電インフラ(株) (当社グループ出資比率:53%)のネットワーク活用

～全国の道の駅・公共施設などに充電インフラの設備を推進～



当社設置のEV用充電インフラ一覧

	道の駅	公共施設	合計
設置個所	227	17	244
設置数 (急速充電器)	274	17	291
設置数 (普通充電器)	39	0	39

※今年度設置の機器を含む

現在は急速充電器を主に展開中

- 投資先企業や外部提携先企業と連携し、防災機能を備える道の駅のデザインを検討
- 本格的な電気自動車(EV)の普及に対応し、道の駅や地域経済の活性化を推進

(3) 環境経営総合研究所(ERI)社と提携し、自治体向けに リサイクル燃料を製造するシステムの普及を推進

- ERIが特許等の知的財産権を保有する新エネルギー生産設備「NECRES」システムは廃棄物と廃プラスチックを混ぜ合わせて熱分解することで、**都市ゴミからバイオマス燃料を製造**。各自治体のクリーンセンターに設置することで、**リサイクルによる環境貢献を果たしつつ、ゴミ処理経費の削減**が見込め、地方創生にも貢献する
- 今後プロジェクト実現のため、**SBIグループとERIで合弁会社(仮称)株式会社地域エネルギー開発を設立することに合意済み**。今後は地域金融機関や地域企業と一丸となつての事業推進を検討中

< デモプラント
(千葉工場) >

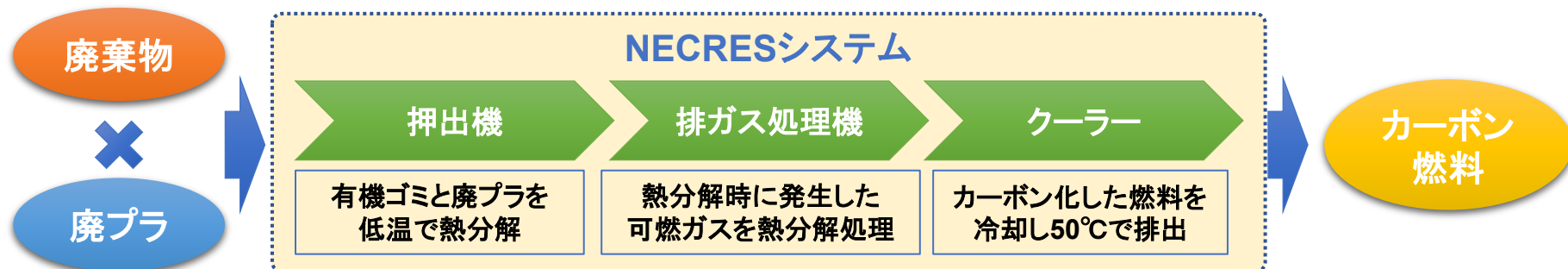


< カーボン燃料の発
熱量は石炭と同等 >



< NECRESシステムのフロー >

廃棄物と廃プラを混練し、熱分解によりカーボン燃料を製造



(4) バルニバービ社との提携を通じて土地開発・建物建設 による地方創生及び地域の経済活性化を推進



SBIホールディングス、島根銀行及び地元企業との間で島根県出雲市の地域活性を目的に共同設立された出雲アトラクティブは飲食店の開発・運営に深いノウハウを保有するバルニバービ社と共同で、島根県出雲市において地産地消のレストランと宿泊施設を開発、運営。眼下に広がる日本海を望む新たなリゾート地としての魅力を再発見を目指す

<レストランのイメージ図>



<宿泊施設のイメージ図>



同様の案件に対してSBIグループの提携先地域金融機関等がファイナンスを組成し、資金調達から開発まで一気通貫で行うことで、

地域経済活性化だけでなく地銀の収益機会創出にも繋がることが期待される

(5) 地方公共団体や地域経済団体と協同で推進する 地域通貨事業は、取り組みを全国へと拡大



プラットフォームの開発運用元：株式会社まちのわ
(SBIHD、筑邦銀行、九州電力の3社による合併会社)

全国27地域
が導入中

～地域通貨(プレミアム付商品券)発行実績～



うきは市
スマホ買い物券
(福岡県うきは市)



ださいふペイ
(福岡県太宰府市)



ひらぐらペイ
(福岡県福岡市)



キャッシュレス
ハコぽっぽ
(福岡県福岡市)



ひたpay
(大分県日田市)



みやまスマイルペイ
(福岡県みやま市)



Paycha
(ペイチャ)
(福岡県北九州市)



みやこっPay
(福岡県京都郡
みやこ町)



天草のさりー
(熊本県天草市)



いとしまPay
(福岡県糸島市)



やめペイ
(福岡県八女市)



Arao PAY
(熊本県荒尾市)



ゆくはしPay
(福岡県行橋市)



デジタル石鎚藩札
(愛媛県西条市)



あさくらペイ
(福岡県朝倉市)



むなかたPay
(福岡県宗像市)



いづかPay
(福岡県飯塚市)



ベニpay
(山形県山形市)



にっしんPay
(愛知県日進市)



かっぱペイ
(福岡県久留米市)



柳川藩ペイ
(福岡県柳川市)



将軍藤ペイ
(福岡県小郡市)



On Pay
(福岡県遠賀郡
遠賀町)



たかみやペイ
(福岡県福岡市)



おおむたミライPay
(福岡県大牟田市)



さんいん
オープンマネー
(島根県松江市)



がばいサカエー
Pay
(佐賀県佐賀市)

- 2021年9月からは米R3社の「Corda Enterprise」ブロックチェーン分散台帳プラットフォームを使用した決済基盤で提供を開始
- SBIグループの地域金融機関とのネットワークを活用して取り組みを全国へと拡大中

10. プラットフォーム事業、とりわけメタバースを含む Web3.0における制度やインフラ構築に貢献

- (1) デジタルスペースにおける各種制度作りに貢献
～環境整備を通じて業界全体の発展を目指す～
- (2) STインフラ(発行・流通市場)の整備を推進
- (3) Web3.0の世界において重要とされるP2Pの暗号資産取引が急増している
アフリカ地域の潮流を捉えた事業展開
- (4) ブロックチェーン/DLTを活用して消費者と生産者の繋がりを強化
- (5) NFTマーケットプレイス事業に本格的に進出
- (6) SNS/動画配信を通じたデジタル世代へのアプローチ

自主規制団体・業界組織の設立・参画

日本STO協会

2019年10月に**SBIグループ**が主導して設立した**日本STO協会**は金融庁より自主規制団体に認定済み。証券会社等13社の正会員や賛助会員として計66社が参画しており、様々な知見を結集し、**国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する**

ST研究コンソーシアム

三菱UFJ信託銀行が主催するST研究コンソーシアムにおいて「**デジタル証券PTSに関する提言**」の策定に貢献。
デジタル証券全体の課題であるセカンダリ市場の創設を解決するべく、「**大阪デジタルエクスチェンジ**」(ODX)と「**Progmatic**」等の連携によるセカンダリ市場確立を目指す

日本デジタル空間経済連盟

メタバース内では現実世界と同様に様々な経済活動が生まれていくことから、**政策提言や情報発信、様々な関係団体との対話等**を通じて**デジタルスペースの発展に寄与する業界横断の総合経済団体**を2022年4月に設立。創設時メンバーには多様な業界から大手事業会社が参画（SCSK、Zホールディングス、ソフトバンク、電通グループ、凸版印刷、トレードワークス、日本マイクロソフト、野村総合研究所、野村ホールディングス、プロジェクトカンパニー、ミンカブ・ジ・インフォノイド、ロイヤリティマーケティング）

【デジタルスペースにおいて課題となる事例】

- 法定通貨との換金性がある仕組みを備えた場合、**マネーロンダリング、詐欺、賭博、リアルマネートレード**などを防ぐため、**様々な金融規制の検討**が求められる
- **コンテンツ事業での健全な経済成長を促すため**、ブロックチェーン等の技術利用もスコープに含め、**コンテンツの違法盗用や著作権侵害を防ぐ**ことが求められる

SBI金融経済研究所では**所報の刊行や セミナーの開催等**を通じて積極的に情報発信

2021年4月1日に設立されたSBI金融経済研究所は、前日本銀行政策委員会審議員の政井 貴子氏を代表理事として招聘。**次世代のデジタル金融等をテーマに調査・研究・政策提言**を推進

＜ 2022年2月末に刊行された所報Vol.1では様々なDLTの可能性を考察 ＞



岩村 充氏	早稲田大学 名誉教授	金利の復活とDLTの実用化で 何が起こるか～新たな通貨発行競争の予感～
白塚 重典氏	慶應義塾大学 経済学部教授	中央銀行デジタル通貨と金融政策
土居 丈朗氏	慶應義塾大学 経済学部教授	暗号資産取引に係る所得税のあり方に関する経済学的考察
原田 喜美枝氏	中央大学 商学部教授	オルタナ投資としてのワインファンドの可能性
山岡 浩巳氏 山崎 達雄氏	フューチャー取締役 SBI金融経済研究所理事	巻末対談／次世代・デジタル金融のありかた

公式ウェブサイトよりダウンロード可能: https://sbiferi.co.jp/review/report_review_2022Feb.html

＜ 2022年3月14日にLIVEセミナー 『今後の市場見通しは？
プーチンショックで世界経済はどうなるのか』を開催 ＞
講師: 山崎 達雄氏 SBI金融経済研究所理事

(2) STインフラ(発行・流通市場)の整備を推進

- ① SBIグループのST発行実績
- ② SBIグループはEnd-to-endのグローバルエコシステムを構築し、
STの発行から流通・カストディに係る機能を一気通貫で提供
- ③ SBIグループは国内外の出資先等との提携を通じてデジタル
アセットを流通させる世界最大級のグローバルコリドー形成に
向けた投資およびアライアンス戦略を強化

① SBIグループのST発行実績

a. SBI e-SportsによるSTを用いた第三者割当増資(2020年10月)

b. SBI証券による国内初となる一般投資家向け社債型STO(2021年4月)

c. SBI証券による国内初となる資産裏付型STの公募(2021年7月)

d. SBI証券による資産(不動産)裏付型STの公募(2021年12月、2022年5月)



▲d.でSTの裏付けとされた六甲アイランドDC外観ならびに自動倉庫

➤ **不動産STOは不動産投資が小口で可能、J-REITと比べ投資対象の物件が明確な特徴を有し成長期待が高い**

② SBIグループはEnd-to-endのグローバルエコシステムを構築し STの発行から流通・カストディに至る機能を一気通貫で提供

STを取扱う国内初のPTS(私設取引システム)として大阪デジタルエクステンジ(ODX)を構築中、PTS認可取得済み(2022年4月28日)

発行



ibet
for
Fin

prog///at

流通



Asia Digital
Exchange

Digital
Exchange
Börse Stuttgart

カストディ



SBI
Digital Asset
Holdings
an SBI company



SBI VC Trade

出資・技術提供
など

英国所在の
グローバル
企業

カストディ
合併会社(国内)

グローバル企業との提携含め、
SBIグループ内での国内カスト
ディ事業立ち上げを準備

各機能については投資・提携ベンチャー企業との連携も模索



(米国)

BOOSTRY

(日本)



AlgoTrader

(スイス)



SYGNUM

(スイス)



Solarisbank

(ドイツ)

③ SBIグループはデジタルアセットを流通させる 世界最大級のグローバルコリドー形成を目指す

ドイツ第2位の証券取引所を運営するBoerse Stuttgartグループ傘下のデジタルアセット取引所に出資
(2019年12月発表)

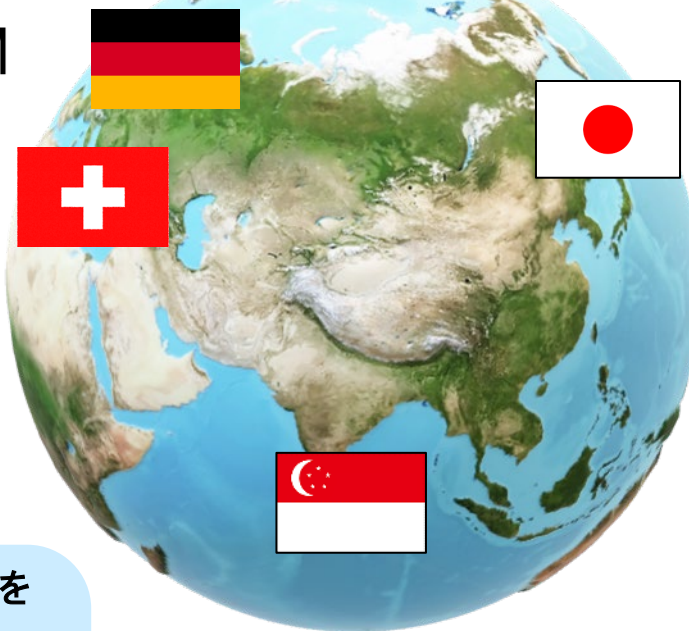
Digital
Exchange
Börse Stuttgart

ODX
Osaka Digital Exchange Co., Ltd.

大阪デジタルエクスチェンジはSTを取扱う国内初のPTS運営を目指す(2021年4月1日設立)

SYGNUM

スイスの金融当局から銀行免許を付与された世界初のデジタル資産銀行Sygnum Bank AGに出資(2021年2月発表)



**Asia Digital
Exchange**

スイスのSIXグループとシンガポールを拠点とするデジタル取引所Asia Digital Exchangeを設立。2022年に正式サービス開始予定

- 機関投資家向けに取引インフラを提供する予定のSBI Digital Marketsにはタイの大手銀行サイアム商業銀行の子会社SCB10X社が出資
- シンガポール金融管理局(MAS)からのCMSライセンス取得の原則承認(2022年5月)

**SBI
Digital Markets**

(3) Web3.0の世界において重要とされるP2Pの暗号資産取引が急増しているアフリカ地域の潮流を捉えた事業展開

シンガポールに拠点を置く交換所クーコインの調査によると、アフリカで1月までの1年間にビットコインを含む仮想通貨の取引件数は約15倍、利用者数も25倍に急増。物品の売買などの1万ドル未満の取引が9割近くを占める。特に増えているのが取引所や金融機関を介さず個人や企業の間で直接やりとりするピア・ツー・ピア(P2P)取引だ。調査会社ユースフルチューリップによると3月、P2Pの取引量ではサハラ砂漠以南のアフリカが7800万ドルと、北米の7400万ドルを超えた。

2022/04/20 日本経済新聞電子版「仮想通貨、アフリカで利用者25倍 送金需要で底堅く」

アフリカ諸国をはじめとした世界各地の新興国に向けて年間で約5,000台の自動車を輸出しているSBI Africaの自社越境ECサイト「SBI Motor Japan」では、代金支払いに暗号資産ビットコイン及びXRP(越境ECサイトでのXRP対応は国内初)を使用できるシステムを構築

< 暗号資産を用いた支払いシステム >



Ripple社の米国での裁判が、Ripple社にとって望ましい結果となった暁には
ODLの活用を検討

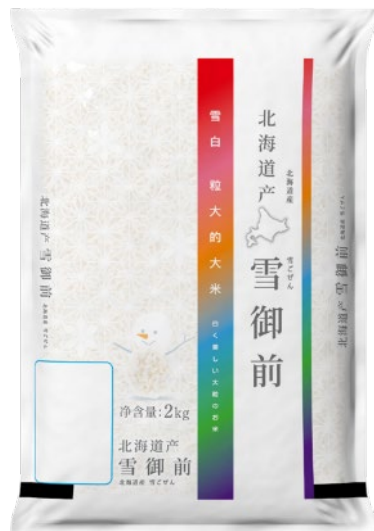
(4)ブロックチェーン/DLTを活用して消費者と生産者の繋がりを強化①

SBIトレーサビリティでは北海道産米の輸出事業における生産地トレース情報のプラットフォームとしてブロックチェーン基盤Corda(コルダ)を活用したトレーサビリティ・サービス「SHIMENAWA」を提供

「ドリームライス」を強みとする松原米穀と提携し中国へ米輸出を支援

ドリームライスは北海道中の優良産地・優良生産者から直接仕入れた玄米を、自社精米工場の低温倉庫で大切に保管・精米することを特長として、「作り手の顔が見えるお米」として日本全国に販売

こだわりのある日本産米に、SHIMENAWAをセットすることで、中国をはじめとした国外の消費者にもブロックチェーン上に記録されたトレーサビリティにより担保されるお米の安全性や信頼性にかかる様々な情報を直接提供し、安心感を醸成



「雪御前」

- 雪のように色が白く、しっかりとした粒の大きさが特徴
- タンパク質が低いため良食味



「三三〇」

- 種をそのまま水田へ播く直播栽培用銘柄であり労働力不足が深刻化する中稲作の省力化にも貢献
- アミロースが低く、しっかりとした粘りがあるのが特徴

(4)ブロックチェーン/DLTを活用して消費者と生産者の繋がりを強化②

～ブロックチェーン技術とICタグ技術のデジタルペアリングによる日本酒の不正な流通防止～

- 海外市場において高級洋酒の空き瓶を使った偽造品の流通が大問題となる中、近年12年連続で輸出金額最高額を更新している日本酒も同様の課題に直面
- **SBIトレーサビリティ**が提供する「SHIMENAWA」においてブロックチェーン技術と、(株)サトーのICタグ技術を融合させたデジタルペアリングにより追跡可能な流通プロセスを構築し、「商品偽造防止」や「ユーザー体験向上」のソリューションを提供
- 国際行事等でも数多く採用され日本を代表する日本酒として世界105ヶ国に輸出される、創業162年の歴史を紡ぐ加藤吉平商店の「梵(BORN)」で日本国内初の実導入が決定

< 日本酒の不正な流通を防ぐ新サービスのイメージ >

● 正規商品



● 日本酒購入後



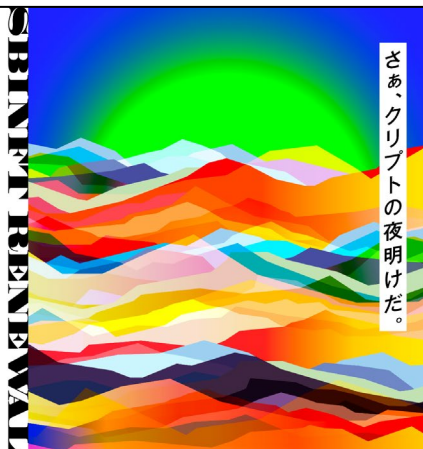
● 不正流通商品



(5) NFTマーケットプレイス事業に本格的に進出

- 2021年9月に、日本初の統合型NFT売買プラットフォーム(旧nanakusa)事業を展開しているスマートアプリ社(代表取締役 高 長徳)を連結子会社化(出資比率: 約84%)し、社名を**SBINFT**に変更
- **パブリックチェーン(Ethereum、Polygon)に対応したNFTマーケットプレイス事業**を中心に、国内海外アート/エンタメ/チケットなど有用性のあるNFTの流通市場において**世界トップシェア**を目指し、各種キャンペーン・提携を推進

世界に、
ただ一つの
表現を。
SBINFT、
はじまる。



ドキュメンタリー動画

- 5名のクリプトアーティストに焦点を当て、NFTとクリプトの「過去」「現在」「未来」を描いたドキュメンタリー映像を展開
- 渋谷ハチ公前最大級の屋外ビジョンTOKYU OOH Q'S EYEでハイライト映像を放映
- 常設アートギャラリーや都内レストランにおけるクリプトアート展示などを実施

(株)ローソンエンタテインメントと提携し、NFTサービスの1つとして、ローソンチケットで販売しているコンサート・スポーツ・演劇などのイベントチケットを保管可能な**記念チケットNFT**として販売するサービスを2022年春より提供開始



(6) SNS/動画配信を通じたデジタル世代へのアプローチ

所属しているプロ選手/VTuberの
SNS登録者数の総計

Twitter
フォロワー数



約25万人

YouTube
登録者数



約30万人

所属しているプロ選手/VTuberの
動画配信ユニーク視聴者数の総計



約230万人/90日間(最大)



うち、デジタル世代の
若年層(18歳~34歳)
の視聴者数



約175万人/90日間(最大)

< 所属プロ選手 11名 >

主なゲームタイトル

スマブラ

FIFA

Apex Legends

PUBG Mobile

ぷよぷよeスポーツ

四宮ロゼ
(しのみやろぜ)

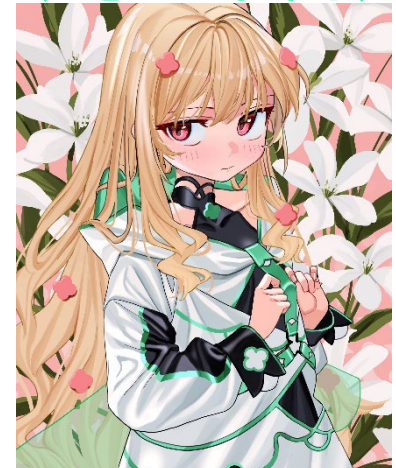


< 公式VTuber 3名 >

春水レイ
(しゅんすいれい)

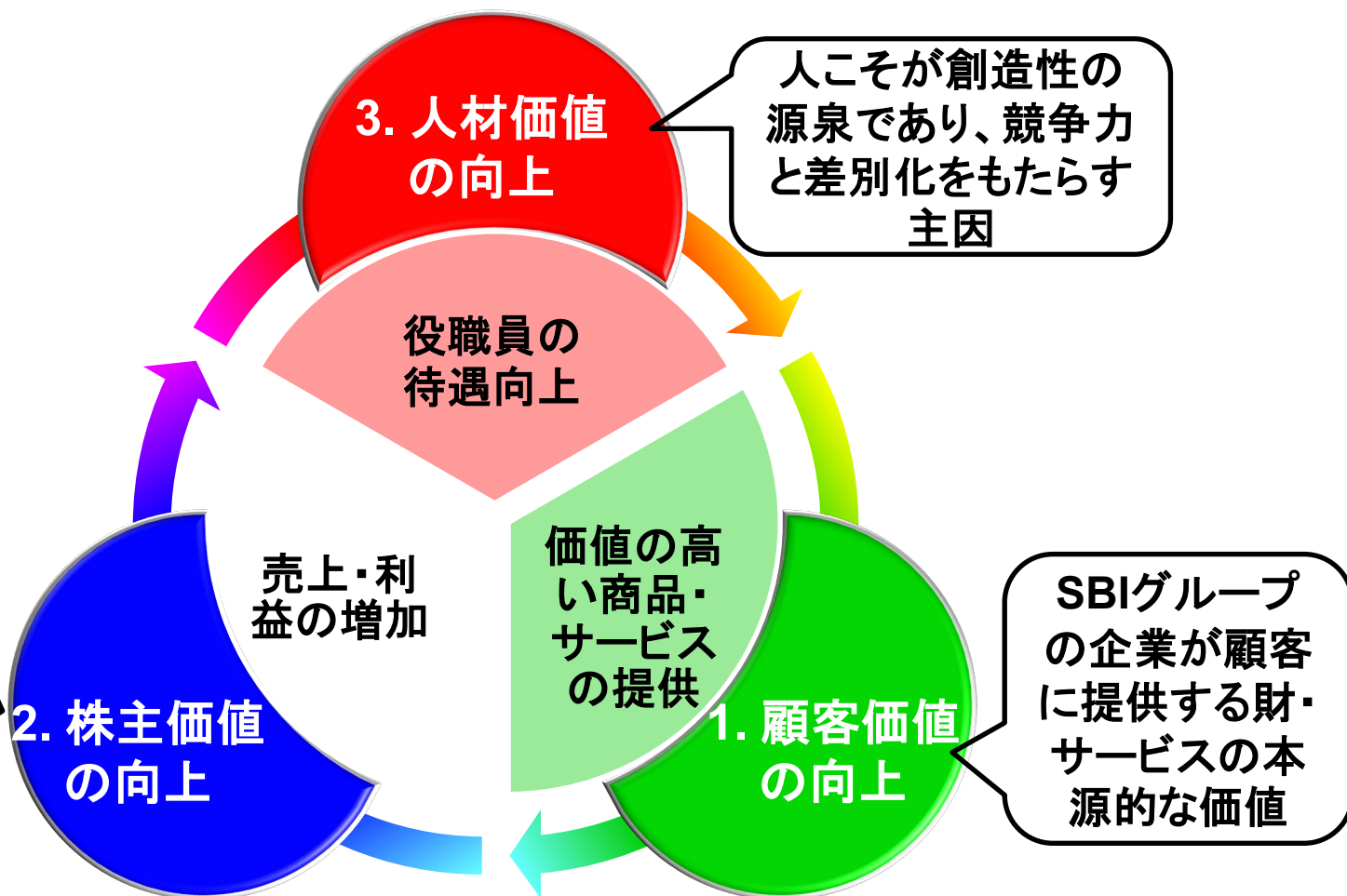


時風まゆら
(ときかぜまゆら)



IV. SBIグループの考える企業価値向上のメカニズム

SBIグループでは、待遇向上等による人材価値の向上が、より良い商品・サービスの創出に結びつき顧客価値が更に増大し、それが業績の向上につながることで株主価値が高まるという**好循環**を生み出すことで、**中長期的な企業価値の持続的成長**を実現



SBIグループでは1999年の創業当初から 今日に至るまで「顧客中心主義」を徹底

「顧客中心主義」の徹底とは：

真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求すること

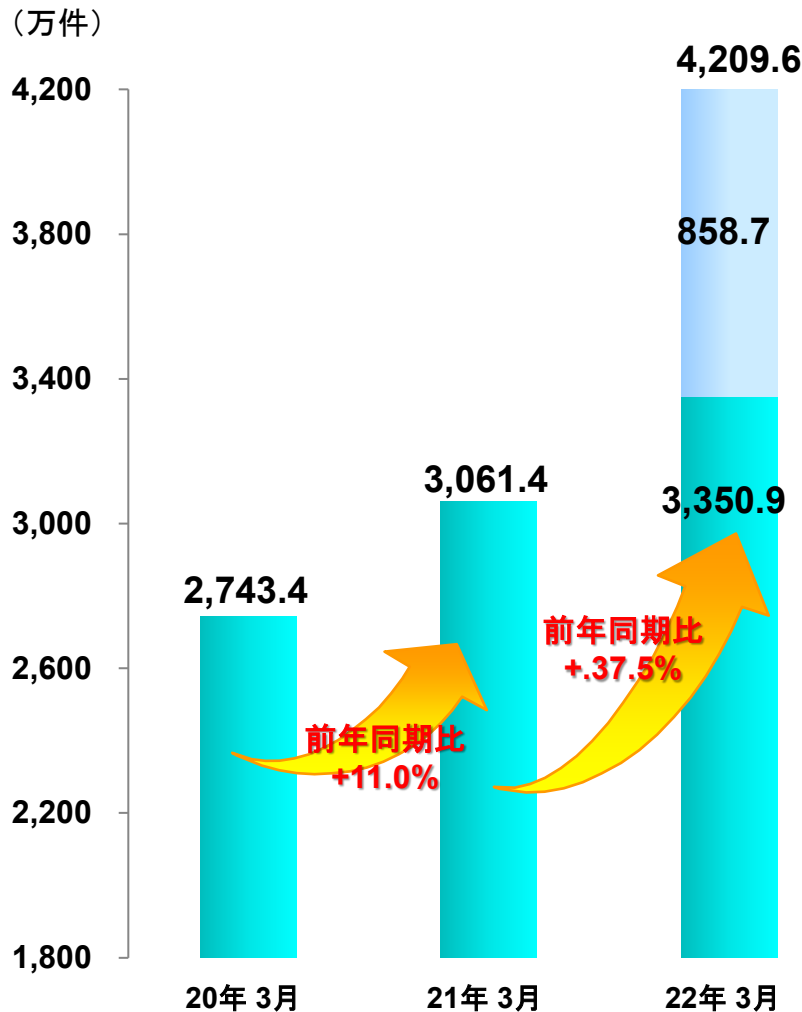
＜具体例＞

- ・ より安価な手数料・より好金利のサービス
- ・ 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ・ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ・ 安全性と信頼性の高いサービス
- ・ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ・ 魅力ある取引機会 ... etc.

を提供

新生銀行グループにおいても
「顧客中心主義」という考え方を徹底

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2022年3月末)※1,2 (単位:万)

SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 SBIネオトレード証券、 及びFOLIO	(口座数)	845.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	1,046.2
イー・ローン	(保有顧客数)	313.4
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数)※3	122.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	535.3
SBI損保	(保有契約件数)	117.2
SBI生命	(保有契約件数)※4	31.6
その他(SBI VCTトレード等)※5		243.9
新生銀行グループ※6		
新生銀行	(口座数)	305.0
レイク (ALSA)	(顧客数)	83.1
アプラス	(有効カード会員数)	443.4
昭和リース	(契約件数)	27.2
合計	—	4,209.6

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含めております。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

※5 SBI iD会員のお客様向けにご提供してきた「SBIポイント」はサービスの終了に伴い顧客基盤から削除しております。

※6 2022年度通期決算より新生銀行グループの顧客基盤項目を変更しております。

SBIグループはお客さま自身が活用しやすい 共通ポイントを選択できるマルチポイント経済圏を構築

- SBIグループは自社ポイントであるSBIポイントを廃止。今後のポイント戦略はオープン・アライアンスによってグループ外企業の各種共通ポイントと連携し、マルチポイント経済圏を構築していく
- お客さま自身が活用しやすい共通ポイントを選択できるマルチポイント戦略は顧客中心主義の理念にも適う取り組み

【SBI証券にて現在提携している各種ポイント】

Tポイント



Vポイント



Ponta
ポイント



東急
ポイント



dポイント



他社とのポイント提携について積極的に拡大

株主価値の向上に関連する重要な経営指標である
自己資本利益率(ROE)10%以上の水準を
恒常的に維持することを目指す

東証一部上場企業 平均自己資本利益率(ROE)との比較

	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)
SBI ホールディングス	<u>11.9</u>	<u>8.3</u>	<u>16.0</u>	<u>49.4</u> (除新生銀行 20.8)
金融業を含む全社	8.3	5.8	6.9	
製造業	8.9	5.3	6.8	
非製造業	10.0	7.1	8.2	
銀行業	4.4	4.3	4.1	
証券、商品 先物取引業	0.9	6.6	7.9	
保険業	6.9	5.3	7.1	
その他金融業	10.5	10.0	8.5	

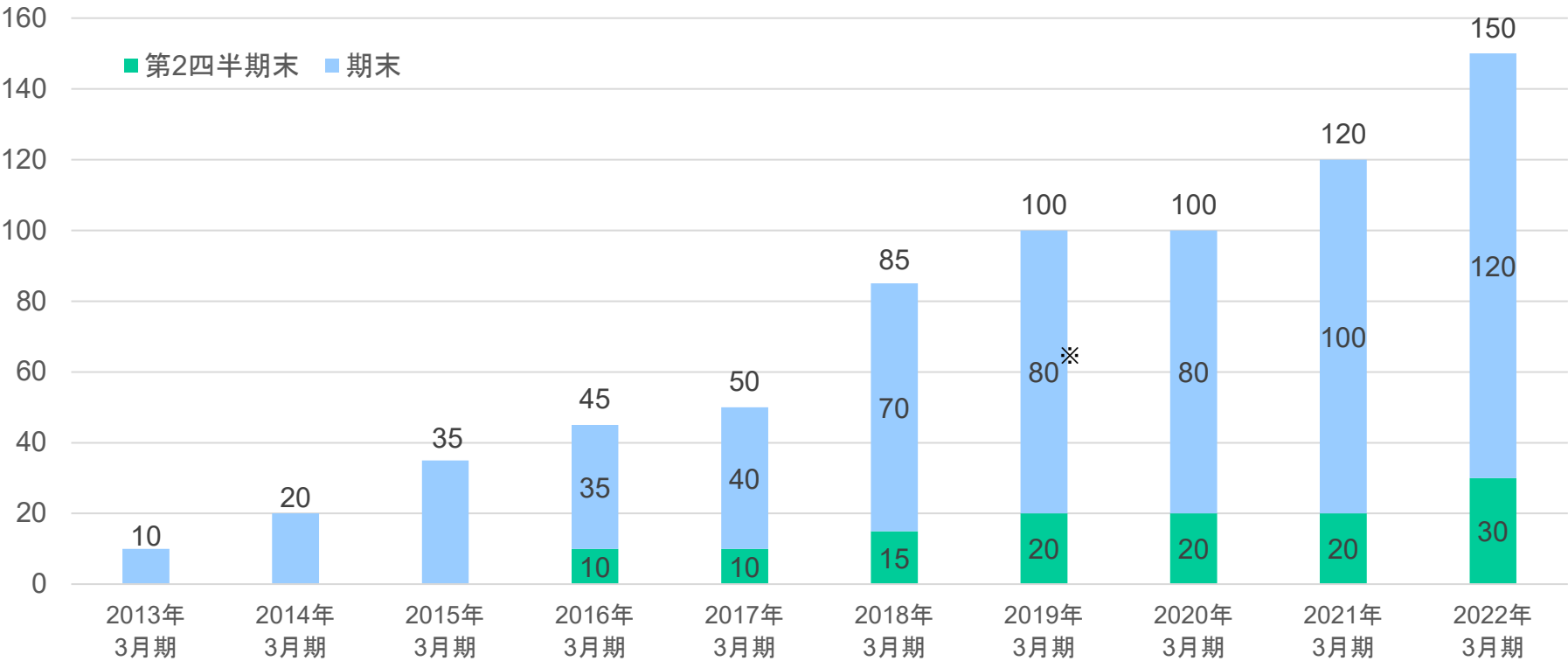
2022年3月期の配当



■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	総還元性向(%)
2022年3月期	<u>30円</u>	<u>120円</u>	<u>150円</u>	<u>10.0</u>
2021年3月期	20円	100円	120円	36.2

1株当たり配当金の推移



セグメント変更後の2023年3月期以降の 株主還元に関する基本方針

- 配当政策の基本方針として、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、毎期の業績に応じて年間配当金を決定
- 配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額の水準について、当面の間は（セグメント変更後の）金融サービス事業において定常的に生じる税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定する

今期も引き続き、株主優待を実施



【優待内容】※2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2022年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2022年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
	暗号資産 XRP	8,000円相当(注1)

(注1)2022年7月29日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定

※ 当社子会社(SBIアuproモ)が
販売する商品セットも選択可能



アラプラス 糖ダウンアラシア(10粒)	1個	1個
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス ゴールトEX(60粒)	2個	—
化粧品 アラプラス コンセントレートセラム	1個	1個
化粧品 アラプラス シリーズ5品(注2)	各1個ずつ	—

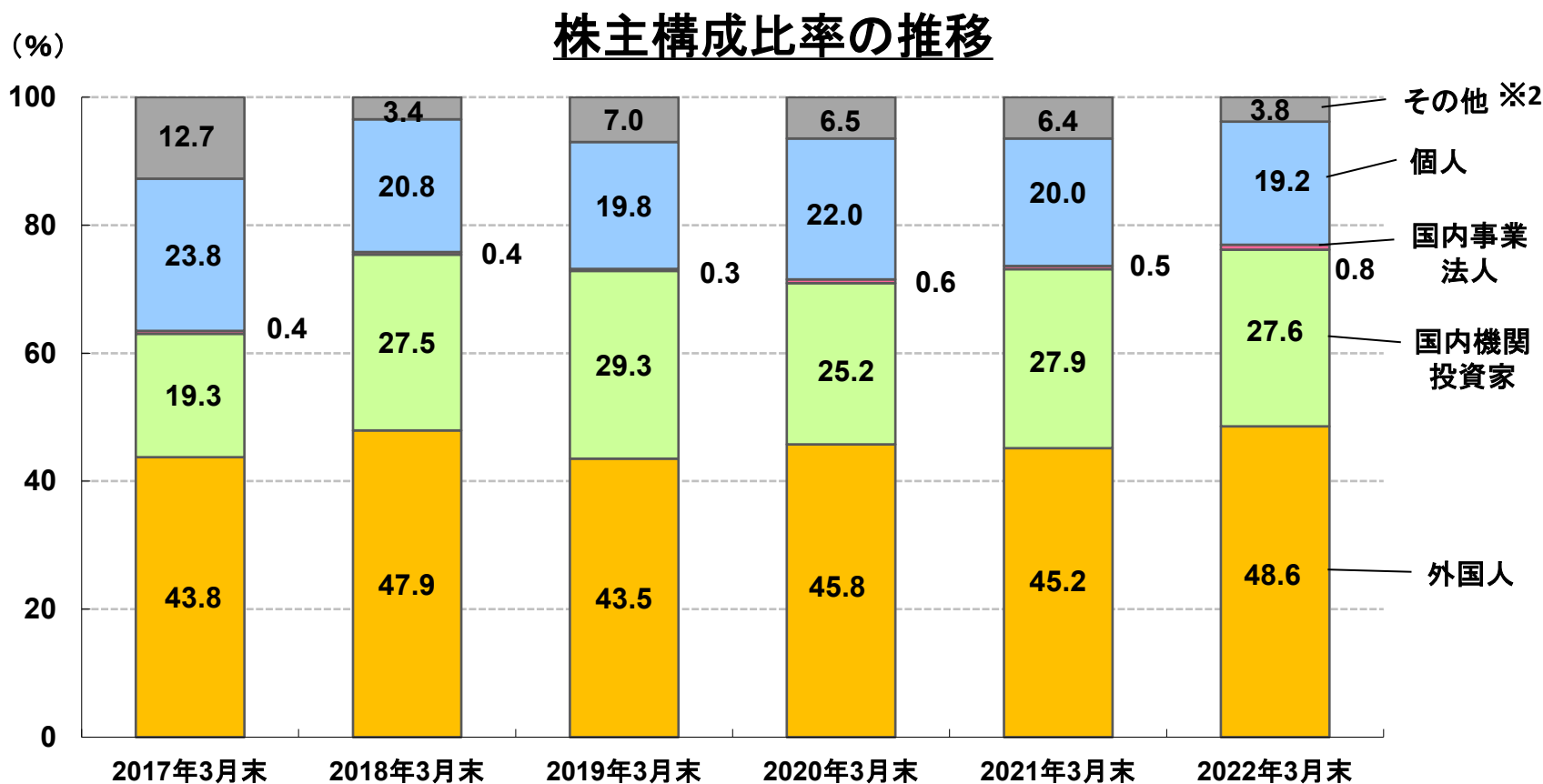
(注2)アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャルローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアuproモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

株主構成に関する考察

- ◆ 株主数は134,576名、うち単元保有株主数は88,261名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、76.1%

➡ バランスの取れた株主構成を目指し、個人株主の比率を
引き上げるべく、個人投資家向けの取り組みを積極的に推進



※1: 単元保有株主数には自己株式を含める
 ※2: 自己株式はその他に含める

着実な実績と今後の成長期待に加え、 個人投資家向けIRを一層強化し、個人株主の増加を図る

1. 積極的な情報公開

2. 高配当の実施

3. 魅力的な株主優待

4. 個人との接点を拡大し
SBIホールディングスの
知名度の向上



個人投資家にとってより魅力的な企業へ

金融やテクノロジーを中心とする多様な分野で 有意な人材の確保を促進

- (1) 新卒初任給および入社3年目までの社員の給与テーブルを業界において最高水準に引き上げ、新卒採用活動の一層の強化を図ることにより、急速に拡大する当社グループの未来を担う幹部候補生として、優秀かつグローバルな人材の採用を拡大

①新卒初任給の改定

2022年4月より月額250,000円から月額292,000円に16.8%の引き上げを実施

②入社3年目までの給与テーブル改定

入社3年目までの給与テーブルについても、3年間の総額で16.7%引き上げ、業界において最高水準に。また、今まで5年目以降となっていたマネジャー職への登用を1年早め4年目以降とし、優秀な人材が早期から管理職候補としての意識を持って働ける環境を実現

- (2) 在籍する社員の活躍に十分に報いるため役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を2022年6月より導入すべく準備中

- (3) SBI大学院大学を活用し有為な人材を育成

- ・ 「SBIグループ上級管理職研修」の実施
- ・ 企業派遣制度によるMBAの取得

- (4) M & Aや資本業務提携の推進により、即戦力となる優秀な人材を獲得

- ・ (株)リミックスポイントと資本業務提携を締結。2022年7月に暗号資産取引所を運営する(株)ビットポイントジャパンを連結子会社化の予定
- ・ DX化による地方創生に取り組む(株)チェンジと資本業務提携を締結。SBI地方創生サービシーズ(株)の代表取締役社長にチェンジ社の代表取締役兼執行役員社長である福留大士氏の就任を予定

若手人材の積極的な登用による 新規ビジネス構築の事例①

デジタル世代との接点となるeスポーツ事業
を展開する**SBI e-Sports**



設立年	2020年6月
代表者	小谷 雅俊 (SBIH入社5年目・三十代)
事業内容	➤ プロフェッショナルeスポーツチームの運営 ➤ eスポーツメディアの運営 ➤ eスポーツに係るコンサルティング等

デジタル世代の若年層(34歳未満)は、TVなどのメディアよりも、SNS・動画配信サイト等のインターネットメディアにつき込む時間が多く、従来型の広告ではリーチしにくい

2020年6月にSBI e-Sportsを設立し、eスポーツ分野に新規参入。
プロゲーミングチームの運営等を通じてデジタル世代との接点強化
の取り組みが形になりつつある状況

若手人材の積極的な登用による 新規ビジネス構築の事例②

アフリカ地域向けに中古自動車輸出事業及び 金融事業を展開するSBI Africa



設立年	2019年8月
代表者	北川 智也 (SBIH新卒入社9年目・三十代)
事業内容	➤ 国内中古車等の海外向け輸出事業 ➤ 海外金融機関との提携による金融サービスの提供事業 ➤ アフリカ地域を対象としたベンチャーキャピタル投資 など

国連の最新予測によると2019年時点の10億6600万人から50年には21億1800万人と急激な人口増加及びそれに伴う経済規模拡大が見込まれ、**最後の成長フロンティアと呼ばれるアフリカ地域**に事業を拡大



ECサイトや現地拠点を設立して自動車輸出事業を展開するだけでなく、
現地で**金融機能にアクセスできない層に対してファイナンス**を行うなど、
大手金融グループ傘下という背景を活用

【参考資料】

2022年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	前期比 増減率(%)	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～ 2022年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 業	314,159	396,179 過去最高*	+26.1	86,386	282,924 過去最高*	+227.5
アセットマネジメント 業	205,871	317,831 過去最高*	+54.4	84,188	165,962 過去最高*	+97.1
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	5,627	9,920 過去最高*	+76.3	▲8,630	▲11,845	▲3,215

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※ セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

*過去の通期業績との比較

【2022年3月期の各主要事業の事業概況】

1. 証券関連事業(SBI証券)

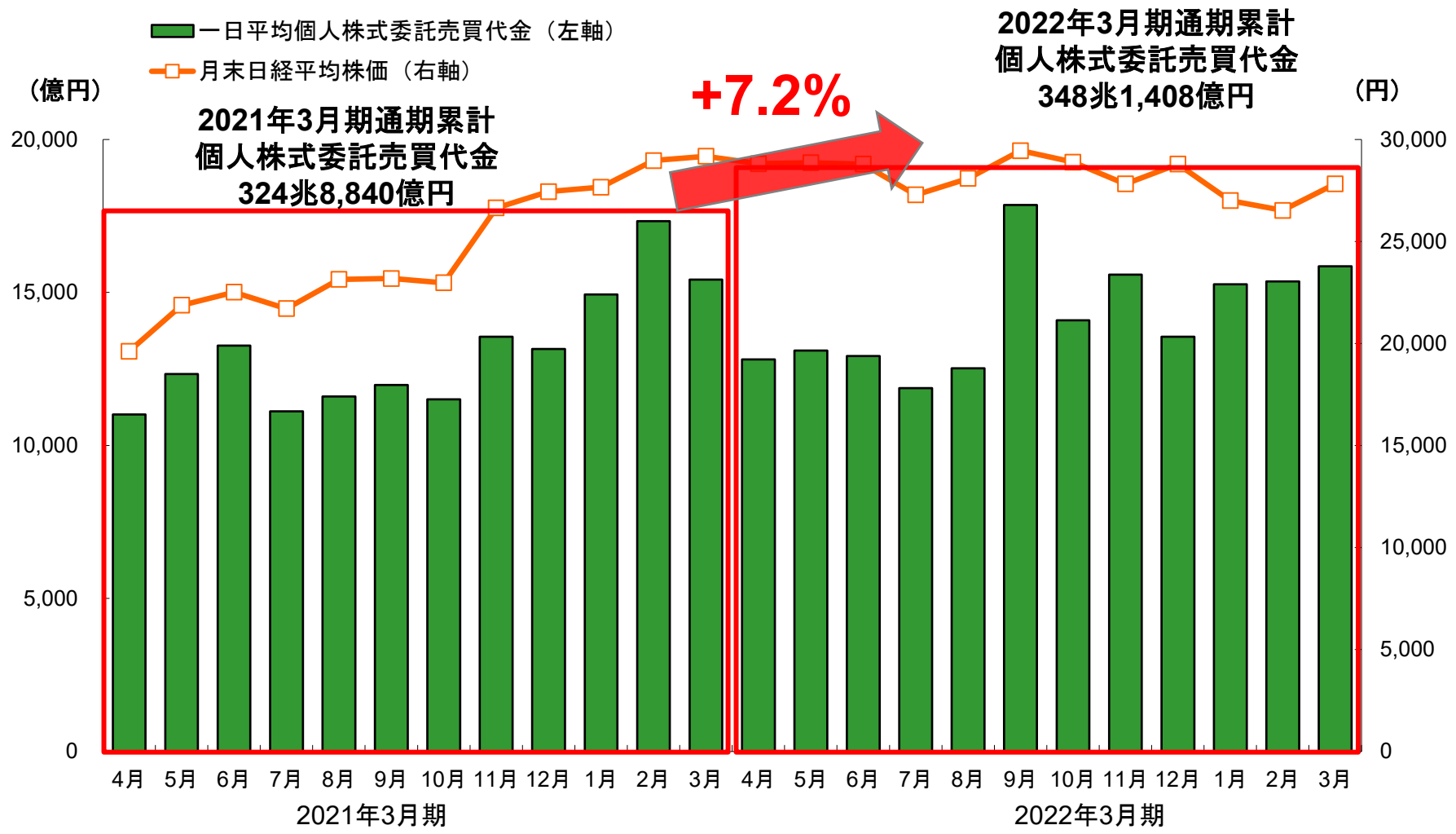
SBI証券 2022年3月期 連結業績 (日本会計基準)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 (2021年4月～2022年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	160,356	過去最高 166,627	+3.9
純営業収益	149,124	過去最高 157,027	+5.3
営業利益	61,641	過去最高 61,920	+0.5
経常利益	61,896	過去最高 62,057	+0.3
親会社株主に帰属 する当期利益	46,106	40,041	▲13.2

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



ETF・REITを含む、一日平均個人委託株式委託売買代金:2022年3月期通期累計 前期比 +6.98%

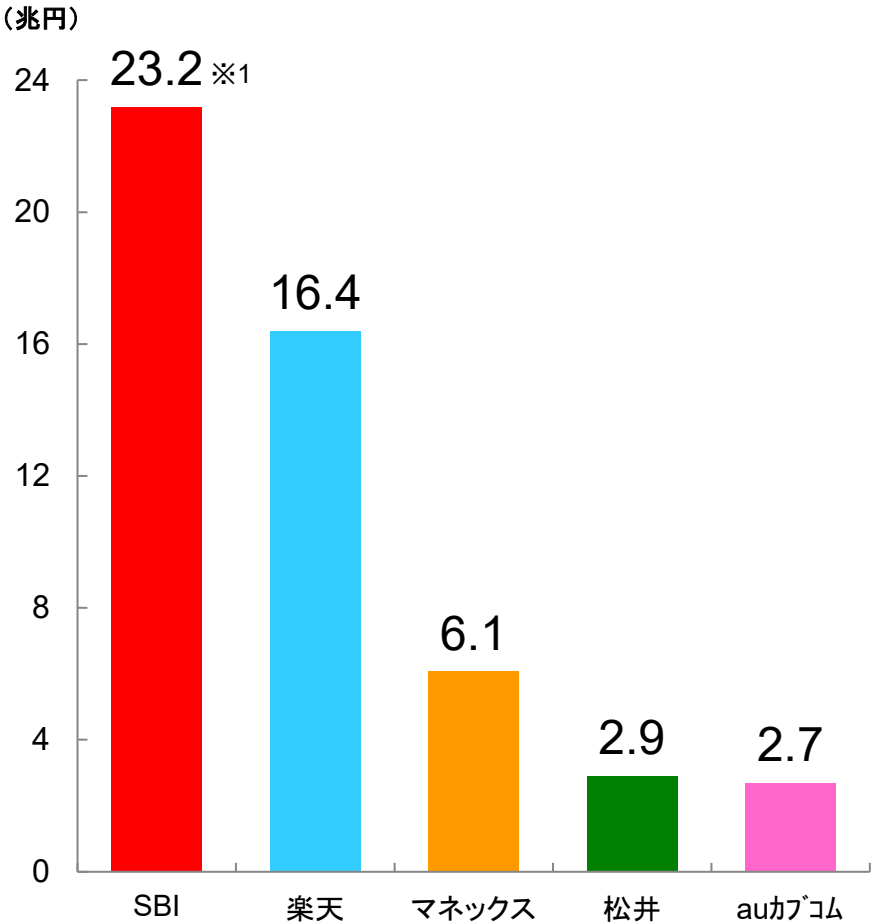
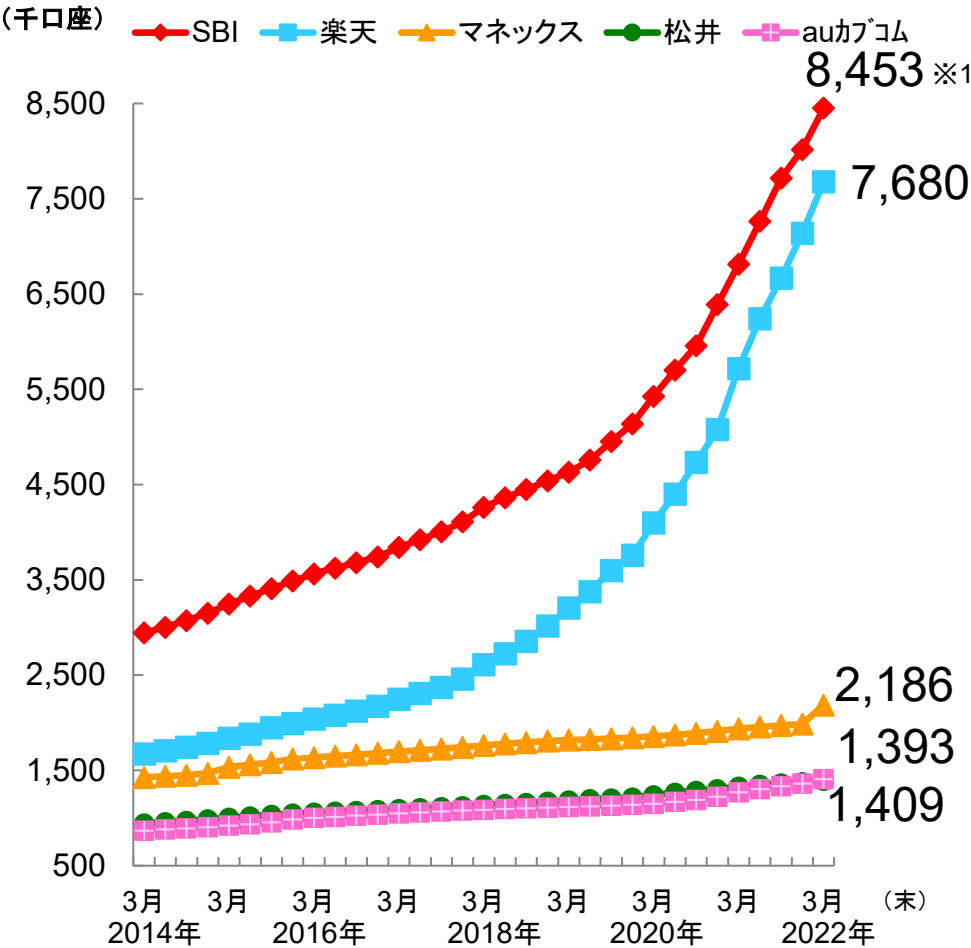
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年月末～2022年3月末)

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2022年3月末)

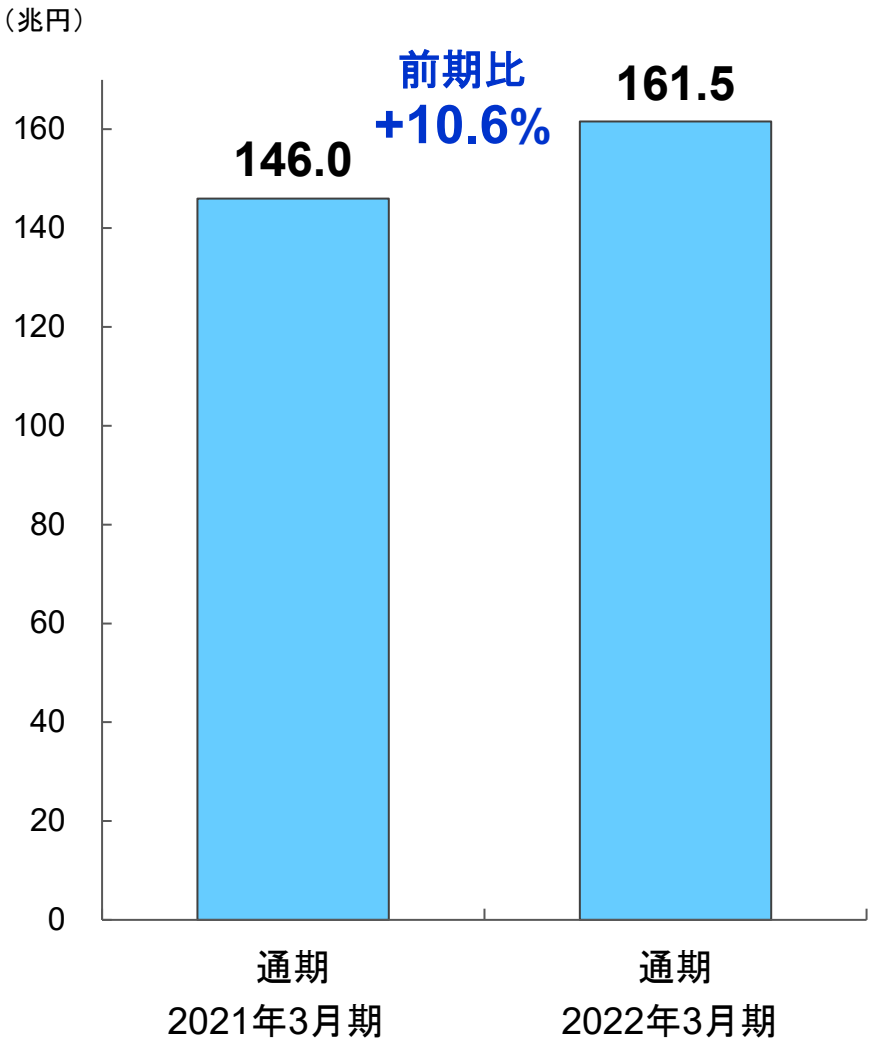


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、
2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を、2021年9月からはFOLIOの値を含む

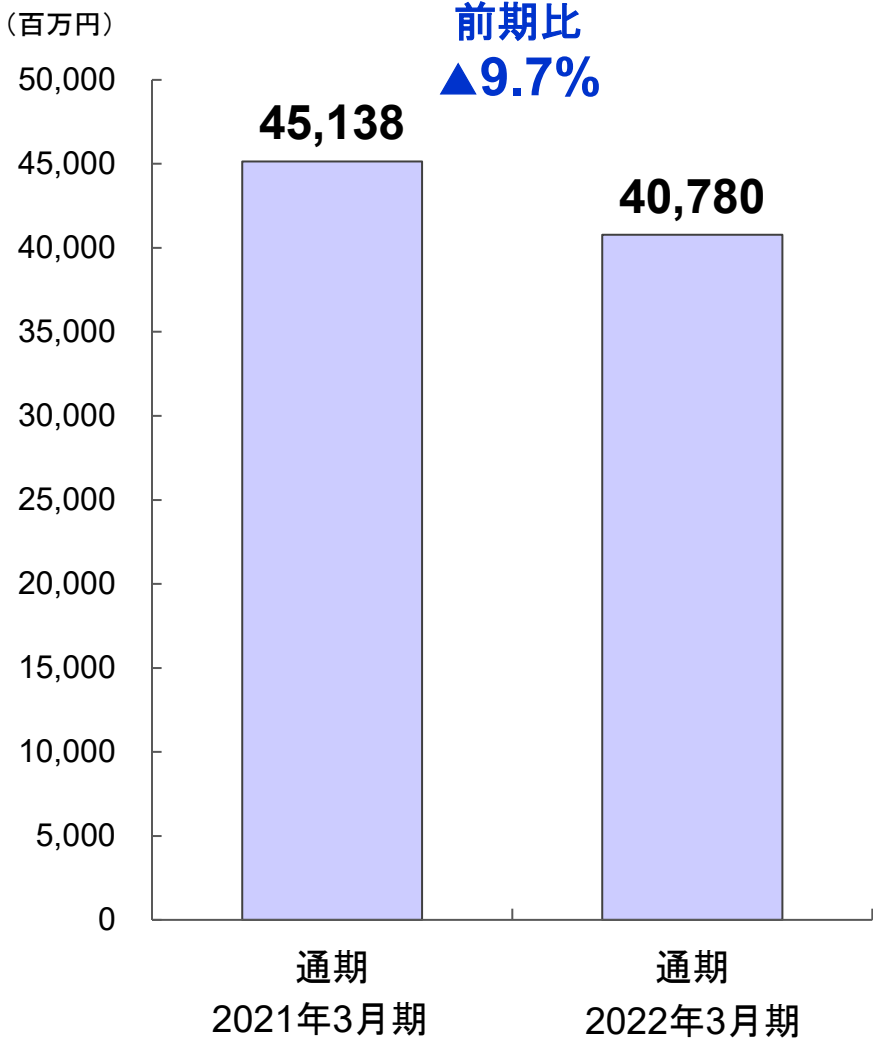
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

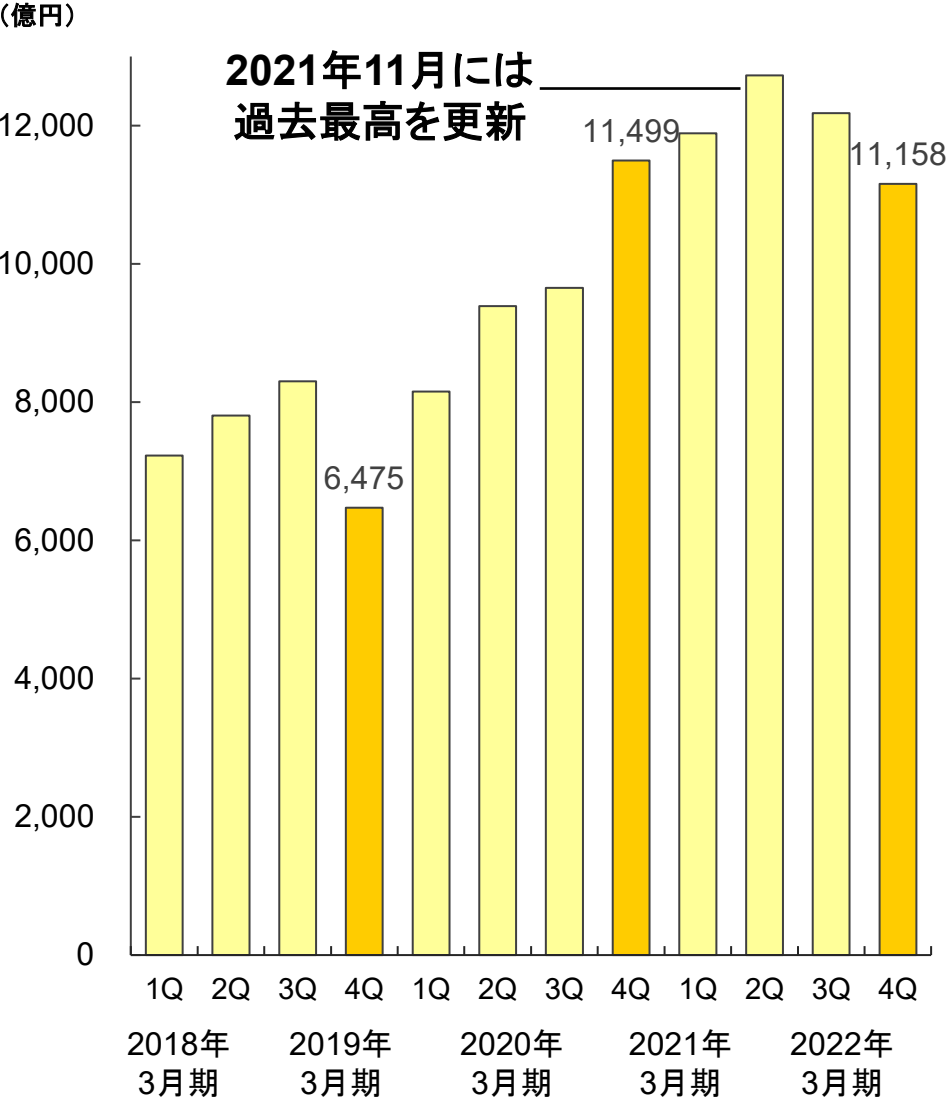


委託手数料

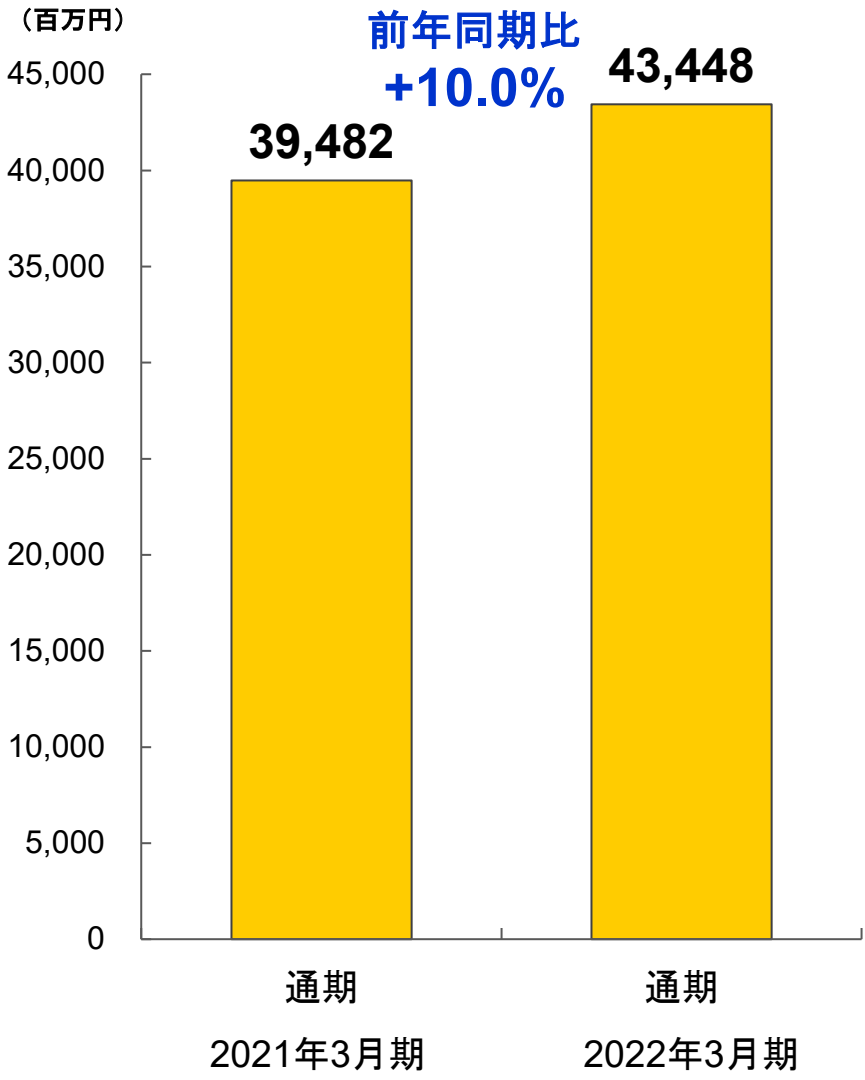


金利改定により信用取引残高は急拡大 (2021年7月に一般信用取引の「日計り信用」の買方金利を改定)

信用取引建玉残高(四半期末)の推移



金融収益



2022年3月期のFX事業および暗号資産関連事業

FX事業 2022年3月期累計業績(IFRS)

(SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)

(単位: 百万円)	2021年3月期 通期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月期 通期 (2021年4月～2022年3月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	10,684	過去 最高 14,328	+34.1%

- ・ 年度半ばにおけるトルコリラや、年度後半にかけてのドル/円、ユーロ/円などのボラティリティ上昇により、FX関連事業の売買高が増加
- ・ ディーリングにおける、ディーラーとアルゴリズムのハイブリッド体制の深化により、収益力が向上

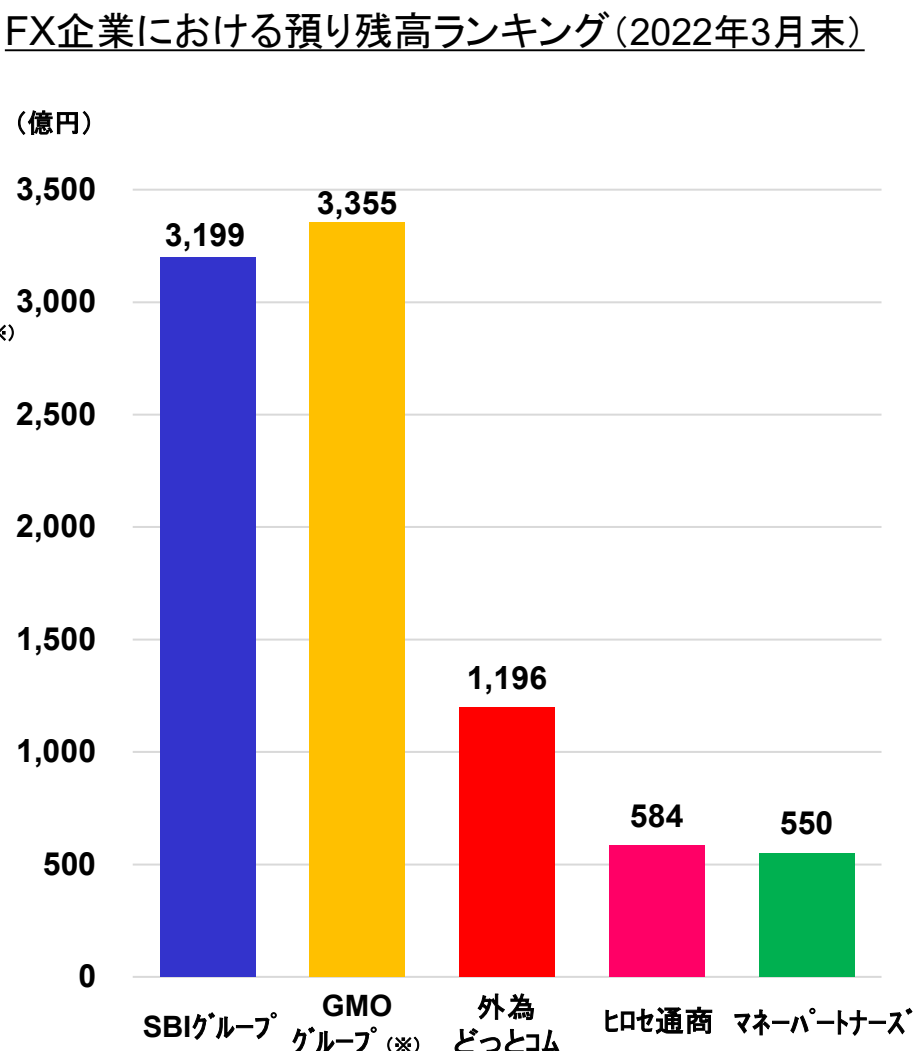
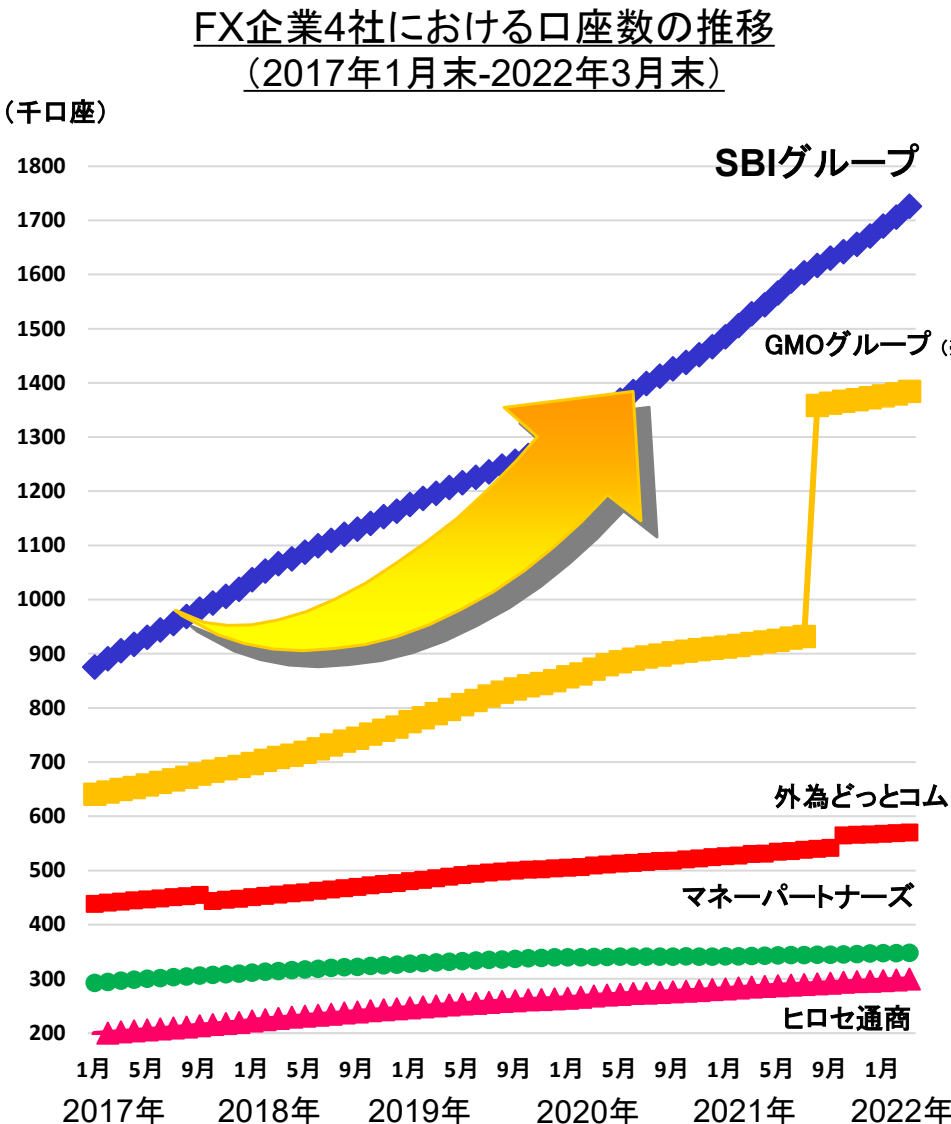
暗号資産関連事業 2022年3月期業績(IFRS)

(金融サービス事業セグメントに含まれるSBI VCTトレード、TaoTao、B2C2等の数値の単純合算)

(単位: 百万円)	2021年3月期 通期 (2020年4月～2021年3月)	2021年3月期 通期 (2021年4月～2022年3月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	10,602	6,399	▲39.6%

主に旧SBI VCTトレードと旧TaoTaoの統合に係る諸費用の増加により、暗号資産関連事業全体の利益を押し下げ

国内FX取引においてSBIグループ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行、SBIネオモバイル証券の4社合計) はトップレベルの口座数と預り残高を誇る



※ GMOクリック証券、FXプライム byGMO、外貨ex byGMOの数値を合算して「GMOグループ」として記載
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

2. 銀行関連事業



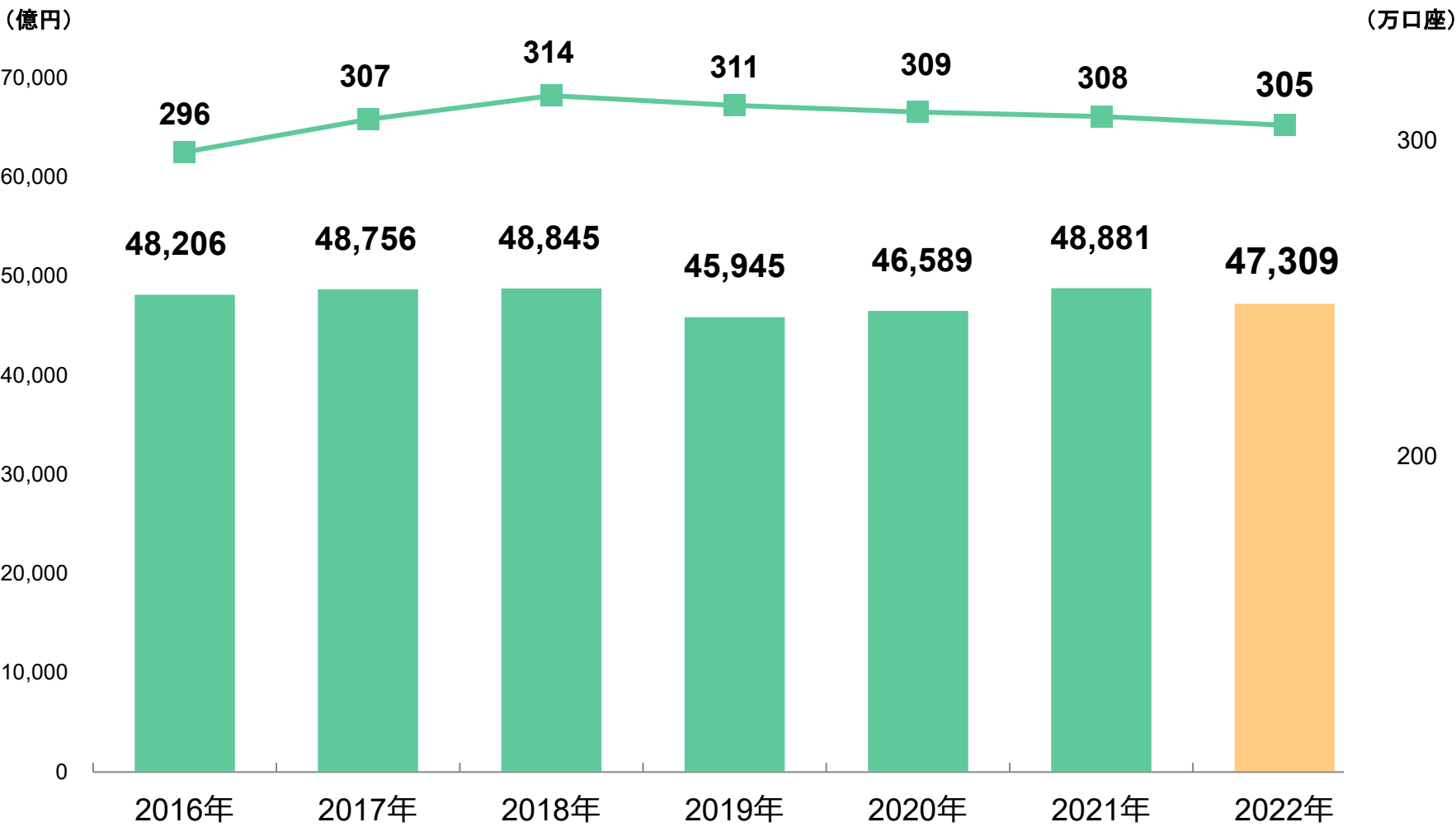
新生銀行 2022年3月期連結業績 (日本会計基準)

(単位:十億円)

	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
経常収益	373.3	92.3	90.1	94.3	96.4
経常利益	28.3	14.7	11.3	12.5	-10.3
親会社株主に帰属 する当期利益	20.4	11.6	11.6	14.2	-17.0

法人業務における大口案件に係る貸倒引当金を計上したことが影響

新生銀行のリテール口座数・預金残高推移 (2016年3月末～2022年3月末)



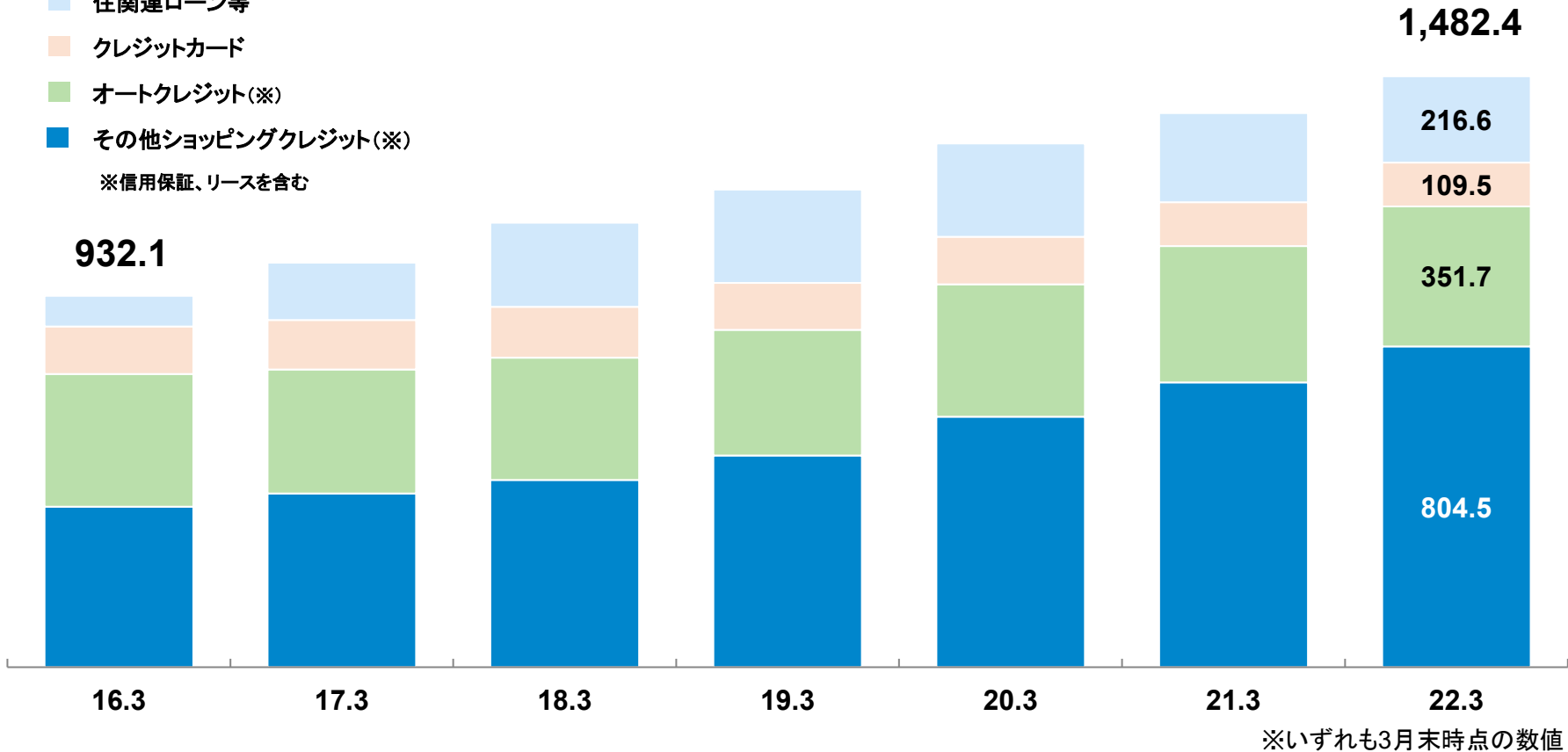
※いずれも3月末時点の数値

アプラス社の貸出残高推移(2016年3月末～2022年3月末)

～ショッピングクレジット事業は堅調な成長を継続～

(単位:10億円)

- 住関連ローン等
 - クレジットカード
 - オートクレジット(※)
 - その他ショッピングクレジット(※)
- ※信用保証、リースを含む

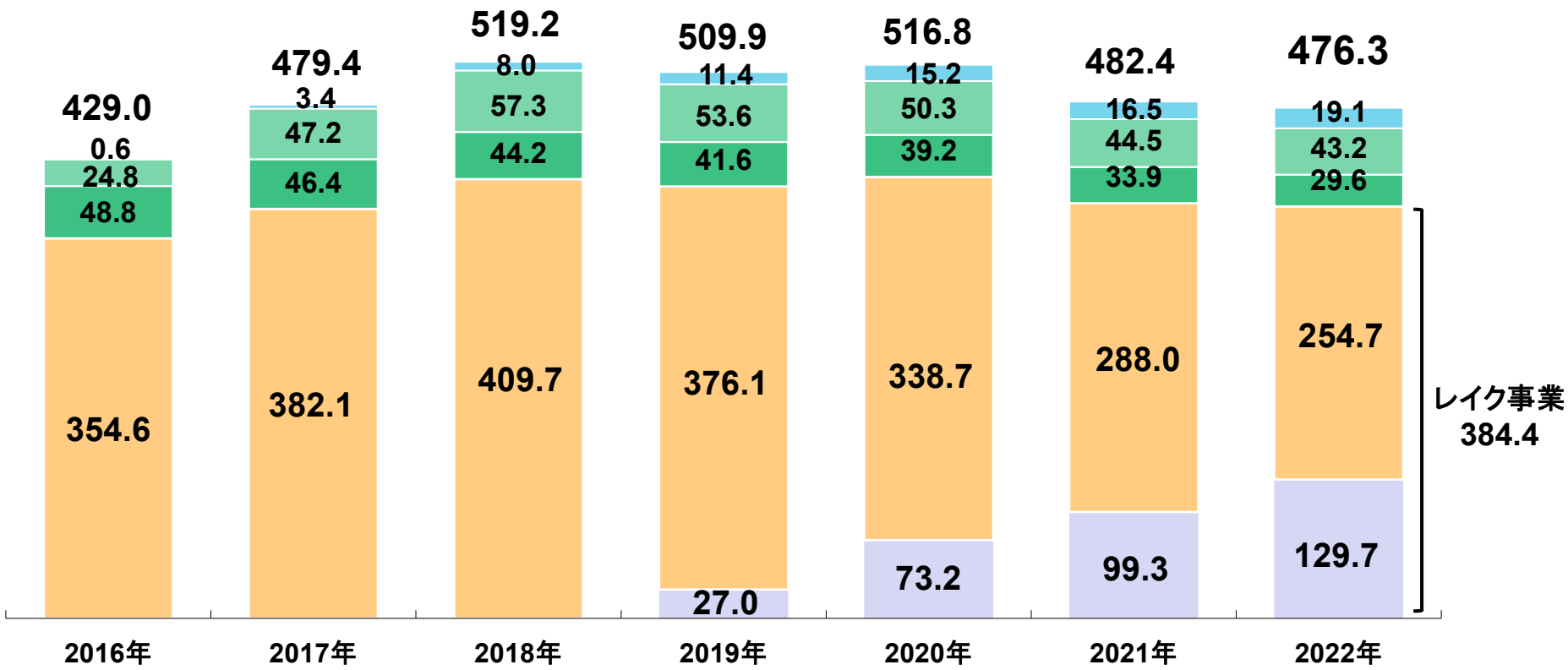


更なる成長に向け、SBIグループの取引先・地銀基盤を活用した新規顧客
開拓やBANKITを通じた地銀バンキングアプリへの機能提供等による
多面的な基盤拡張を推進

新生フィナンシャルの貸出残高推移 (2016年3月末～2022年3月末)

■ 新生銀行スマート
カードローンプラス等 ■ 保証 ■ ノーローン ■ レイク ■ レイクALSA

(単位:10億円)



※いずれも3月末時点の数値

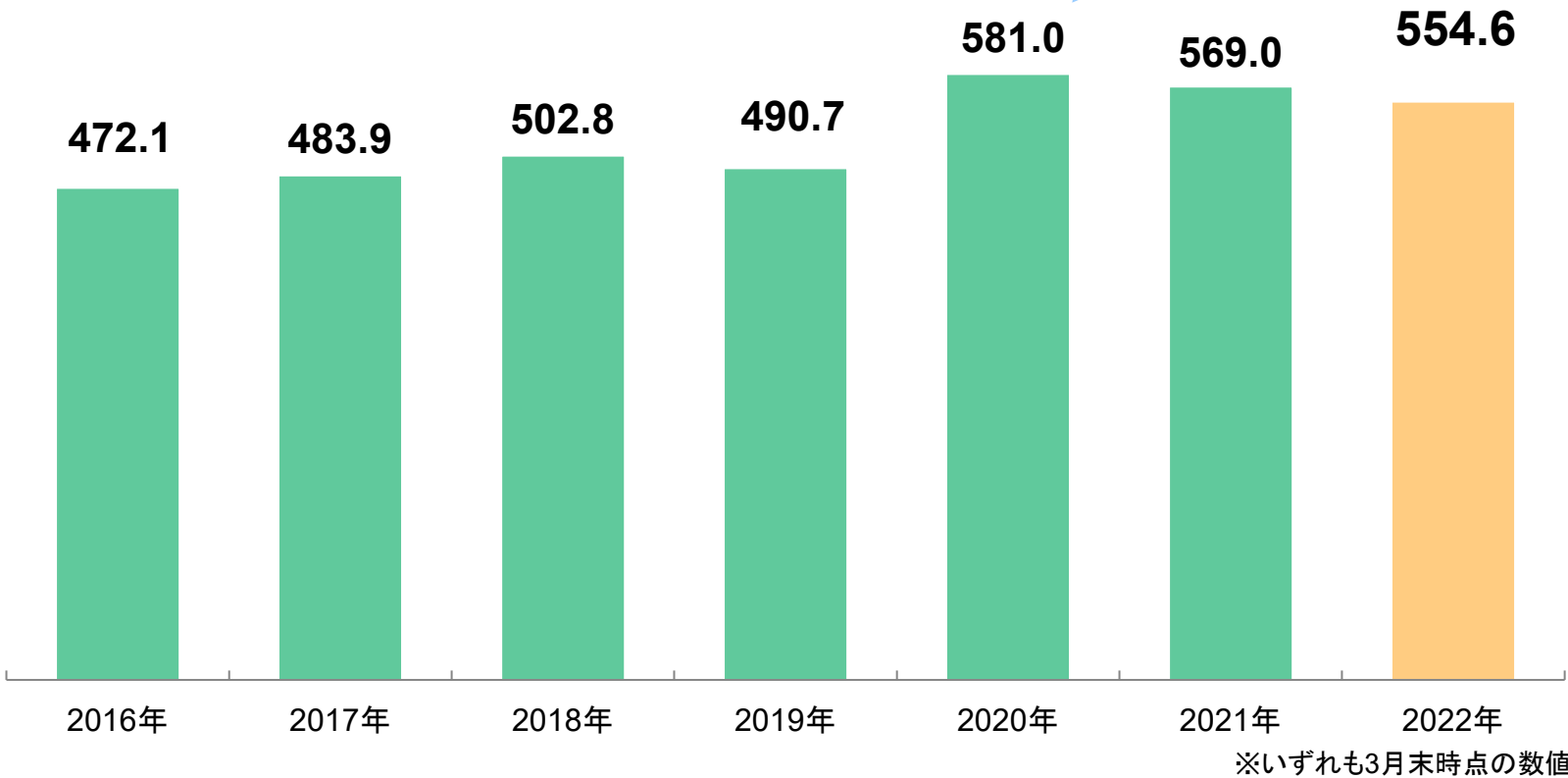
コロナ禍の鎮静化に伴う資金需要の回復を確実に捉えるべく
SBIグループとのエコシステム構築による顧客基盤の拡大を志向

昭和リースの資産残高推移

(2016年3月末～2022年3月末)

(単位:10億円)

2019.7.1 神鋼リース
(現 新生コベルコリース)を買収



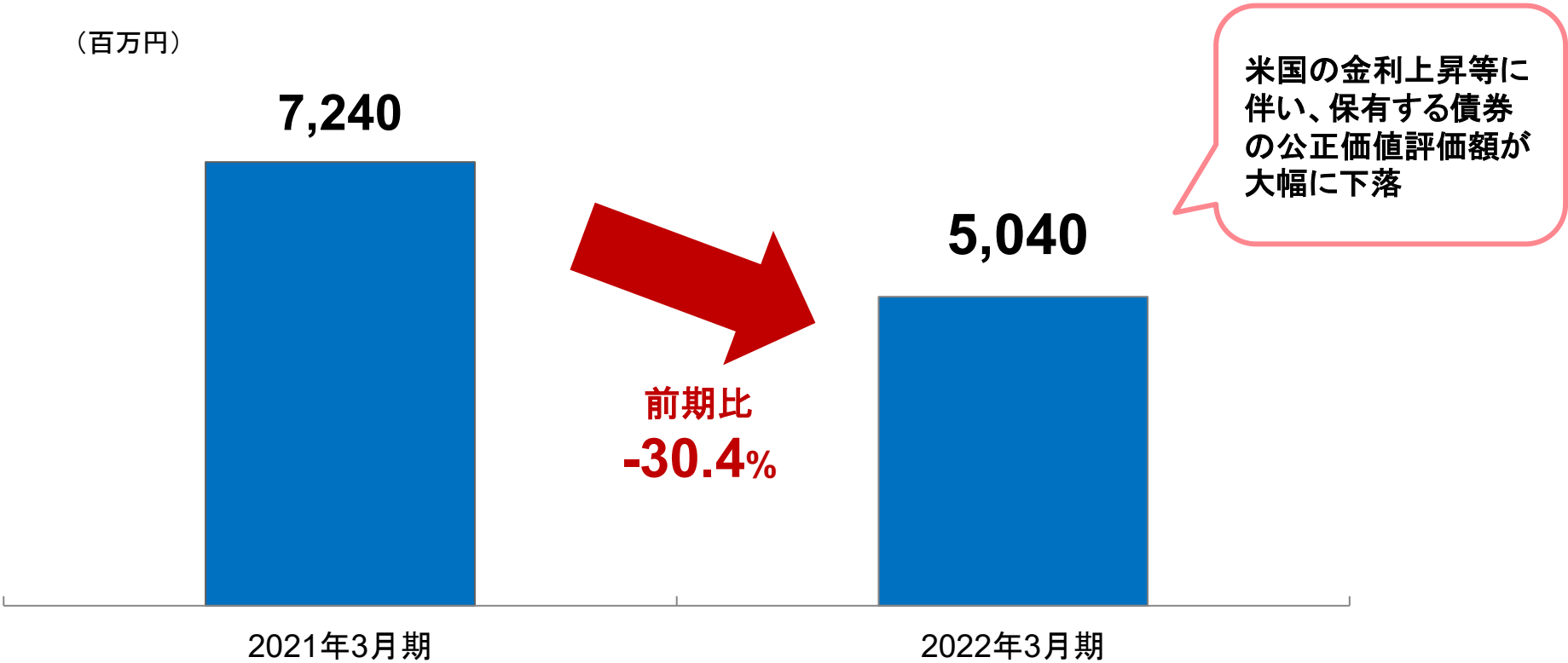
SBIグループの有する地域金融機関等の法人顧客への営業を強化する等
シナジー追求による事業基盤の拡大を目指す

住信SBIネット銀行の業績推移

(持分法による投資利益/IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2022年3月期通期の
持分法による投資利益は前期比30.4%減となる5,040百万円

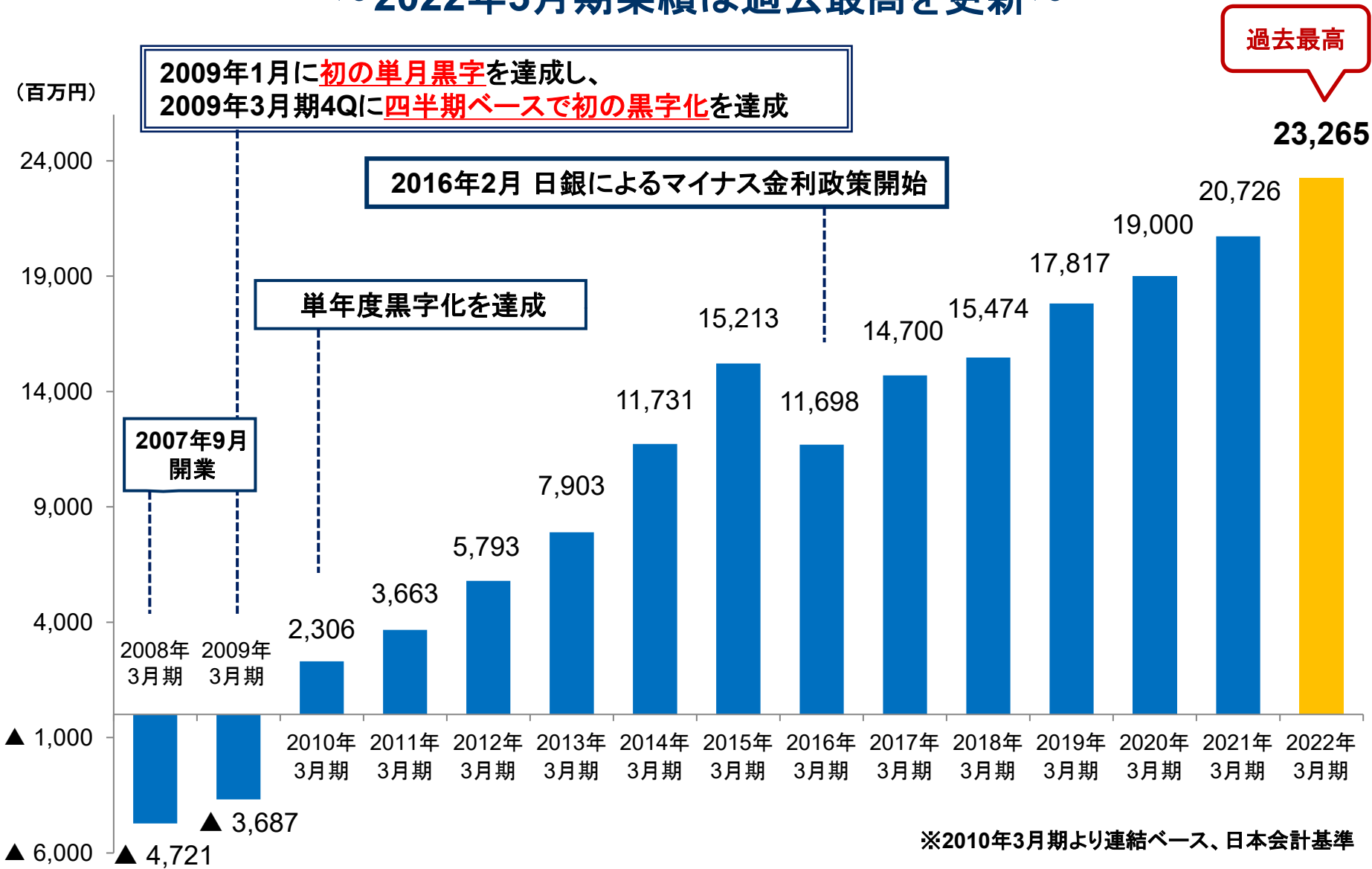
(百万円)



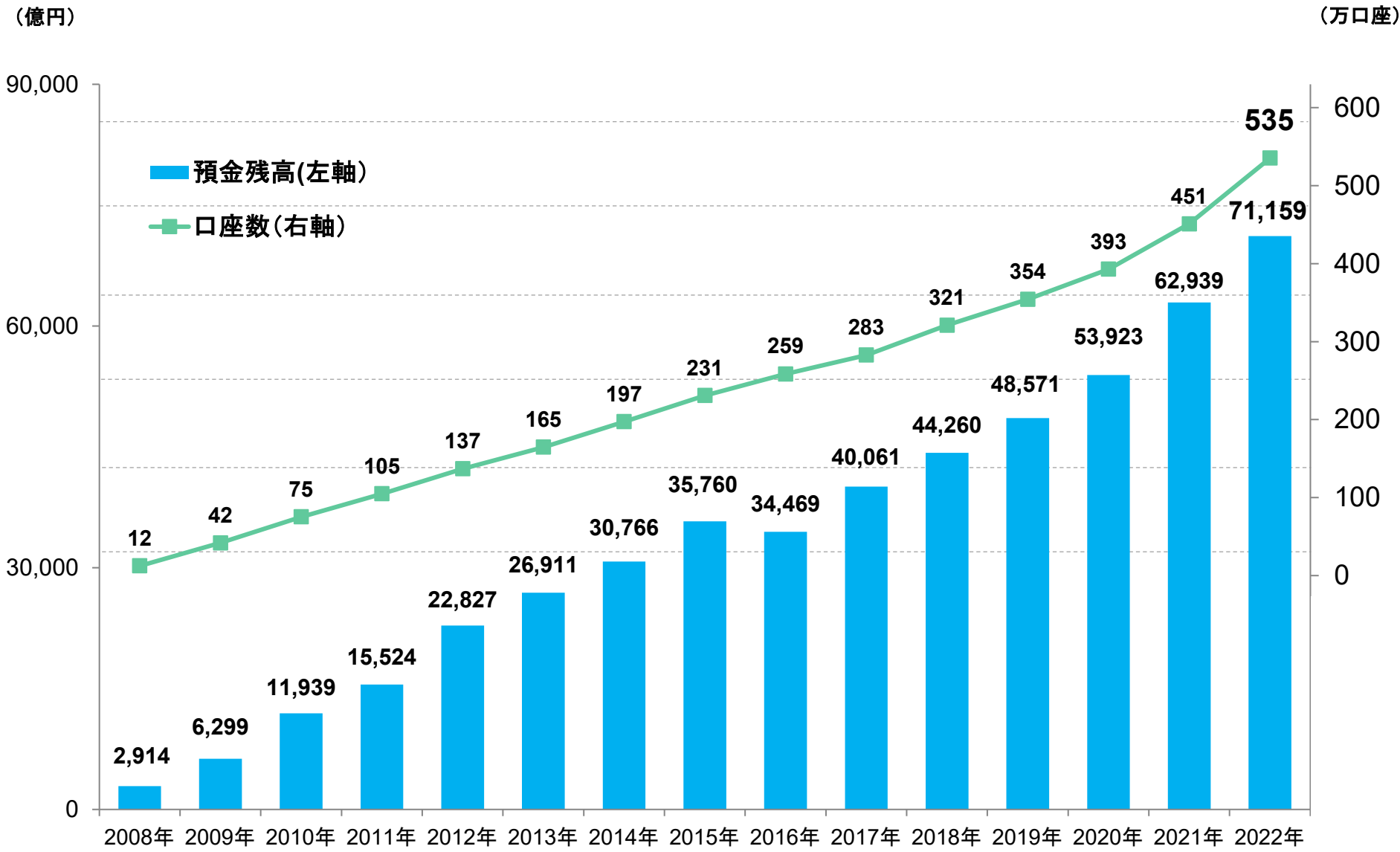
※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる
※住信SBIネット銀行は、日本会計基準を採用

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

～2022年3月期業績は過去最高を更新～



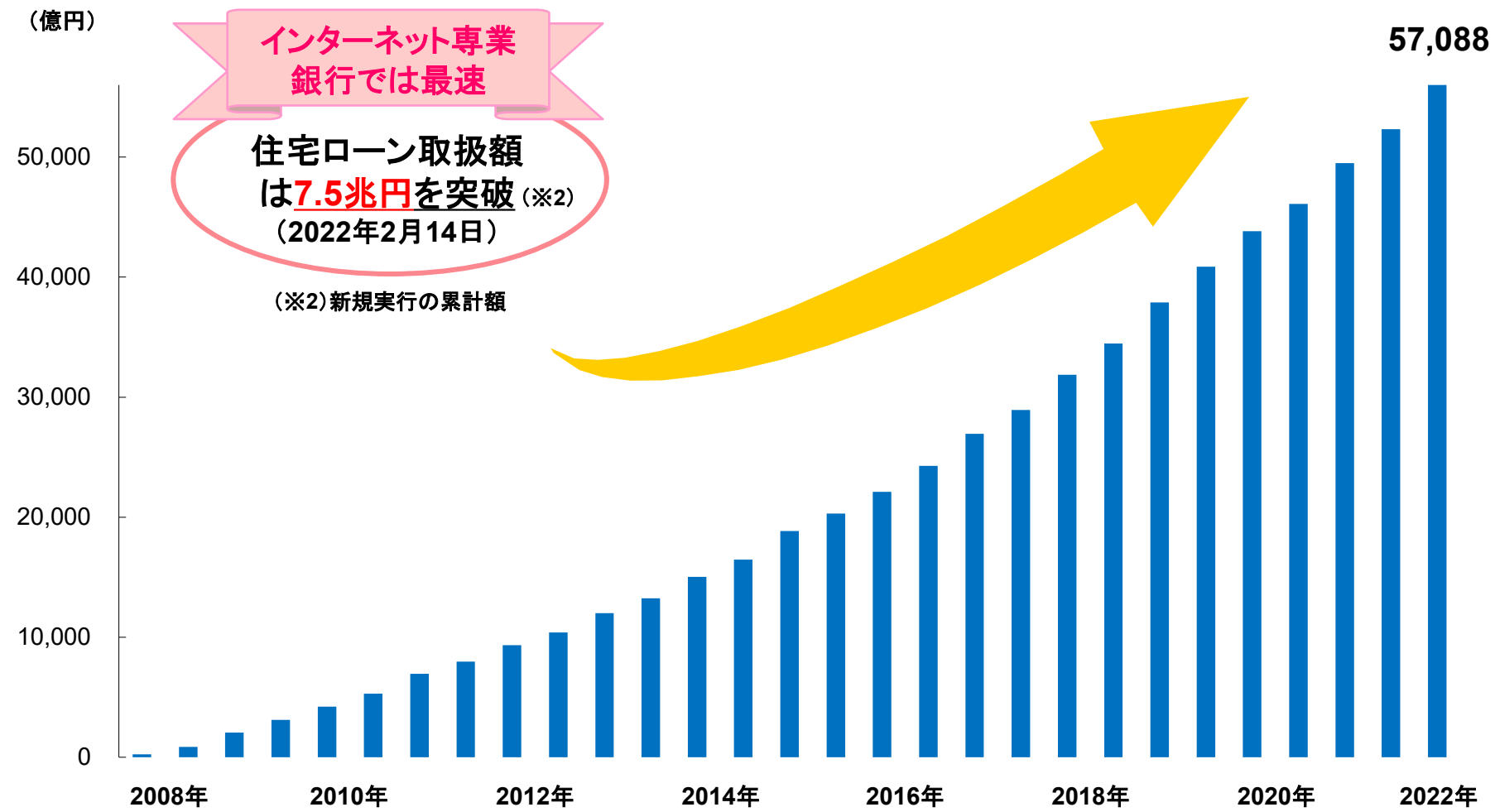
住信SBIネット銀行の開業以来の口座数・預金残高推移



魅力的な金利かつ高い顧客便益性を有する 住宅ローン商品は、取扱額を着実に拡大

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月末～2022年3月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



大手事業法人との連携で推進する「ネオバンク構想」は 時代の潮流を捉え、顧客基盤の拡大に寄与

＜「ネオバンク構想」の先行事例＞

JAL NEOBANK

(2020年4月開始)

日本航空(株)合併会社を設立し、多通貨プリペイドカード「JAL Global WALLET」や、各種銀行サービスが利用可能な「JAL NEOBANK」を提供

 **NEOBANK**

(2021年3月開始)

(株)Tマネーと提携し、利便性の高いUI/UXを備え、取引に応じてTポイントも貯まる銀行サービス「T NEOBANK」を提供

 **YAMADA NEOBANK**

(2021年7月開始)

(株)ヤマダファイナンスサービスと提携し、専用住宅ローンの提供やヤマダポイントサービスと連携する銀行サービス「ヤマダNEOBANK」を提供

 **OPEN HOUSE GROUP**

(2021年8月開始)

オープンハウスグループの提供する住宅関連サービス「おうちリンク」において、ユーザーが住信SBIネット銀行のサービスを利用可能となる「おうちバンク」を提供

 **SBI証券**

(2022年1月開始)

従来のSBI証券連携サービス(ハイブリッド預金サービス、アグリゲーションサービス等)に加えて、SBI証券専用支店の設置、特別円定期預金の提供など、さらなる銀行・証券融合施策を進め、SBI証券口座保有者に対して付加価値の高い金融サービスを提供

高島屋や第一生命保険など、複数の大手事業者と検討を進めており、
「ネオバンク構想」は更なる拡大を見込む

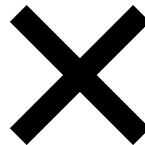
住信SBIネット銀行は、ネオバンク構想の一環として
三井住友信託銀行と「(仮称)SuMiTB NEOBANK」の実現に
向けた検討を推進することで合意



住信SBIネット銀行



- ✓ ネオバンク構想の推進を通じた、多様なパートナーネットワークの構築
- ✓ ネオバンクパートナー企業およびその取引先に対する高い利便性を有する金融機能やDX支援サービス等の提供





- ✓ 資産運用サービスなどを中心に退職前後層やシニア層向けサービスに強み
- ✓ 「(仮称)SuMiTB NEOBANK」の実現を通じて、幅広い年齢層における顧客基盤の拡大と提供サービスの拡充を目指す



BaaS事業のほか、相互の銀行代理業者契約を踏まえた将来的な協業の検討を推進するなど、双方の顧客基盤拡充や新たな金融サービス創出を目指す

3. 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

SBIインシュアランスグループ連結業績

2022年3月期の連結業績（日本会計基準）

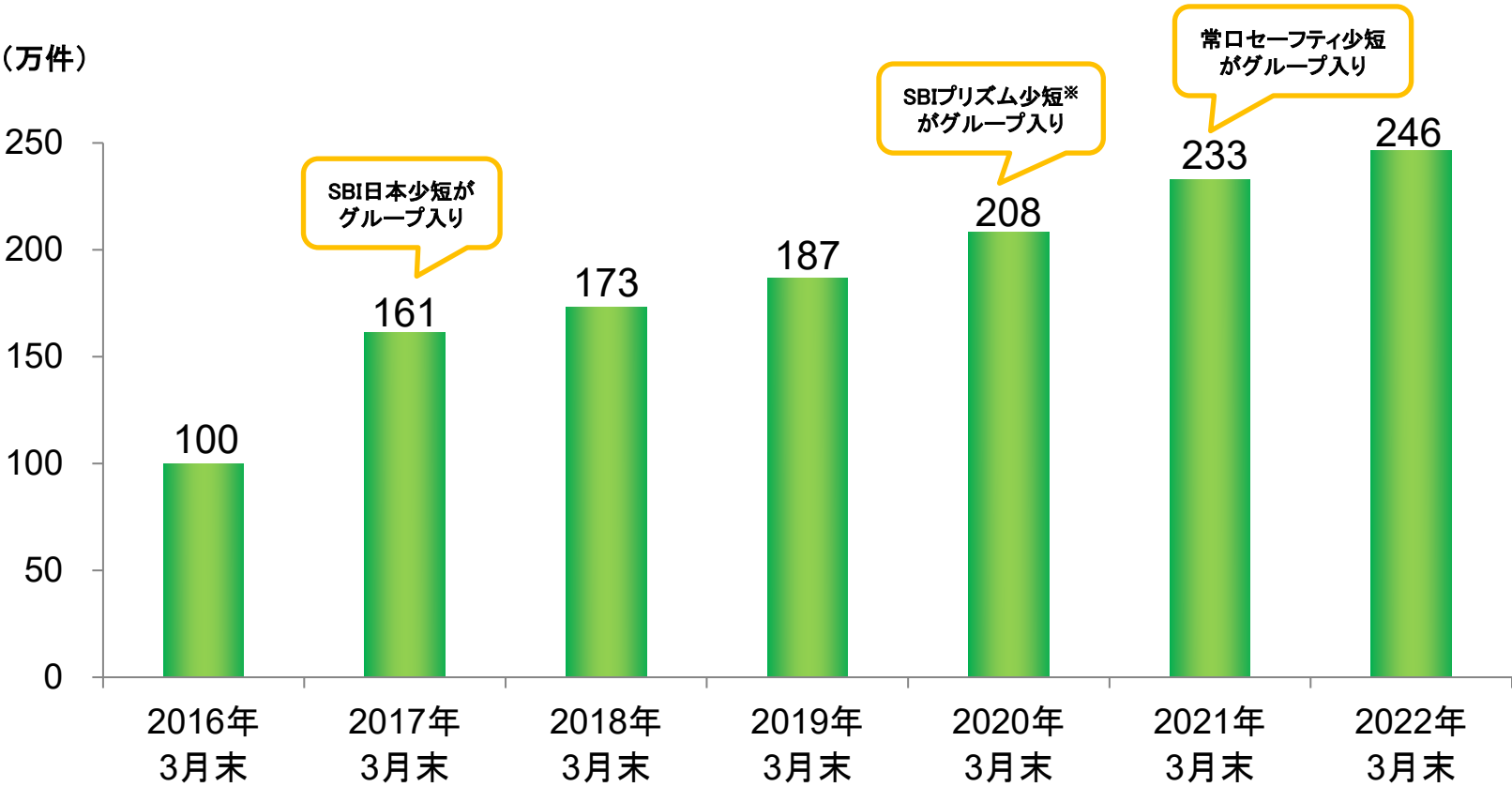
（単位：百万円）

	2021年3月期 (2020/4/1~ 2021/3/31)	2022年3月期 (2021/4/1~ 2022/3/31)	前期比 増減率 (%)
経常収益	86,657	過去 最高 ※1 88,365	+2.0
経常利益	3,852	過去 最高 ※1 5,925	+53.8
親会社株主に 帰属する 当期純利益	763	過去 最高 ※1 891	+16.8

※1 過去の通期業績との比較

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合计数の推移
年平均成長率(CAGR) **16.2%**
(2016年3月末～2022年3月末)



※ 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更

4. アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の2022年3月期の業績

～2013年3月期からのIFRS適用以後における過去最高益を達成～

(IFRSベース、単位:億円)

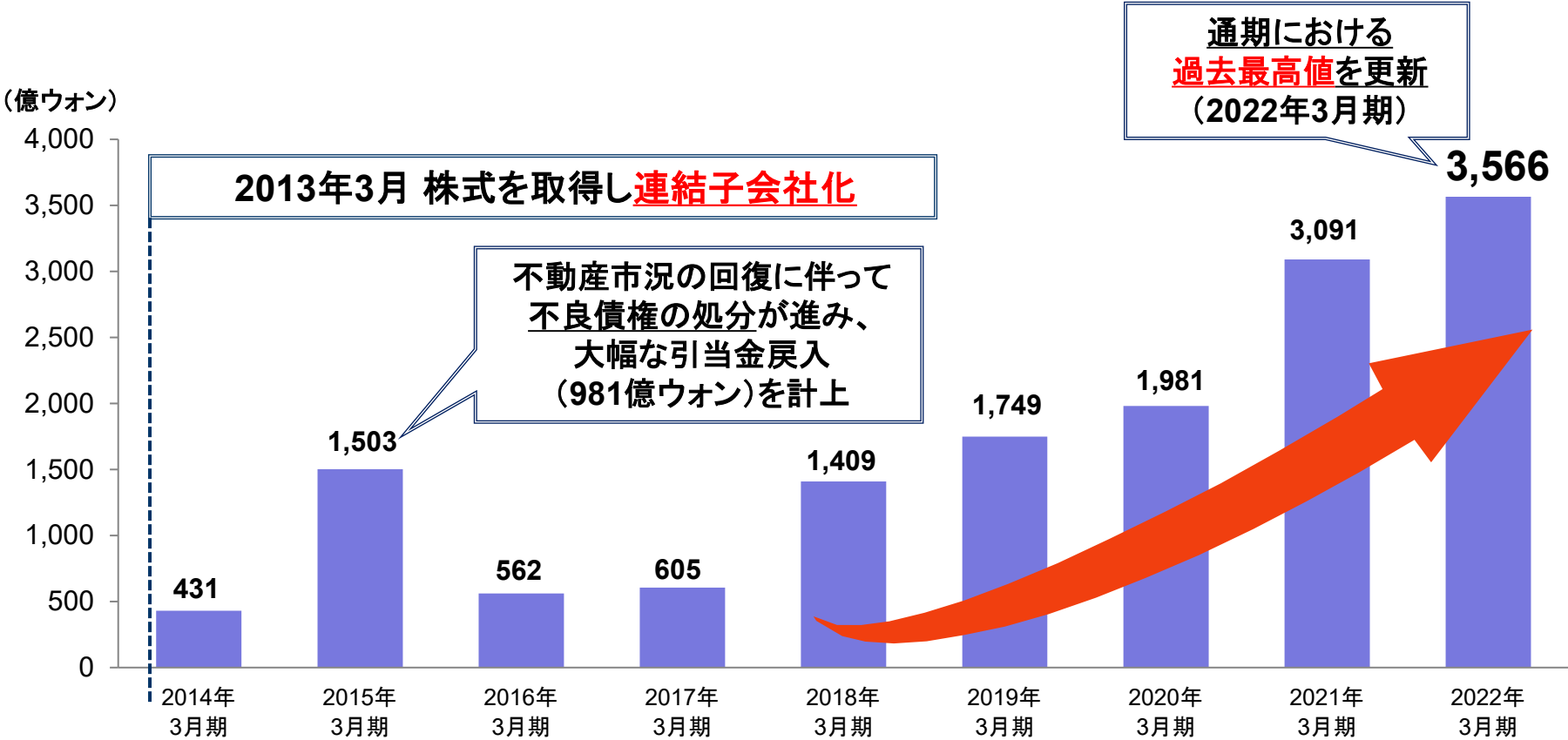
	2021年3月期※	2022年3月期	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	2,059	過去最高 3,178	+54.4
税引前利益	842	過去最高 1,660	+97.1
SBI貯蓄銀行	284	過去最高 342	+20.4
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	663	過去最高 1,330	+100.6
上場銘柄	537	290	▲46.0
未上場銘柄	126	1,040	+725.4

※ セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2021年3月期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

SBI貯蓄銀行 税引前利益の推移

(IFRS/2013年4月～2022年3月)

韓国国内の2つの信用格付機関(「NICE 信用評価」と「韓国信用評価」)からの格付けが「A-」(「肯定的」)から「**A**」(「**安定的**」)に格上げ



2022年12月期には累積損失を一掃し、翌2023年12月期から配当が可能となることを見込む

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

～主要ファンドからの投資先企業のIPOが続々と出始め好業績に寄与～

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	22社	47社

今期は22社のIPO・M&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2021年4月22日	ビジョナル株式会社	東証グロース	2021年9月30日	株式会社アスタリスク	東証グロース
2021年5月26日	Jeju Beer Company, Limited	KOSDAQ	2021年11月5日	株式会社Photosynth	東証グロース
2021年6月1日	SoFi Technologies Inc	M&A(NASDAQ SPAC上場)	2021年11月10日	DEAR U Co.,Ltd.	KOSDAQ
2021年6月22日	株式会社ペルセウスプロテオミクス	東証グロース	2021年12月23日	株式会社エクサウィザーズ	東証グロース
2021年6月28日	株式会社コンフィデンス	東証グロース	2021年12月24日	サスメド株式会社	東証グロース
2021年6月29日	株式会社Waqoo	東証グロース	2021年12月30日	RaemongRaein Co., Ltd.	KOSDAQ
2021年7月13日	Obigo, Inc.	KOSDAQ	2022年1月24日	ADBIOTECH Co., Ltd.	KOSDAQ
2021年7月27日	Hurum Co., Ltd.	M&A(KOSDAQ SPAC上場)	2022年2月22日	株式会社Casy	東証グロース
2021年8月18日	AEye, Inc.	M&A (NASDAQ SPAC上場)	2022年3月23日	株式会社TORICO	東証グロース
2021年9月29日	SILICON2 Co.,Ltd.	KOSDAQ	2022年3月28日	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ	東証グロース
2021年9月29日	株式会社プロジェクトカンパニー	東証グロース	2022年3月30日	株式会社ギックス	東証グロース

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

当社グループ投資先からは、今期は22社のIPOが実現し、
来期以降も数多くのIPOが予定されている
~Fintechファンド及びSBI AI&Blockchainファンド等からの投資先の
IPO予定が豊富にあり、今後も高水準の利益貢献が期待できる~

【SBIグループ投資先企業の2023年3月期における想定IPO・M&A社数】

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
11社	5社	18社	13社	47社

＜ご参考＞ SBIグループ投資先企業の2022年3月期におけるIPO・M&A実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期累計
6社	6社	5社	5社	22社

- Fintechファンド・SBI A&Bファンド・SBI4+5ファンドの投資先については、
2022年4月以降年内18社、2023年中41社、2024年以降は127社のIPOを現時
点で想定している

オペレーティングリース事業を手掛けるSBIリーシングサービスは
信用度の高いエアラインに限定した案件組成、船舶案件への
取組み強化等により前期比大幅な増収・増益を達成

SBIリーシングサービスの2022年3月期の業績

(日本会計基準、単位: 百万円)

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)	2022年3月 (2021年4月～2022年3月)	前年比 増減率(%)
売上高	11,998	29,556	+146.3
営業利益	396	3,280	+728.3



自律的成長を可能とすべく上場に向けて準備中

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】 (IFRSベース、単位: 億円)

	2021年3月末	2022年3月末
現金及び現金同等物	319	296
有価証券	5,066	6,252
その他の資産	178	263
資産合計	5,563	6,811
グループ内借入金	387	1,252
その他の負債	392	567
負債合計	779	1,819
自己資本相当額	3,421	3,357
非支配持分 (主に連結ファンドの外部持分)	1,363	1,635
資本合計	4,784	4,992
負債及び資本合計	5,563	6,811

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値にて評価
- ・ 非連結ファンドは、公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識

【連結損益計算書】 (IFRSベース、単位: 億円)

	2021年3月期 累計	2022年3月期 累計
収益(売上高)	674	1,342
FVTPL関連損益	663	1,330
非連結ファンドからの報酬※	13	22
その他(為替差益等)	(2)	(10)
費用(引当金等を含む)	(61)	(106)
税引前利益	619	1,248
当期利益	487	1,087
親会社所有者帰属分	354	932
非支配持分帰属分	133	155

※ 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りは新生銀行、SBI貯蓄銀行等)を占め、そのうちのほぼ全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識

アセットマネジメント各事業の状況

～②海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末
現金及び現金同等物	1,262	778
営業債権	9,916	13,131
無形資産	1,137	1,150
その他の資産	1,090	1,304
資産合計	13,405	16,363
顧客預金	10,423	12,870
その他の負債	445	624
負債合計	10,868	13,494
自己資本相当額	2,493	2,830
非支配持分	44	39
資本合計	2,537	2,869
負債及び資本合計	13,405	16,363

【連結対象となる主な子会社】
SBI貯蓄銀行(韓国)、SBIロイヤル証券(カンボジア)、
SBIタイオンライン証券(タイ)、SBI Bank(ロシア)、
SBI LY HOUR BANK(カンボジア)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2021年3月期 累計	2022年3月期 累計
収益(売上高)	1,124	1,337
税引前利益	274	304
当期利益	260	215
親会社所有者帰属分	257	213
非支配持分帰属分	3	2

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)の業績が主に反映されている
- ・ 融資業務に係る利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2022年3月期累計において900億円(前期比20.2%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～③資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末
現金及び現金同等物	93	66
営業債権	14	17
無形資産	67	63
その他の資産	40	33
資産合計	214	179
負債合計	27	15
自己資本相当額	120	92
非支配持分	67	72
資本合計	187	164
負債及び資本合計	214	179

・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2021年3月期 累計	2022年3月期 累計
収益(売上高)	73	74
税引前利益	23	21
当期利益	15	14
親会社所有者帰属分	7	2
非支配持分帰属分	8	12

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントを中心に、グループの資産運用を強化していく

5. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位: 百万円)

		2021年3月期 通期 (2020年4月~2021年3月)	2022年3月期 通期 (2021年4月~2022年3月)
SBIバイオテック		▲278	366
Quark Pharmaceuticals (クオーク社)		▲4,234	▲68
5-ALA 関連	SBIファーマ	▲1,726	▲1,103
	SBIアラプロモ	348	298
	フォトナミック	71	328
メディカル・データ・ビジョン(持分法適用)※		36	239

※前四半期の業績をSBIホールディングスにおける持分法による投資利益として計上しており、2021年3月期は株式取得後の2020年12月分のみ計上。2022年3月期においては同社の2021年12月期通期の業績の当社出資持分を計上

- SBIバイオテックは導出した抗ILT7抗体(HZN-7734)と抗PLD4抗体(SBI-3150)がそれぞれ所定のマイルストーンを達成したことにより、マイルストーン収入を計上し、通期黒字化を達成
- クオーク社の全株式の売却が2022年2月10日に完了
- SBIアラプロモは5-ALA関連製品の販売が増加したことにより過去最高の売上を達成
- メディカル・データ・ビジョンの株価下落に伴い、同社株式の評価損(約94億円)を当該セグメントの損失として計上

SBIバイオテックでは2022年3月期中に2本の パイプラインでマイルストーンを達成①

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
HZN-7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)	フェーズII (実施中)	全身性エリテマトーデス(SLE)をメイン疾患としたフェーズII試験が2021年6月に開始された。 フェーズII試験の開始により、 2022年3月期第1四半期にマイルストーン収入を計上
		円形脱毛症(AA)	フェーズII (被験者リクルート中)	円形脱毛症(AA)を対象とし、POC取得を目的としたフェーズII試験(非盲検)の被験者リクルートが2022年4月に開始された。
		円板状エリマトーデス(DLE)	フェーズII (準備中)	希少疾患である円板状エリマトーデス(DLE)を対象としたフェーズII試験が2022年中頃を目処に開始される予定。
		①ループス腎炎(LN) ②皮膚筋炎(DM)	フェーズII (予定)	①ループス腎炎(LN)と②皮膚筋炎(DM)は2022年12月頃までにフェーズII試験を開始する予定。

※アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の会社。2021年2月、米Horizon社が買収
【無断転載禁止】



SBIバイオテックでは2022年3月期中に2本の パイプラインでマイルストーンを達成②

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社での開発が順調に進展中
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	旭化成ファーマ社での開発が順調に進展し、 2022年3月期第3半期にマイルストーン収入を計上
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス (2014年6月)	固形癌	フェーズⅠ (実施中)	2021年6月14日に固形癌を対象とした国内でのフェーズⅠ試験の投与が開始された。

5-ALA^{※1}を利用した医薬品の主なパイプラインの進捗

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII
光線力学診断薬 (PDD)	膀胱がん 術中診断薬の用法変更 (服用時間の延長) (SBIファーマ)	フェーズIII 実施中		
		・ 国内で実施中		
	乳がん 術中診断薬 (SBI ALApharma Canada)	フェーズIII 実施中		
		・ 米国とカナダで実施中		
光線力学治療薬 (iPDT)	髄膜腫 悪性神経膠腫の術中診断薬の適応拡大 (NXDC)	フェーズIII 実施中		
		・ FDAよりオーファンドラッグ指定取得 ・ 米国・ドイツ・オーストリアで実施中		
	悪性神経膠腫(再発対象) ※2 (フォトナミック)	フェーズII 実施中		
		・ ドイツのミュンスター大他4施設で実施中		
治療薬	悪性神経膠腫(初発対象) (フォトナミック)	フェーズII 実施中		
		・ ドイツのミュンヘン大他2施設で実施中		
治療薬	虚血再灌流障害※2 (SBIファーマ)	フェーズII 実施中		
		・ 英国オックスフォード大で実施中		

※1 5-ALA (5-アミノレブリン酸塩酸塩)

※2 医師主導治験

SBIファーマでは将来的な収益力の拡大が期待される

■5-ALA^{※1}を利用した光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5G」の活用の拡大



- ・用法変更:膀胱鏡挿入3時間前(2~4時間前)の服用
⇒膀胱鏡挿入2~8時間前服用に向けた治験を開始

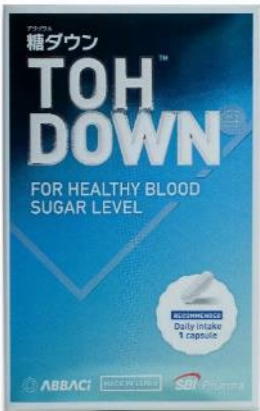
服用できる時間が延長されることで利便性が向上し、より幅広く本剤が使用されることを期待

- ・光線過敏症を起こす可能性がある薬剤や食品を「併用禁忌」から削除

今まで制限されていた併存症の治療や本剤投与下での経尿道的膀胱腫瘍切除術の適応患者が増加することが見込まれる

■海外向けに5-ALA^{※2}関連製品の発売を開始

香港のABBACI HEALTH社と販売代理店契約を結び、SBIファーマが製造する5-ALA関連製品の海外展開を開始



TOH DOWN™ (アラプラス 糖ダウン)

- ・健康な血糖値の維持をサポート
- ・食後の血糖値の抑制に貢献

※3 上記のヘルスクレームは全て販売国内で表示しているものです。

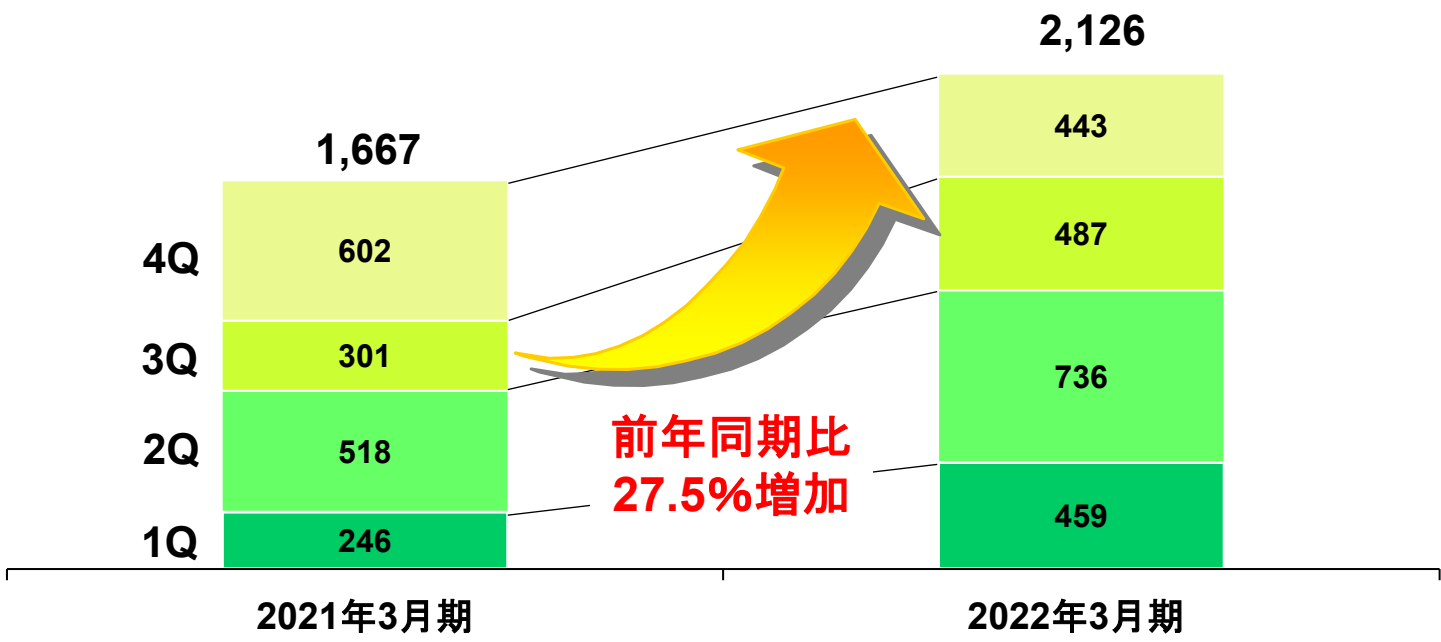
シンガポールでの発売開始(2021年11月)を皮切りに、近日中のインドネシア、マカオ、マレーシア、タイにおける販売を目指し準備中

※1 5-ALA (5-アミノレブリン酸塩酸塩)

※2 5-ALA (5-アミノレブリン酸リン酸塩)

SBIアラプロモの多様な5-ALA関連製品の 売上は過去最高

SBIアラプロモの売上高の推移 (百万円)



2022年3月期における売上の増加要因

- 「アラプラス ゴールドEX」と「アラプラス メンタルケア」、「アラプラス 5-ALA20」などの商品を中心に好調な販売を記録
- 健康意識の高まりや報道などを通し、5-ALAの成分認知度が大きく高まった



「アラプラス ゴールドEX」



「アラプラス メンタルケア」



「アラプラス 5-ALA20」

SBIアラプロモでは5-ALAを含む各種機能性表示食品の 上市を通じて継続的な収益力の向上を目指す

新商品

機能性表示食品

「アラプラス ゴールド 疲労感軽減」
2022年5月16日発売

機能性表示:
本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、日常生活での
仕事による一時的な疲労感を軽減する機能があります。
日常生活で一時的な疲れを感じる方に適しています。



2021年度中に上市を行った
機能性表示食品
「アラプラス 糖ダウン アラシア」 「アラプラス
メンタルケア」



2021年12月発売



2021年7月発売

➤ その他の機能性表示食品の開発状況

「商品名」・商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
「アラプラス 糖ダウンドリンク」	既存臨床試験データを使用	届出中(2022年秋頃発売予定)
「アラプラス 糖脂ダウン」	既存臨床試験データを使用	届出中
「アラプラス 男の活力」・男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出中
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定

多様化する顧客ニーズを捉えた商品展開を今後も積極的に推進

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2021年3月末	2022年3月末
連結子会社(社)	264	442
連結組合(組合)	35	51
連結子会社 合計(社)	299	493
持分法適用(社)	40	61
グループ会社 合計(社)	339	554

連結従業員数推移

	2021年3月末	2022年3月末
合計(人)	9,209	17,496

<https://www.sbigroup.co.jp>